

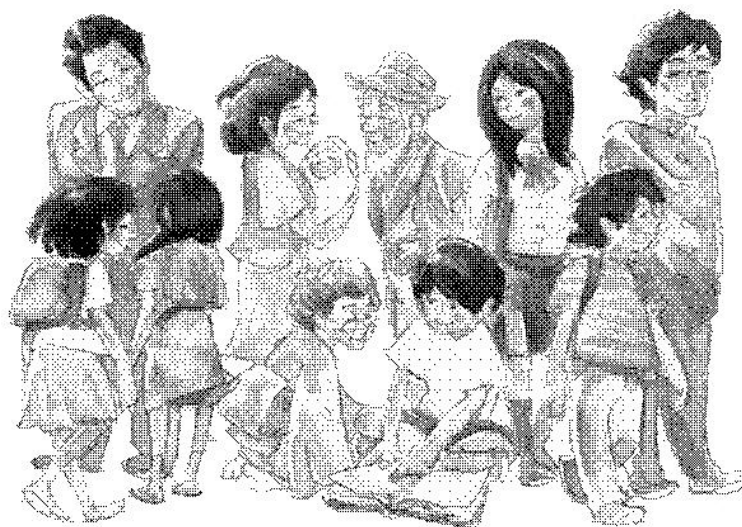
2019 年度（2018 年度実績）

「藤沢市教育委員会の点検・評価」

及び

**「藤沢市教育振興基本計画の進行
管理」に関する報告書**

藤沢市教育委員会



目 次

I はじめに

1 趣旨	1
2 実施方法	1

II 教育委員会の点検・評価

1 藤沢市教育振興基本計画評価委員会	2
2 開催状況	2
3 今年度の点検・評価重点事業について	3
4 点検・評価重点事業一覧	3
5 2018年度 教育委員会点検・評価重点事業の報告書	
122 教育文化センター研究研修事業	4
312 新入生サポート事業	5
426 子ども読書活動推進事業	6
528 ふじさわ宿交流館の運営事業	7
622 スポーツ施設整備事業	8
821 学校施設改築・大規模改修事業（老朽化解消）	9
6 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性	10
7 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価	14
8 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況	34
9 進行管理についてのご意見	92
10 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス	95

III 教育委員会の概要

1 教育委員会について	98
2 2018年度の教育委員の活動実績	98

IV 参考資料

藤沢市教育振興基本計画体系図	101
藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱	104

I はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条に、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならない」とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組の状況をまとめたものとなります。

2 実施方法

本市では、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、「藤沢市教育振興基本計画」を策定しています。点検・評価については、本計画に位置付けられた事業のうち、教育委員会に関わる全事業を対象とし、事業主管課が自己評価方式による点検・評価を実施した後、学識経験者等の評価委員により、点検・評価を実施いたします。

このうち、特に点検・評価が必要と思われる事業を重点事業と定めて抽出し、事業の進捗状況・効果等を明らかにし、課題や問題点などを分析した上で、次年度に向けて改善、見直しができるよう、取り組んでいます。

また、本点検・評価は、藤沢市教育振興基本計画の進行管理も兼ねており、教育委員会に関わる事業だけでなく、本計画に位置付けられている全事業についても自己評価を実施し、次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を推進しています。

Ⅱ 教育委員会の点検・評価

1 藤沢市教育振興基本計画評価委員会

(敬称略)

	氏 名	役 職 等
委員長	藤 井 佳 世	横浜国立大学教育学部准教授
副委員長	渡 邊 美 子	学校・家庭・地域連携推進会議会長
委 員	渡 邊 泰 典	多摩大学グローバルスタディーズ学部 教授
委 員	伴 瑞 穂	藤沢の子どもたちのためにつながる会

2 開催状況

- (1) 第1回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2019年7月8日
- ・藤沢市教育振興基本計画評価委員委嘱
 - ・委員長選出、副委員長指名
 - ・藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価について説明及び質疑応答
 - ・点検・評価対象事業の抽出
- (2) 第2回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2019年7月22日
- ・点検・評価対象事業について担当課より事業説明
 - ・事業説明に関する質疑応答
- (3) 第3回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2019年8月13日
- ・点検・評価対象事業についての追加質問
 - ・点検・評価対象事業に対する講評
 - ・全事業の進行管理についての意見
 - ・点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

3 今年度の点検・評価重点事業について

「藤沢市教育振興基本計画」に掲載している115事業のうち、教育委員会の点検・評価の対象となる85の事業について、評価委員の方からご意見をいただきました。また、その中から特に6つの事業を抽出し、重点的に議論をして、ご意見・ご助言をいただきました。

4 点検・評価重点事業一覧

事業コード	事業名	担当課
122	教育文化センター研究研修事業	教育指導課
312	新入生サポート事業	学務保健課
426	子ども読書活動推進事業	総合市民図書館
528	ふじさわ宿交流館の運営事業	郷土歴史課
622	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進課
821	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	学校施設課

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 122(812)	事業名 教育文化センター研究研修事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 教職員の資質能力や指導力の向上を目指し、今後の指導及び教育活動の充実を図る。		変更(ある場合) * H29年度より、道徳研究部会を新設。(防災と自然研究部会は閉会。成果は、研修講座で発信。) * H29年度より、道徳研修講座を2講座を追加			
事業内容 本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。 (研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●藤沢市教職員人材育成基本方針に基づいた研修の企画・実施				
	参加者数 約2,300人 満足度 平均4以上	→	→	→	2,300人以上 平均4以上
予算額(千円)	39,259	37,757	37,991	34,143	32,418
決算額(千円)	38,706	36,576	33,954	33,087	
執行率(%)	98.6	96.9	89.4	96.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者総数3,562人 研究部会104回実施 研修講座73本開催 研究紀要・教育情報誌発刊 		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 研究部会(全104回) 教育課題研究部会 10回 国語科研究部会 12回 社会科研究部会 12回 研究報告書発刊 算数・数学科研究部会 12回 理科研究部会 11回 外国語活動・英語科研究部会 12回 道徳研究部会 13回 情報教育研究部会 13回 研究報告書発刊 教育実践臨床研究部会 9回 研究紀要発刊 研修講座(全73回) 一般研修 5講座 専門研修 58講座 土曜研修講座 10回 授業力向上研修講座 35回対応(小 34回、中1回) 第11回学習意識調査の周知・活用 教育情報の提供 「ふじさわ教育」編集委員会 2回 「ふじさわ教育」第177号、178号発刊 教育文化講演会 「こうやれば使えるようになる英語の学び方」 藤沢市総合かがく展 運営委員会 3回 開催10/18~10/23 入賞者表彰式 10/20 児童・生徒研究集録(第36集)発刊 研究報告会 開催 3/28 教職員の専門性を高め、授業力向上に寄与した。			・本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。 教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。 ・各研究部会の研究を通し、研究員の指導力向上につながった。		
			今後の方向		
			・教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズにこたえるため、教育委員会各課等と連携を深めていく。		
			2019年度事業計画		
			・日々の教育実践に必要な教職専門者としての研修を行い、教師の力量を高めて、教育の質的向上を図る。 ・研究部会(7部会 全84回) ・研修講座(全69回) ※土曜研修講座、授業力向上研修講座含む ・教育文化講演会、総合かがく展開催 ・「ふじさわ教育」の編集・発刊 ・研究報告会の開催		
課題・問題点			2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
<ul style="list-style-type: none"> 今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図る必要がある。 研究部会の精選を行うとともに、研究の視点や方法について質的向上を図る。 ふじさわ教育や教育文化講演会の内容の更なる充実や、藤沢市総合かがく展のより効果的な運営に向けて、検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> 今日的な教育課題や、現場のニーズに対応した研修講座や教育文化講演会を企画するとともに、ちらし等で情報発信していく。 各研究部会が新学習指導要領の実施を見据えた研究テーマを設定し、講師と連携を取りながら、研究員の研究活動を支援していく。 研究内容を教職員に発信するため、授業公開、研究報告書作成、研究報告会等を実施する。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 312	事業名 新入生サポート事業	担当部 教育部	担当課 学務保健課		
事業目的 学習の基礎・基本の定着及び学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し、安定した学校生活を身につけさせ、教育効果の向上を図る。		変更(ある場合) 事業内容について、平成30年度から、校内研修時間を年間17時間に変更。			
事業内容 ・市立小学校1年生を対象にして市費講師を配置する。 ・新任講師対象の研修会1回、全講師対象の研修会1回を実施する。 ・校内研修を各講師に対して年間17時間実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●市費講師の配置				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	25,535	25,966	26,038	23,252	23,271
決算額(千円)	25,369	25,957	25,199	22,830	
執行率(%)	99.3	100.0	96.8	98.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。 また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。 ・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。 ・学校から「授業で一人一人の理解の状況に応じて対応できた」、「集団行動時にサポート講師がいることで活動を円滑に行うことができた」等サポート講師を必要とする意見が多く、サポート講師配置による教育効果は大きい。			評価の理由 ・計画どおりの事業を行うことができた。		
			今後の方向 ・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置の継続。 ・会計年度任用職員に係る説明会の実施。		
			2019年度事業計画 ・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置。 ・年間31週の任用。 ・校内研修各講師17時間。 ・新任講師対象の研修会1回実施。 ・全講師対象の研修会1回の中で、会計年度任用職員に係る説明会の実施。		
課題・問題点 ・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。 ・新入生サポート講師の会計年度任用職員(2020年4月施行)への移行に向けて、任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要となる。			2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について ・全小学校の第1学年に対して、4学級以下の学校に各1人、5学級以上の学校に各2人のサポート講師を配置する。 ・チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことによって、児童一人ひとりの学びを支え、教育効果の充実を図る。 ・会計年度任用職員への制度移行に伴う説明、任用等を円滑に実施する。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 426	事業名 子ども読書活動推進事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)			
子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けることができるよう、子どもの読書環境を整備し、読書機会の充実を図る。					
事業内容					
「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実を図る。 ・ブックスタート事業など子どもの発達段階にあわせた事業等の充実 ・団体貸出など学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の充実 ・子どもと読書に関わるボランティアの育成 ・学校図書館の運営等への支援					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施				
	団体貸出回数 750回	800回	850回	900回	950回
	ブックスタート事業の実施 →				
	交流会・研修会等の実施 →				
	予算額(千円)	5,542	5,208	5,368	4,970
決算額(千円)	5,235	5,069	5,120	4,888	
執行率(%)	94.5	97.3	95.4	98.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	学校及び子どもに関わる施設団体への団体貸出回数(873回) ・ブックスタート事業の実施(48回) ・ボランティア交流会(5回)、研修会(4回)の実施		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。</p> <p>・ブックスタート事業を48回実施し、幼児と保護者に絵本の読み聞かせを行い、子育て支援情報・図書館案内・絵本リスト等の入ったブックスタート・バックを3,397人に手渡し、絵本を介した心ふれあう時間を持つきっかけとなるよう努めた。</p> <p>・母子健康手帳交付時「こんにちは赤ちゃん事業」・3歳6か月児健診時で、保護者に啓発リーフレットを配付し、読書に関心を持つ機会の拡充に努めた。</p> <p>・学校及び子どもに関わる施設・団体等に団体貸出を873回実施し、資料の充実に努めた。</p> <p>・リサイクルブックフェアを2回実施し、学校及び幼稚園・保育園等に対して資料提供を行い、各施設等の資料の充実を図ることができた。</p> <p>・図書館からおすすめの児童書を児童クラブ35箇所、公民館15箇所、六会市民センター分館、藤沢市民病院及び学校教育相談センターへ配本した。</p> <p>・図書館・図書室おはなし会ボランティア連絡会を4回実施し、ボランティア同士の意見交流や情報共有に努めた。</p> <p>・ブックスタートボランティア交流会を1回実施し、情報共有に努め、活動の参考とすることができた。</p> <p>・図書館・図書室おはなし会ボランティア研修会を3回、ブックスタートボランティア研修会を1回実施し、今後の活動の充実のために参考とすることができた。</p> <p>・学校図書館専門員連絡会に参加し、学校図書館との連携推進を図った。</p> <p>・「ふじさわ子ども読書プラン2020」実施事業評価報告書について検討を行った。</p> <p>・子どもの読書活動推進のための市民向け啓発講座等を6回開催した。</p>			<p>計画どおり事業を行うことができた。</p> <p>・団体貸出、リサイクルブックの提供、児童書の配本事業等により、各施設等の資料の充実を図ることができた。</p> <p>・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業として、各種保健事業実施時等に啓発リーフレットの配付を継続して実施した。</p> <p>・ボランティア研修会については、過去の研修会の録画上映を行うことにより、開催回数及び参加者の増加を図ることができた。</p>		
課題・問題点			今後の方向		
<p>・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。</p> <p>・学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。</p> <p>・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。</p> <p>・図書館からの配本事業の対象施設について検討の必要がある。</p>			<p>・団体貸出については、学校の利用回数、利用人数が微減したため、目標値に届かなかったが、子どもに関わる施設団体等については、引き続きよく利用されている。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。</p> <p>・ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。</p> <p>・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。</p> <p>・図書館からの配本事業については、対象施設や配本内容を検討する。</p>		
			2019年度事業計画		
			<p>・学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出・配本等、連携事業の実施</p> <p>・学校図書館専門員連絡会への参加等学校図書館運営に関わる支援の実施</p> <p>・ブックスタート事業及びフォローアップ事業の実施</p> <p>・各種ボランティア交流会及び研修会の実施</p> <p>・藤沢市子ども読書活動推進会議の開催</p> <p>・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の進捗状況の確認及び評価</p> <p>・「藤沢市子ども読書活動推進計画」の改定に向けた作業部会・策定委員会の開催とアンケート調査の実施</p>		
			2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<p>・学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出等連携事業が広く活用されるよう、様々な機会を捉えての周知及び提供する資料の充実に努める。</p> <p>・ブックスタート事業のフォローアップ事業の実施に向けて、子ども健康課が実施する各種保健事業との連携について検討する。</p> <p>・子どもの読書活動推進に関わる各種ボランティアの学びを支援するために、交流会及び研修会の内容や開催回数等について検討し、充実を図る。</p> <p>・「藤沢市子ども読書活動推進計画」の改定に向けて、子どもの読書活動に関する市民の様々な意識やニーズを調査・把握することを目的としたアンケート調査を実施する。</p>		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 528	事業名 ふじさわ宿交流館の運営事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的 旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ宿交流館を整備し、他の様々な取組と併せ地域の活性化に繋がる活用を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ宿交流館を整備する。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●ふじさわ宿交流館の整備・運営	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	新築工事	開館 利用者数 25,000人	26,000人	26,000人	26,000人
予算額(千円)	214,457	31,049	30,380	30,628	31,125
決算額(千円)	154,860	30,841	30,380	30,069	
執行率(%)	72.2	99.3	100.0	98.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	利用者数30,022人、多目的ホール事業実施数 延べ106日	2018年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と年度協定締結 ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 伝統芸能等各種イベントの実施 箱根駅伝応援イベントの実施 藤沢宿無料ガイドの実施 郷土資料展示室の展示替え 		<ul style="list-style-type: none"> 開館から、積極的な周知活動を進める中で、様々な事業を実施した成果もあり、目標の利用者数を上回ったため 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 今年度から5年間の基本協定を締結し、引き続き指定管理者である藤沢市観光協会が運営を行う。また、地域の市民活動団体等と連携し、地域ににぎわいの創出を目指す。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会の開催 伝統芸能等各種イベントの実施 藤沢宿のPR 地域団体と連携した交流館ワークショップ事業の実施 地域団体と連携したホームページの更新 藤澤浮世絵館と連携したミニ展示およびみどころ解説 市内小学校の交流館活用促進 			
課題・問題点		2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について			
<ul style="list-style-type: none"> ふじさわ宿交流館を通して、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。 利用者数について目標値は上回っているものの、年々減少しているため、今年度行う新たな事業の効果を検証する。 		<ul style="list-style-type: none"> 施設で行う事業の継続実施ほか、「藤沢今昔まちなかアート」や「旧東海道藤沢宿まつり」、「藤沢のひなめぐり」等の地域団体と連携した事業において、展示や講演会、まち歩きツアー等の拠点施設として、一体となった事業を展開する。 地域団体と連携した交流館ワークショップ事業全18回を実施するとともに、地域と連携して藤沢宿周辺の情報をホームページに掲載し更新する。 藤澤浮世絵館と連携したミニ展示2回及びみどころ解説や遊行寺宝物館特別展と連携した関連事業等を行い、市内施設の相互利用を促進する。 市内小学校の交流館活用にあたり、充実した解説の準備を行う。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツ施設整備事業			担当部	生涯学習部
622					担当課	スポーツ推進課
事業目的				変更(ある場合)		
市民が生涯にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。				各スポーツ施設の老朽化対策、下土棚遊水池グラウンドの運営管理・利用調整に関する項目を追加。		
事業内容						
多様な市民ニーズに応じた施設整備を進めるとともに、安心・安全で誰もが楽しめる生涯スポーツ環境の充実を図る。また、不足している野球場・球技場について、活動場所の早期確保に努める。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●天神スポーツ広場の整備					
	実施	→	完了			
	●葛原スポーツ広場野球場2面化整備					
	実施	→	→	→		
●各スポーツ施設の老朽化に対する対応						
●下土棚遊水池グラウンドの運営管理・利用調整				実施	→	
						検討
予算額(千円)	69,793	157,968	208,594	137,169	14,900	
決算額(千円)	69,793	138,973	204,442	99,519		
執行率(%)	100.0	88.0	98.0	72.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	八部公園野球場スコアボードの改修工事が完了した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 八部公園野球場スコアボードについては、老朽化による一部動作不良や、選手名・チーム名・審判名が手書き表示の上、高所での作業となっていたことから、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため改修工事(LED電光表示化)を行った。 秋葉台文化体育館の自動火災報知設備については、法定点検においてガス漏れ等を知らせる充電回路の動作不良などが指摘されたことから、設備の更新工事を行った。 その他、多目的トイレ扉の付替えや、ウォッシュレットの増設など、利用者からいただいたご意見を踏まえ、利便性向上を図るための施設・設備の改修を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> 八部公園野球場スコアボードを改修したことで、操作性、安全性が高まり、競技環境が大幅に改善された。 設備の更新工事を行ったことで、施設利用者の安全確保が図れた。また、各種修繕等においては、快適に利用できるよう利便性向上が図れた。 			
			今後の方向			
			<ul style="list-style-type: none"> 市民の活発なスポーツ活動を妨げないよう計画的な施設の改修工事等を行い、安心・安全に施設が利用できるよう、環境整備に努める。 既存施設を有効活用するとともに、新たな施設・活動場所の確保について関係機関と連携し、協議・検討を行っていく。 			
			2019年度事業計画			
			<ul style="list-style-type: none"> 八部公園屋内プールの防音壁改修工事の実施。 下土棚遊水池(県施工)上部グラウンド利用について、関係部局との協議・検討。 			
課題・問題点			2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について			
<ul style="list-style-type: none"> 既存施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、建物及び設備を計画的に整備する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全で快適なスポーツ環境が提供できるよう、八部公園屋内プールの防音壁改修工事などの施設整備を行う。 下土棚遊水池の上部グラウンド利用について、関係部局と調整し、管理・運営方法を具体化させる。 民間企業が保有するグラウンド等の活用について検討する。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 821(323)	事業名 学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的 学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		変更(ある場合) 当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容 ・藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●学校施設再整備計画の策定 →	2016年度 ●耐力度調査の実施 21校	2017年度	2018年度	2019年度
	実施	→	→	→	→
			●改築または大規模改修事業着手 2校		
			設計	設計・工事	→
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	848,319
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874	185,979	
執行率(%)	80.2	81.5	83.3	51.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	・小学校1校の全面改築基本構想、中学校1校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。 (2カ年継続事業の1年目) 施設については、鶴南小学校、浜見保育園、よつば児童クラブとの一体的な整備をすることで、複合化施設となるよう設計を進めている。 ・ 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。 (基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目) (改築工事は2カ年継続事業の1年目) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画通り実施した。 		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。 		
			2019年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 全面改築基本・実施設計委託 鶴南小学校 ・ 屋内運動場改築工事 六会中学校 		
			2019年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<ul style="list-style-type: none"> ● 鶴南小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2カ年継続の2年目となる設計業務を予定どおりのスケジュールで粛々と進め、今年度中の完了を目指す。 ・ 2020年度から着手予定の建設工事予算の適正確保に努める。 ● 六会中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2カ年継続の2年目となる建設工事は予定どおり順調に進んでおり、来年1月竣工予定。 ・ 2020年度は、既存屋内運動場の解体と跡地整備を計画しており、工事費予算の適正確保に努める。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> ● 改築または大規模改修事業着手 公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。 					

6 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

1 2 2 教育文化センター研究研修事業
【ご意見】 <ul style="list-style-type: none">○ 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して様々な分野にわたり研修講座及び授業研究セミナー等を企画実施するなど、本事業は、「熱意と指導力のある教員の養成」という施策の柱に寄与している。○ 若手を中心にセンター研究員を構成し、それぞれの部会で年 10 回前後の研究会を開催していることは、研究員の指導力やキャリア、教育活動に重要な意味をもたらしている。○ 研究成果の報告については広く教職員からのリアクションを拾うとともに、独自の教材開発、継続的な研究なども重要だと思うので積極的に取り組んでほしい。○ 今後は、教育活動の充実という観点から、授業力に限定されない教育に関する今日的課題についても、研修や部会設定を行うなど、広い意味での教員の指導力の向上に取り組んでほしい。○ より今日的な教育課題や現場のニーズに対応した実践型の研究研修が行われ、教員自身が学びを深めていくことにより、藤沢の子どもたちの多様な学びの機会が増えることを期待する。○ 採用につながる可能性のある臨時的任用職員や非常勤職員の方々が参加しやすい企画を期待したい。
【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課 <ul style="list-style-type: none">・ 研修講座の実施につきましては、今後も現場のニーズを捉え、授業力向上のみならず、教育に関する様々な課題に対応できる研修講座を積極的に計画していきます。・ 研究部会は今後も各部会が、継続的かつ実践的な研究が行われるよう努めます。藤沢市独自の教材開発については、各部会の教科等の特性を踏まえながら、研究の区切りとなる年度に検討していきます。また、研究内容については、教職員が集まる研究報告会や授業研究セミナー等の機会を通して、広く教職員から意見や感想を拾い、研究に生かしていきます。・ 臨時的任用職員や非常勤職員の研修については、経験の浅い教職員を対象にした「土曜研修講座」や今年度から始めた新規採用の臨時的任用職員対象の研修の更なる充実を図っていきます。
3 1 2 新入生サポート事業
【ご意見】 <ul style="list-style-type: none">○ サポート講師が、個別の児童の対応を行うことにより、「学びを支え質の高い教育環境の整備」という施策の柱に貢献している。○ 小学校 1 年生までの学びの機会は家庭によって様々であり、学校生活への適応をスム

ーズに行える環境をつくることで、学びの機会の可能性を広げることにつながっている。

- 1年生の学級担任と、サポート講師との連携はますます必要になると思われる。
- 学校、学年、地域の特徴を捉えながら、これからもある程度、柔軟に対応のできる方法でサポートを行っていくことを期待する。
- 支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースが多いならば、余裕のある配置を検討するなどして、これからもなお一層充実した体制作りと事業の展開継続を期待する。
- 各学級のサポート時間を少しずつでも増やしていけるよう、配置数の増加を目指していただきたい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】学務保健課

- ・サポート講師の配置により、小学校1年生に対して円滑な学校生活への適応を促進してまいります。また、チームティーチングによるきめ細かな指導により、学習の基礎・基本の定着を図ってまいります。
- ・学級担任とサポート講師が連携を図り、児童理解や指導及び支援の方法についての情報共有や意見交換を行うことにより、教育効果の向上を図ってまいります。
- ・集団生活にうまく順応できないなど、支援を必要とする場合がある児童に対しても、学級担任とサポート講師が連携しながら個に応じた指導・対応を行うことで、集団生活への適応を図ってまいります。
- ・各学校におけるサポート講師の活用状況等の把握に努め、本事業の充実を図ってまいります。

426 子ども読書活動推進事業

【ご意見】

- 本事業は、施策の柱である「多様な学びを支援する図書館活動の推進」や、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実に貢献している。
- 「多様な学びのできる生涯学習社会を目指します」という基本方針に対しても大切な事業だと思う。
- ブックスタート事業では、健診という機会を捉え、幼児と保護者に絵本の読み聞かせを行い、とても素晴らしいと思う。
- 児童生徒の図書館への興味関心を増進するために、児童生徒等も巻き込んだかたちで図書館ボランティアを充実させることができればよいのではないかと。
- 成長してもなお継続して本と親しむ機会を充実させる取組として、学校との協力体制を密にし、子どもたちが本離れすることのない環境づくりを期待したい。
- これからの図書館を、「考える人を育てる」という視点から、子どもの読書活動を取り入れた企画や活動を行うなど、本が好きな子どもが参加できるような取組を期待したい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 総合市民図書館

- ・ 今後も、「すべての子どもが本に親しむことができるまち ふじさわ」を目指し、学校及び子どもに関わる施設・団体等と連携し、さまざまな施設や場所における子どもの読書活動の推進を図るとともに、工夫を凝らした催しや行事の実施に努め、子どもの読書活動に対する理解や関心を深めてまいります。

528 ふじさわ宿交流館の運営事業

【ご意見】

- 「歴史の継承と文化の創造」という施策の柱は勿論のこと、「郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります」という基本方針に対しても大切な事業である。
- 地域団体と連携した交流館ワークショップ事業を行う等、地域に根差した交流館としての機能が充実してきていることはとても良いことである。
- 子どもたちの自習室としてスペースを開放し、子どもたちの学びの場の提供や学びの機会を作っていることも素晴らしい取組である。
- 今後も交流館ならではの雰囲気を活かした、地域の活性化と賑わいの創出につなげるための連携を進めてほしい。
- 地域と連携して、遊行寺を含め、旧東海道の宿場としての藤沢を地域全体として盛り上げる拠り所として力を発揮していただきたい。
- 人が集まる場所としての交流館の役割は、現時点で一定程度達成されていると考えられ、今後は集まってきた人々に対し、歴史や文化に対して関心を高める入り口となることを期待したい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 郷土歴史課

- ・ ふじさわ宿交流館においては、引き続き、多様なイベントを開催して集客を図るとともに、商工会議所をはじめとした経済団体や郷土づくり推進会議等の地域の市民団体と連携した回遊性を高める各種イベントなどの取組により、旧東海道藤沢宿及びその周辺地域の活性化とにぎわいの創出を目指してまいります。
- ・ 次世代を担う子どもをはじめ、様々な世代の方々に、学びの場やワークショップイベント等を通じて、江の島・藤沢ガイドクラブや昔の遊びを伝える会等の市民団体と連携のもと、藤沢の歴史や文化に触れる機会を提供してまいります。

622 スポーツ施設整備事業

【ご意見】

- 各スポーツ施設の老朽化対策、安全確保と利便性の向上を図るための改修工事など、本事業は「スポーツ環境の充実」という施策の柱に貢献している。
- 老朽化の進む大規模スポーツ施設の整備は、安心・安全なスポーツ環境を提供するために大切な事業である。

- 将来的には、年齢・地域の区別なく、多くの人々がスポーツ施設にアクセスできるようにしていただきたい。
- これからも多くの子どもたちが、多様なスポーツに触れる機会をぜひとも作っていただき、スポーツを楽しむきっかけを作っていただきたい。
- 不足している野球場・球技場の早期確保を期待するとともに、今日的なニーズ・新しいスポーツにも目を向けた取組にも期待したい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】スポーツ推進課

- ・老朽化しているスポーツ施設について計画的に改修工事等を行い、安心・安全で、いつでも・どこでも・だれでも・いつまでもスポーツを楽しめるよう、環境整備に努めてまいります。
- ・学校、公民館等の既存体育施設や民間体育施設を有効活用するとともに、新たな施設・活動場所の確保に向けて、関係機関と連携しながら協議・検討を行い、市民のニーズに対応した、多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ施設の充実を図ってまいります。

821 学校施設改築・大規模改修事業（老朽化解消）

【ご意見】

- 施策の柱である「命を守る教育環境の整備」に寄与する重要な事業であり、実際に建設を行っている現場では、子どもたちの安全を最優先とし現場のサポート体制をしっかりと考えていることは素晴らしいと思う。
- 今後も計画に沿って進行することを期待するとともに、長期間の工事となるので、児童の学校生活や安全面については十分な配慮をお願いしたい。
- 市の公共施設の一つとしての学校は、子どもたちの学校生活の過ごし方に大きく関わることなので、今後も可能な限り着実に進めてほしい。
- 実施事業として位置づけられた2校の確実な事業執行と、事業が先送りされた4校については、よく検討されることを期待する。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】学校施設課

- ・現在、事業を進めている2事業については、現計画に基づき、今後も着実に事業を進めていくことを目指すとともに、工事の実施にあたっては、児童に対する万全な安全対策を図り、あわせて工事による教育活動や学校生活環境への影響を極力低減すべく、できる配慮について改めて検討してまいります。

また、未着手の事業につきましては、事業内容等の再確認・再検討を図り、次期「再整備プラン」において「実施事業」として具体的な事業の位置づけとなるよう、必要な手続きや調整を図ってまいりたいと考えております。

7 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価

実施事業の自己評価集計表

基本方針(8)	施策の柱(26)	事業数	評価(事業数)					
			A 目標を上回った (100%以上)	B (概ね)達成した (80%~100% 程度)	C やや達成できな かった(60%~8 0%程度)	D 目標を下回った (60%未満)	E 2018年度に統 合・終了・廃止	F 2018年度以前 に統合・終了・ 廃止等
1 共に学び、多くの 人とかかわり合い ながら自立する子 どもを育成しま す	1 確かな学力の向上	4	1	3				
	2 熱意と指導力のある教員の育成	2		2				
	3 開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1		1				
	4 豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	7		7				
	5 一人ひとりのニーズに対する教育の推進	5		5				
	6 子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)	8		7	1			
2 家庭教育・幼児教 育・地域教育力の 支援、充実を図り ます	1 家庭における教育力の向上	5	1	4				
	2 幼児教育の推進	5		5				
	3 地域における教育力の向上	4		4				
	4 教育機会の均等保障	4		4				
3 学校教育を充実さ せる 人的、物的条件 整備を 図ります	1 学びを支え質の高い教育環境の整備	4		4				
	2 将来にわたって学べる環境整備	3		3				
	3 安全・安心で快適な学校施設の整備	9	1	5		1		1
4 多様な学びので きる生涯学習社会 を目指します	1 生涯学習の推進	3	1	2				
	2 多様な学びを支援する図書館活動の推進	8		8				
	3 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	2		2				
5 地域に根ざした芸 術・文化活動の推 進を図ります	1 芸術・文化活動の支援	7		7				
	2 歴史の継承と文化の創造	10	6	3				1
6 健康で豊かなス ポーツライフの環 境整備を行います	1 健康づくりの推進	1		1				
	2 スポーツ環境の充実	4		4				
	3 生涯スポーツ活動の推進	4		4				
7 多文化・多世代が 交流し、共生する コミュニティづくり を推進します	1 多文化・多世代の交流の推進	1		1				
	2 学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	5		5				
8 命を守る「教育の 推進」「教育環境 の整備」「コミュニ ティづくりの推進 (新規)	1 命を守る教育の推進	2	1	1				
	2 命を守る教育環境の整備	5		4				1
	3 命を守るコミュニティづくりの推進	2		2				
		115	11	98	1	1	1	3

基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。

基本方針①(全27事業)		
評価	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱①	<p>確かな学力の向上(4事業)</p> <p>学校の特色や課題を捉えた先進的な研究の実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一齐に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。</p>	
教育指導課	○ 111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○ 112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○ 113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○ 114 中学校英語科教員派遣事業	A
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による授業研究や教育課程推進のための指導助言を行った。(111) FLTの活用方法について、業者と再確認し、外国語教育担当者会で周知を行った。(112) 新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113) 担当が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元できた。(114) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 道徳や小学校外国語についての教科化や「主体的・対話的で深い学び」につながる、学校における授業研究の推進が必要である。(111) 今後日本語指導を必要とする児童生徒が増えることが予想されることから、学校からの指導時間数の申請も予算を上回る状況である。(112) 新学習指導要領に対応できるICT環境の整備を早急に進める必要がある。(113) 年間9回の研修内容について、各学校のニーズに合わせた工夫が必要である。(114) 	
施策の柱②	<p>熱意と指導力のある教員の養成(2事業)</p> <p>藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。</p>	
教育指導課	○ 121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○ 122 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。(121) 研究会を全104回、研修講座を全73回実施し、教職員の専門性を高め、授業力向上に寄与した。(122) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の視点も考慮し、研修時間、研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。(121) 研究会の精選を行うとともに、研究の視点や方法について質的向上を図る。(122) 	

施策の柱③	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに、新学習指導要領に対応するための研修を実施して、学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○ 131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から小学校において教科化された「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。(131) ・新学習指導要領を踏まえた授業改善(131) 	
課題等		
施策の柱④	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取組について共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な身体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○ 141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○ 142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○ 143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○ 144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○ 146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。(141) ・児童支援担当教諭を35校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。(142) ・施設管理の面では、2017年度にトイレの修繕と水道管凍結工事を行い、2018年度から冬季利用の受け入れを拡大できた。(143) ・食物アレルギーの対応について、全小学校および白浜養護学校で統一する検討を行い、改訂版のマニュアルを作成した。(144) ・保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施。(145) ・平成31年1月19日に「stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。(146) ・人権の花運動を8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施した。(147) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。(141) ・児童支援担当教諭の配置が始まって5年目となり、小学校に全校配置となった。新配置学校での制度のスムーズな構築と、既に配置されてきた学校での制度の推進が課題である。(142) ・各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。(143) ・除去食の対応については、学校の状況(対応数、食数、人員、これまでの対応法、設備等)により違いがあり、統一が容易でない。(144) ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) ・いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、いじめの重大事態の調査を適切に行う。(146) ・他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147) 	

施策の柱⑤	一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。		
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152) ・進路や関係機関等について情報提供ができた。(153) ・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。(154) ・藤沢市子ども発達支援連絡会議において、子どもサポートファイルの活用状況等を把握するため、市内の関係機関へアンケートを実施し、今後の周知方法等について検討を行った。(155) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。(151) ・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層、児童生徒の実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。(152) ・デリケートな課題を抱える児童生徒・保護者が対象であるため、周知の方法が難しい。必要とされる保護者への周知の方法について、また参加しやすいような形態について引き続き検討が必要である。(153) ・生徒が継続して学べるような教材の工夫。(154) ・実際に子どもサポートファイルを活用している人が少ないことから、積極的な利用の働きかけや利用方法の周知が必要である。(155) 		

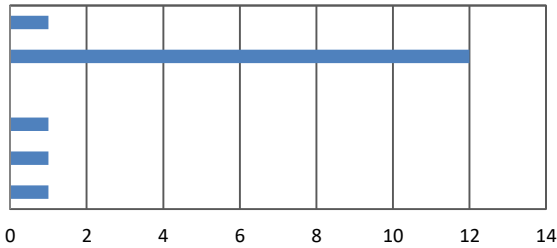
施策の柱⑥		子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業)	
教育指導課	○	161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課		162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課		163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課		164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課		165 自立支援推進事業	B
生活援護課		166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室		167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課		168 子ども・若者育成支援事業	C
主な取組と成果		<p>・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161)</p> <p>・学校訪問事業における平成30年度訪問学校・生徒数 ・小学校 5校、体験生徒数511人 ・中学校 6校、体験生徒数1,125人(162)</p> <p>・職場体験学習における平成30年度受入生徒数 ・10月 藤沢養護学校12人 ・年間 白浜養護学校 4人(163)</p> <p>・進路決定者数 112人(164)</p> <p>・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援) 27人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援) 61人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な未成年者に対する就労準備支援と保護者に対する支援) 7人(165)</p> <p>・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労準備支援事業を活用し、就労支援相談員とともにケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮しながら、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(支援人数 212人 就職・転職等による増収 133人 うち生活保護廃止 26人)(166)</p> <p>・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ2,313回(来所:383回、電話:1,519回、同行:280回、訪問:131回)) (167)</p> <p>・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168)</p>	
課題等		<p>・職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。(161)</p> <p>・実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。(162)</p> <p>・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。実習スペースについては今後Fプレイス会議室にて行う。(163)</p> <p>・就労・ボランティア体験受入れ先の確保。(164)</p> <p>・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携して行う支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165)</p> <p>・短期間での離職の割合が高い。(166)</p> <p>・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。(167)</p> <p>・市内各地での出張相談等の周知・利用促進(168)</p>	

基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります		
評価	基本方針②(全18事業)	
	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<p>0 2 4 6 8 10 12 14 16 18</p>
施策の柱①	<p>家庭における教育力の向上(5事業) 地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、放課後児童クラブの施設整備を行うことで児童の健全育成を図った。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	A
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2支援センターに栄養士、助産師を配置したことで兼務保健師と共に妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。(211) ・栄養士・助産師・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(212) ・平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、6カ所の施設整備を行った。(213) ・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。(思春期保健教育出張講座 小学校 2回、中学校 9回、高校 2回、その他 2回(教員・保護者))(214) ・各校のPTAの育成のための事業を実施した。(藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 161人)(215) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な状況がある子育て家庭のニーズに合わせた支援体制づくりが課題である。(211) ・全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。(212) ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213) ・思春期保健教育:年度により、依頼校の増減幅が大きいため、継続的な依頼(毎年〇年生への教育を行うなど)が受けられるよう、依頼元である学校等との連携や、テーマ・内容が依頼元のニーズに合っているか、事前の連絡調整が必至である。(214) ・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、支援をしていく。(215) 	

施策の柱②		幼児教育の推進(5事業)	
保育課		221 幼稚園協会等補助金事業	B
保育課		222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	B
保育課		223 幼児教育振興助成事業	B
保育課		224 幼稚園等預かり保育推進事業	B
教育指導課・保育課	○	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により、幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上等、幼児教育の充実が図られた。(221)</p> <p>・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</p> <p>・私立幼稚園及び幼児教育施設に対して次のとおり補助金を交付した。(223)</p> <p>・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。(224)</p> <p>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。(225)</p>	
課題等		<p>・本補助事業は長期にわたり実施してきた中で、少子化の進展等の社会情勢の変化や幼児教育無償化の影響等を踏まえ、補助事業としての効果を再検証し、より効果的な事業手法を検討していく必要がある。(221)</p> <p>・国庫補助対象事業であり、これまでも段階的な無償化策が講じられてきたが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園等への就園を奨励する本事業の役割は終了する見通しである。(222)</p> <p>・補助事業として園児割の考え方など制度の詳細に課題もあることから、幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で、見直しを検討していく必要がある。(223)</p> <p>・預かり保育は令和元年10月から開始される幼児教育無償化の対象となることから、その影響を考慮した対応を検討する必要がある。(224)</p> <p>・各機関の実践が教育連携の充実に役立つよう実践報告の方法を工夫する必要がある。(225)</p>	
施策の柱③		地域における教育力の向上(4事業)	
		<p>地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。</p>	
子育て企画課		231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課		232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課		233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施、延べ年間利用者数2,168人) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、年間88日実施、延べ年間利用者数1,311人)(231)</p> <p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232)</p> <p>・栄養士・助産師・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(233)</p> <p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。(234)</p>	
課題等		<p>・子育てボランティアが減少しているので、人数確保に努めていく。(231)</p> <p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。(232)</p> <p>・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・助産師・兼務保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(233)</p> <p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうために、周知活動の充実を図る。(234)</p>	

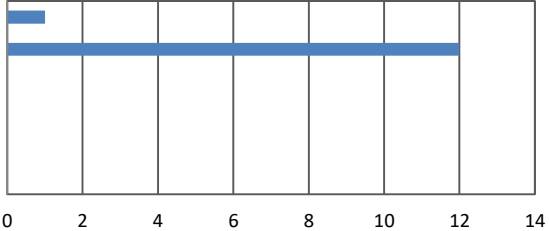
施策の柱④	教育機会の均等保障(4事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課 ○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
教育総務課 ○	244 奨学金給付事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。(242) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 87人(243) ・平成30年度奨学生の募集・選考を行った。(募集期間:6/1~6/29、応募者数:17名、最終合格者3名)(244) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。(241) ・利用人数も年々増加し、開催日数も増えているが定着利用につながらない生徒もいる。(242) ・支援件数増加や支援内容の多様化に伴い、支援員の業務量が増加している。(243) ・平成29年度、30年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。(244) 	

基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

基本方針③(全16事業)		
評価	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> 	
施策の柱①	<p>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業)</p> <p>学校図書館の利活用についての周知や、特別支援学級の設置、普通教室への電子黒板の増設、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>	
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。(311) ・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。(312) ・学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。(313) ・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした(314) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級設置のニーズが高い地域は特別支援学級を設置できる教室が無いことから、対応方針や対応策について、引き続き検討する。(311) ・新入生サポート講師の会計年度任用職員(2020年4月施行)への移行に向けて、任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要となる。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないため、より一層連携を図るために合同の研修会が必要。(313) ・新学習指導要領に対応できるICT環境の整備が早急に必要となる。(314) 	

施策の柱②	将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、屋内運動場改築事業基本・実施設計や改築・改修工事等を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○ 321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○ 322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○ 323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校(滝の沢小学校)の外壁等改修工事(321) ・小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理していくため、国や県内各市の状況に関する資料収集を行い、情報の整理、分析を進め、3月7日に開催した「藤沢市学校適正配置検討部会」で中間報告し、今後の研究の進め方を確認した。(322) ・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。(2カ年継続事業の1年目) 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。(基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目、改築工事は2カ年継続事業の1年目)(323) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321) ・学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。(322) ・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323) 	
施策の柱③	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、中学校トイレの改修や小学校の空調設備工事を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○ 331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○ 332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○ 333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○ 334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	D
学校施設課	○ 335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○ 336 学校給食食器改善事業	E
学校施設課	○ 337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○ 338 防災対策事業(津波対策)	F
学校給食課	○ 339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内9地域31小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与した。(331) ・中学校3校(湘洋中学校、大清水中学校、羽鳥中学校)のトイレ改修工事を実施した。(332) ・小学校4校(村岡小学校(給食調理室含む)、御所見小学校(給食調理室含む)、亀井野小学校(給食調理室含む)、高谷小学校)の空調設備設置工事を実施した。(333) ・実施なし(334) ・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335) ・小学校1校(滝の沢小学校)の外壁等改修工事。(337) ・片瀬中学校で中学校給食を開始した。(339) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・来年度で1系統目のトイレ改修が完了する予定であるが、トイレ改修に関しては強い要望があり、引き続き2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく必要がある。(332) ・既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。(333) ・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334) ・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335) ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337) ・来年度で市内全校(19校)実施となる予定だが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。(339) 	

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

<p style="text-align: center;">評価</p>	<p style="text-align: center;">基本方針④(全13事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> 	
<p>施策の柱①</p>	<p>生涯学習の推進(3事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
<p>生涯学習総務課 ○</p>	<p>411 生涯学習推進事業</p>	<p>B</p>
<p>環境総務課</p>	<p>412 地球温暖化対策普及啓発事業</p>	<p>B</p>
<p>東京オリンピック・パラリンピック関連準備室 ○</p>	<p>413 オリンピック・パラリンピック関連事業</p>	<p>A</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・生涯学習大学事業の「市民講師企画講座」では、受講者と講師の交流の場を創出するとともに、主体的な学習活動を派生させた。(411) ・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,792人、出展団体:46団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:12,568アクセス、環境クリック募金クリック数:400,059クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412) ・ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムに基づき事業を実施した。(学校における事業: あすチャレ!スクール=浜見・新林・大鋸小、高浜・羽鳥中、ブラインドサッカー体験=村岡小)(413)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・「生涯学習活動推進室」が複合施設に入ることから、労働・福祉・子ども部門と連携し、勤労世代・保護者世代であるミドルエイジ(40～50代)に対して事業展開を図り、地域人材の発掘・育成に努める。(411) ・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412) ・教育プログラムを基本に、子どもたちの参加機会の充実を図るよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。(413)</p>	

施策の柱②		多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、ボランティア養成講座やボランティア交流会を実施するなど、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	B
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422) ・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423) ・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・ボランティアを養成するための講座を実施した。(427) ・これからの図書館検討会議等、課内において実現可能な図書館サービスについて具体的な取り組みについて検討するとともに、図書館にこない利用者にも興味を持ってもらえるよう、行事等を積極的に開催した。(428) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状態を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。(424) ・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425) ・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。(426) ・行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。(427) ・市民図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討については、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。(428) 	

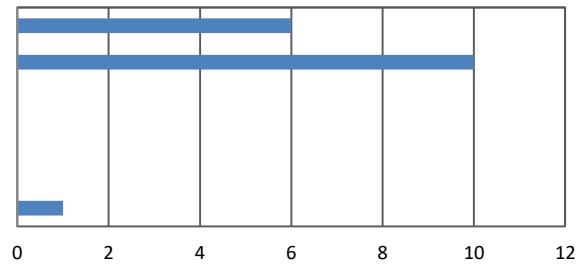
施策の柱③	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、村岡公民館の再整備に向けた検討会議やワークショップを開催した。	
生涯学習総務課 ○	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課 ○	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度公民館事業計画基本方針に基づき、地域の中で活動できる人材育成や、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを实践へとつなげることに努めた。(431) ・【村岡公民館再整備事業】建設検討委員会を公開で6回、ワークショップ(子育て世代・中学生)を2回開催。(432) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「頼りになる拠点施設」の構築に向けて、市民センター・公民館の地域担当と連携し、人材育成に主眼を置いた事業展開や公民館の地域におけるコーディネート機能を生かしていく必要がある。(431) ・【村岡公民館再整備事業】住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432) 	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

文化・芸術活動の支援(7事業)

市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている個人・団体に対して助成をするなど文化芸術活動の支援を図った。

文化芸術課	○	511 市民ギャラリー事業	B
文化芸術課	○	512 文化芸術振興事業	B
文化芸術課	○	513 市民文化創造事業	B
文化芸術課	○	514 文化活動支援事業	B
文化芸術課	○	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B
文化芸術課	○	516 アートスペースの整備・運営事業	B
文化芸術課・総合市民図書館	○	517 文化ゾーンの再整備事業	B

主な取組と成果

- ・第68回藤沢市展、2018年6月5日(火)～6月24日(日) 出品作品664点 入場者数6,222人(511)
- ・音楽事業の実施 8,751人、演劇事業の実施 3,880人、アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 3,137人、文化事業の実施 10,235人、文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計38件 6,903,456円の寄付があった。(512)
- ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場 藤沢市民会館、開催日 2019年3月30日(土)・31日(日)、参加 1,451人)ほか(513)
- ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)
- ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:「浮世絵風の大きな絵を制作する」、日時:2018年8月26日(日)・9月23日(日)・10月28日(日)、参加者16人、応募者178名)(515)
- ・「海を渡った版画家 山岸主計 ー藤沢市所蔵作品を中心にー」後期の開催(2018年4月7日～5月6日、来館者数:2,180人)ほか(516)
- ・(文化芸術課)2017年度に実施した建物調査の結果等を踏まえ庁内検討を進めた結果、再整備方針を「建替え」と決定し、11月の都心部再生・公共施設再整備特別委員会において報告を行った。(517)

課題等

- ・学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。(511)
- ・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。(512)
- ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容等に工夫が必要である。(513)
- ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)
- ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)
- ・ある程度の認知度があがっているが、交流スペースとしての機能の成果があげられていない。美術書閲覧コーナーを設けるようにスペースの工夫が求められる。(516)
- ・2020年度の基本構想策定に向け、市民や関係団体等から意見を聴取するとともにその整理を行う必要がある。(517)

施策の柱②	歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の指定や登録を進めるとともにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。		
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	A
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・江島神社の「江嶋縁起絵巻」(有形文化財・美術工芸品(絵画))と「大庭の舟地藏伝承地」(記念物・史跡)の2件を藤沢市指定重要文化財に指定した。(521) ・遺跡調査速報展の開催: 展示「大庭城と城山の歴史及び第18回遺跡調査速報展」を市民ギャラリーで開催した。会期10月27日から1月13日までの61日間。入室者数6,084人(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524) ・ふじさわ宿交流館において所蔵フィルムの上映会を行った(525) ・古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。(526) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。(527) ・伝統芸能等各種イベントの実施(528) ・藤沢市と松本市の主催による江の島浮世絵展の開催(529) ・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵1棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円) (5210) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数の多い藤沢宿と違い江の島道沿い建造物については、所有者に登録制度についての案内等周知があまりできていない。(521) ・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。(522) ・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・旧三鶯邸については民間事業者により土地及び建物を売却され、宅地造成工事が行われることとなった。(526) ・市民ギャラリーの移転に伴い、図書館と連携した展示の実施を進める。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること(529) ・歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。(5210) 	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針⑥(全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>
	<p>健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 B
主な取組と成果	・体力度チェック、トレーニングに関しては新規利用者が増加している。(611)
課題等	・必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)
施策の柱②	スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるとともに、点字ブロックの設置や、様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2018」を企画するなど、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。
教育指導課・スポーツ推進課	○ 621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	○ 622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	○ 623 スポーツバリアフリー事業 B
スポーツ推進課	○ 624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	・小学校30校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月23日から6月29日にかけて実施したことで、児童の体力・運動能力の状況を把握することができた。(621) ・八部公園野球場スコアボードについては、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため改修工事(LED電光表示化)を行った。(622) ・秋葉台文化体育館第1体育室のトイレを改修し、車いすでも利用ができるようにした。また、体育館正面入口の一部に点字ブロックを設置し、視覚障がい者への配慮を行った。(623) ・様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2018」及び、障がい者スポーツの競技大会として「第2回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じて、高まった機運を活かし、障がい者スポーツ連絡協議会を設立させた。(624)
課題等	・調査対象児童数の増加により、測定員の確保に苦慮している。(621) ・既存施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、建物及び設備を計画的に整備する必要がある。(622) ・段差解消、トイレの洋式化等、現行のバリアフリーの基準に適合した改修を進めているが、一部未対応の状況である。(623) ・多様化するニーズを把握する必要がある。(624)

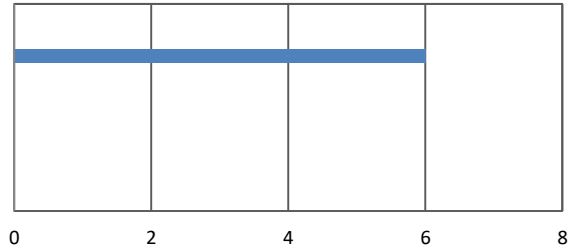
施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課 ○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課 ○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課 ○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課 ○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、ライフスタイルに応じたスポーツ活動の場を提供した。(631) ・スポーツサポーターバンク登録制度を活用し、みらいこどもフェスタ等の事業を実施することで、効果的な事業運営が図られた。(632) ・競技スポーツで活躍された選手に賞賜金を交付することでスポーツ活動を支援した。(633) ・第32回ビーチバレージャパン(開催日:2018年8月11日~12日,参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム))ほか(634) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者マナー向上の意識啓発(631) ・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に抹消されるため減少傾向にある。(632) ・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。(633) ・国内最高峰と位置付けられているビーチバレージャパンではあるが、観客動員数や、費用対効果など、事業のあり方について検討する必要がある。(634) 	

基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

基本方針⑦(全6事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

多文化・多世代の交流の推進(1事業)

外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。

人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・「第9回MINTOMO交流会」の開催(12月1日 10:00~15:00、湘南台公民館、参加者273人(外国人市民55人、日本人市民等218人)、従事者56人(日本語教室スタッフ、大学生など))(711)	
課題等	・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。(711)	

施策の柱②

学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業)

三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。

学校給食課 ○	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課 ○	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B

主な取組と成果

・「地産地消推進モデル校」御所見小学校において地場産物を使用。18品目野菜延べ242品納入された。新規「地産地消推進モデル校」亀井野小学校・俣野小学校においては、10~3月の間に2軒の農家より7品目野菜延べ218品納入された。(721)
 ・人権週間事業として、12月4日~12月10日の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722)
 ・事業拡充にあたり、富士見台小学校での実施に向けて学校・教育委員会や地域団体と協議・検討を行い、11月から2月にかけて試行実施した。(723)
 ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数123事業、各地域事業・会議等参加者数30,799人)(724)
 ・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動を行った。(725)

課題等

・「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。(721)
 ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722)
 ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要がある、教育委員会等の連携が不可欠である。(723)
 ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(724)
 ・効果的な意識啓発事業の検討(725)

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります																
評価	基本方針⑧(全9事業)															
	A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	7	C	1	D	0	E	1	F	0
評価	事業数															
A	1															
B	7															
C	1															
D	0															
E	1															
F	0															
施策の柱①	命を守る教育の推進(2事業) 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。															
教育指導課 ○	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A														
教育指導課 ○	812 教育文化センター研究研修事業	B														
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を年間3回行った。(811) ・研修講座1回「地域と学校をつなぐ防災教育」講師:首都大学東京名誉教授 中林 一樹氏(812) 															
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災研修会は前半が授業、後半が講演会の構成をとるため、より具体的に学ぶためには、特にクラス数が多い学校での実施は、事前に写真や教材を準備するのに時間がかかる。(811) ・防災教育の充実を図るため、教育関係職員対象の研修講座等、今後も検討していく必要がある。(812) 															

施策の柱②	命を守る教育環境の整備(5事業) 校舎の全面改築及び屋内運動場の改築事業基本・実施設計の実施など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○ 821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○ 822 防災対策事業(津波対策)	F
防災政策課・教育総務課	○ 823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○ 824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○ 825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。(2カ年継続事業の1年目) 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。(基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目、改築工事は2カ年継続事業の1年目)(821) ・市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。(823) ・国の「登下校防犯プラン」に基づき、小学校、放課後児童クラブへ防犯上の危険箇所の調査と教育委員会への報告を依頼し、同プランに基づく合同点検実施を含め、対策を検討した。(824) ・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(825) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していく必要がある。(821) ・「地域連携の場」を構築する必要がある。(824) ・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。(825) 	
施策の柱③	命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○ 831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○ 832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際の一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示いただいている。(832) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832) 	

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育課程推進事業				
		担当部	教育部			
111		担当課	教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。 「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。 		これまで年次計画に記載のあった「研究推進校発表会(3校)」は予算費目が異なることから記載を外すこととした。(H28)				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 各教科等における実りある教育の実践への支援を行う。 「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化への支援を行う。 				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		●学校運営推進業務委託事業				
実施		→	→	→	→	→
予算額(千円)	11,998	11,832	11,395	25,398	8,665	
決算額(千円)	11,773	11,638	11,260	25,193		
執行率(%)	98.1	98.4	98.8	99.2		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市立55校(全校)で実施 指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。 		2018年度の総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 市立55校(全校)で実施 指導主事による授業研究や教育課程推進のための指導助言を行った。 獣医師による飼育動物診察及び飼育指導を小学校7校で実施した。 社会科資料集「ふじさわ」を作成し、全小学校3年生へ配付した。 小学校4年生全員及び、小学校6年生と中学生の希望者を対象にプラネタリウム学習投影を実施した。 各小学校の一つの学年の児童(計3,025人)を対象に新江ノ島水族館の利用補助を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 予算の執行が計画通り行われた。 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 次期学習指導要領の趣旨を理解し、今後においても「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った教育活動を実施するために事業の継続を行う。 学校運営推進業務委託事業では、事業開始より6年が経過したため、2017年度をもって事業終了とした。 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 教育課程推進支援 新学習指導要領に則った教育課程の編成 新学習指導要領に則った指導要録様式の作成 獣医師往診の実施 社会科資料集「ふじさわ」の作成 プラネタリウム学習投影の実施 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> プラネタリウムは中学生の利用希望者が少ない。 新学習指導要領の移行期間における、総則及び各教科等の指導内容の周知・徹底。 道徳や小学校外国語についての教科化や「主体的・対話的で深い学び」につながる授業学校における授業研究の推進が必要である。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	国際教育推進事業				
		担当部	教育部			
112		担当課	教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 広く国際的な視野に立つて物事を考え、行動できる児童生徒の育成 外国語教育・外国語活動の指導の充実 		これまでの年次計画に記載のあった「小学校外国語活動支援員の派遣」は予算削減のため事業削除(H30)				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 業務委託により外国語指導講師(FLT)を派遣し、小学校外国語活動(5・6年)及び中学校外国語(英語)の授業を支援する。(小・中) 国際理解を深めるために国際理解協力員を派遣し、外国語や異文化に触れる体験の充実を図る。(小1~4・特) 日本語指導員を派遣し、日本語指導の必要な外国につながる児童生徒に対して、日本語学習及び学校生活への適応を支援する。(小・中・特;学校からの要請) 国際教育担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。 				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		●FLTの派遣(小・中学校)				
		●国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校)				
		●小学校外国語活動支援員の派遣(小学校)				
		●小学校外国語(英語)教科化に向けた指導法等の研修(小学校)				
予算額(千円)	79,423	79,145	76,026	69,122	77,393	
決算額(千円)	78,893	78,566	75,333	68,984		
執行率(%)	99.3	99.3	99.1	99.8		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> FLTの小中学校への派遣日数6647日 国際理解協力員小1~小4と特別支援学級へ各2時間派遣、特別支援学校は各1時間派遣。 日本語指導員4,343時間配置。 「国際教育担当者会」、「外国語教育担当者会」の働きを明確にし、小中合同で実施したことで9年間の学びの連続性を伝えることができた。 		2018年度の総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員の人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。 FLTの契約を派遣契約に変更した。活用方法について、業者と再確認し、外国語教育担当者会で周知を行った。 日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながる子どもたちの学校生活や日本の生活での困りごとなどを解決する一助となった。 		<ul style="list-style-type: none"> 当事業のそれぞれにおいて、問題点を明確にし、改善策を練った上で具体的に形にすることができているため。 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 人的支援の活用方法に関しては、今年度同様とするが、近隣の市町とも密に連絡を取り、得られた情報からより効果的な方法を探る。 国際教育に関しては、校内支援担当の教員がかかわることが多いことから、周知・研修の場を国際教育担当者会から校内支援担当者会へ移行する。 小学校の外国語(英語)指導に関しては、3年計画で全市立小学校への訪問研修を行い、指導技術を磨く。(事業コード114) 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> FLTの派遣(小・中学校) 国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校) 日本語指導員の派遣(小・中・特別支援学校) 校内支援担当者会の実施(小・中・特別支援学校合同で実施) 外国語教育担当者会の実施(H29より小・中学校合同で実施) 夏季外国語講座の実施(小・中・特別支援学校希望者) 2020年度小学校外国語(英語)教科化に向け、小学校35校で指導方法等の研修を行う。(事業コード114) 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語活動の授業における、担任の指導力向上を図り、研修を充実させる。(事業コード114へ) 外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教育担当者会で周知したが、全教員が支援を行うための支援内容や方法を周知できなかった。 今後日本語指導を必要とする児童生徒が増えることが予想されることから、学校からの指導時間数の申請も予算を上回る状況である。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校ICT機器整備事業(情報教育)	担当部	教育部		
113(314)			担当課	教育総務課		
事業目的			変更(ある場合)			
教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進			<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)教育情報機器整備基本方針を、藤沢市教育情報化推進計画に、改称した。 ・年次ごとの取組計画に「情報モラル教育の授業支援・研修対応」を追加した。(H28) 			
事業内容						
学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ●教育情報機器利用検討委員会(年4回) ●小・特別支援学校情報教育担当者会(年2回) ●中学校情報教育担当者会(年2回) ●小・中・特別支援学校教員指導者研修 ●情報モラル教育の授業支援・研修対応 					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	386,998	376,811	346,170	297,710	417,136
	決算額(千円)	383,076	370,937	343,985	296,898	
執行率(%)	99.0	98.4	99.4	99.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	各会議を予定どおり開催した。研修については、年間5回 参加者73名。情報モラルについては、年間22日のべ63回研修会・講習会を開催した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議を予定通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図ることができた。 ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。 ・情報モラル教育に関する研修会の開催や、授業支援等に取り組んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り会議・研修を開催できた。 ・研修の参加者が、各校1名以上確保できた。 ・情報モラル教育に取り組むことができた。 			
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度完全実施の新学習指導要領への対応として、機器の更新時期をとらえて新しい構成でICT環境の整備を進める。 ・授業等でICT機器を活用することが一層推進されるように、研修会の実施や情報の提供に努めていく。 			
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議を計画通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図っていく。 ・普通教室での活用重点を置き、より授業で活用しやすい内容に重点を置く。 ・情報モラル教育が、全ての市立学校で積極的に取り組めるように、情報提供ならびに授業支援等の取組を推進する。 ・2019年度に導入したICT機器を効果的に授業に活かせるよう支援を行う。 			
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に対応できるICT環境の整備を早急に進める必要がある。 ・学校ICT機器を積極的に使うことにより、情報セキュリティ・情報モラルへの意識がより一層必要になる。 ・プログラミング教育に関する情報発信を積極的に行っていく必要がある。 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	中学校英語科教員派遣事業	担当部	教育部	
114			担当課	教育指導課	
事業目的			これまで年次計画に記載のあった「小学校外国語活動支援員の派遣」は予算削減のため事業削除(H30)		
新学習指導要領(平成29年3月公示)により、平成32年度小学校で全面実施される「外国語活動(3, 4年)」及び「外国語(5, 6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。					
事業内容			市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	未実施		●研修の実施		
			小学校10校	小学校25校	小学校35校
			●授業実践の推進		
			実施	→	→
予算額(千円)			268	200	20
決算額(千円)			74	9	
執行率(%)			27.6	4.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	10校の小学校において、年間9回、放課後の時間を利用(75分、長期休業中のみ90分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。 ・担任が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元できた。 ・小学校で教員が一緒に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれた。 			受講者の毎回の振り返りや、アンケートより、満足度が大変高いことから、この事業は大変有効であると考える。		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> ・31年度は市立全35小学校において、内容を精選して実施する。 		
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> ・31年度は35校で実施する。授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施する。 ・指導員が主体で行うA研修(6回)と、学校の希望に応じて内容を考えるB研修(3回)を実施する。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> ・指導員の確保が大変だった。 ・日程調整が困難だった。 ・年間9回の研修内容について、各学校のニーズに合わせた工夫が必要である。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	各教科研究研修関係事業	担当部	教育部	
121			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
教員の資質と教育の質の向上			*各学校の教育研究会に委託していた「教科等教育課程推進業務委託」については、平成30年度から「教育課程推進事業」「教育研究推進事業」への補助金を交付する形に変更した。(H30)		
事業内容					
*各学校校内研究会、研究推進校教育研究会、市小中教育研究会における教育研究の充実を図るための支援を行う。 *藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、新規採用教員及び教職1、2、3、4、12年経験者の研修会を開催する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●教育研究委託 ●教育研究推進校委託(小6校・中3校)		●教育課程推進事業 ●教育研究推進事業(小6校・中3校) ●教育研究委託		
	●経験者研修				
	実施				
	→	→	→	→	→
予算額(千円)	17,993	19,129	19,413	19,373	20,295
決算額(千円)	17,987	19,111	19,401	19,368	
執行率(%)	99.9	99.9		99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	藤沢市教職員人材育成基本方針に則り、教職経験年数に応じた研修を実施した。		2018年度の 総合評価	B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
*各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。 *研究推進校へ指導主事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。 *初任者研修4日間、1年経験者研修3日間、2年経験者研修1日、3年経験者研修2日、4年経験者研修1日を実施し、各研修の目的を達成することができた。 *ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。 *小・国際教育担当者会、校内研究推進担当者会、小学校児童指導担当者会、学校安全担当者会、校内支援担当者会、人権・環境・平和教育担当者会、食育担当者会、幼保小中特連携担当者会、いじめ防止担当者会、学校事故防止担当者会など各種担当者会において研修を行った。			*各研究会、研修会を計画通り行い、教員の資質と教育の質の向上に努めることができた。		
			今後の方向		
			*藤沢市立学校教職員人材育成基本方針に基づき、経験の浅い職員の研修充実と中堅職員の育成推進を図る。ミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、学校運営への参画意識を高めるために、内容のさらなる充実と検討を行う。		
			2019年度事業計画		
			*各学校校内研究会、教育研究推進校教育研究会、市立小中学校教育研究会等において教育研究事業の研究を行う。 *教育研究推進校のうち、小学校2校、中学校1校で発表を行う。 *初任者研修及び教職1,2,3,4,12年経験者の研修会を開催する。 *各担当者会等で研修を行い意識の向上に努める。 *2019年度より、各経験者研修及び担当者会の精選を行い実施するため、開催目的・内容を踏まえ充実を図る。		
課題・問題点					
*働き方改革の視点も考慮し、研修時間、研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。 *27年度より実施しているミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、29年度以降、対象者が急増しているため、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育文化センター研究研修事業	担当部	教育部		
122(812)			担当課	教育指導課		
事業目的			変更(ある場合)			
教職員の資質能力や指導力の向上を目指し、今後の指導及び教育活動の充実を図る。			* H29年度より、道徳研究部会を新設。(防災と自然研究部会は閉会。成果は、研修講座で発信。) * H29年度より、道徳研修講座を2講座を追加			
事業内容						
本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。 (研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●藤沢市教職員人材育成基本方針に基づいた研修の企画・実施					
	参加者数 約2,300人	→	→	→	2,300人以上	
	満足度 平均4以上	→	→	→	平均4以上	
	予算額(千円)	39,259	37,757	37,991	34,143	32,418
決算額(千円)	38,706	36,576	33,954	33,087		
執行率(%)	98.6	96.9	89.4	96.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	*参加者総数3,562人 *研究部会104回実施 *研修講座73本開催 *研究紀要・教育情報誌発刊			2018年度の 総合評価	B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
*研究部会(全104回) 教育課題研究部会 10回 国語科研究部会 12回 社会科研究部会 12回 研究報告書発刊 算数・数学科研究部会 12回 理科研究部会 11回 外国語活動・英語科研究部会 12回 道徳研究部会 13回 情報教育研究部会 13回 研究報告書発刊 教育実践臨床研究部会 9回 研究紀要発刊 *研修講座(全73回) 一般研修 5講座 専門研修 58講座 土曜研修講座 10回 *授業力向上研修講座 35回対応(小34回、中1回) *第11回学習意識調査の周知・活用 *教育情報の提供 「ふじさわ教育」編集委員会 2回 「ふじさわ教育」第177号、178号発刊 *教育文化講演会 「こうやれば使えるようになる英語の学び方」 *藤沢市総合かがく展 運営委員会 3回 開催10/18～10/23 入賞者表彰式 10/20 児童・生徒研究集録(第36集)発刊 *研究報告会 開催 3/28 教職員の専門性を高め、授業力向上に寄与した。			*本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。 *教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。 *各研究部会の研究を通し、研究員の指導力向上につながった。			
			今後の方向			
			*教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズにこたえるため、教育委員会各課等と連携を深めていく。			
			2019年度事業計画			
			*日々の教育実践に必要な教職専門者としての研修を行い、教師の力量を高めて、教育の質的向上を図る。 *研究部会(7部会 全84回) *研修講座(全69回) *土曜研修講座、授業力向上研修講座含む *教育文化講演会、総合かがく展開催 *「ふじさわ教育」の編集・発刊 *研究報告会の開催			
課題・問題点						
*今日的な教育課題や現場の把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図る必要がある。 *研究部会の精選を行うとともに、研究の視点や方法について質的向上を図る。 *ふじさわ教育や教育文化講演会の内容の更なる充実や、藤沢市総合かがく展のより効果的な運営に向けて、検討する。						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
131	教育指導事務事業 (計画訪問・要請訪問)	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事の学校訪問により、学校の教育力や教員の指導技術・指導力の向上を図る。 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。 					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の円滑な運営のため学校教育指導計画を作成し、指導主事による教育指導と学校問題解決支援員による学校支援を行う。 指導主事による計画訪問と要請訪問を行う。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●計画訪問				
	小学校 12校 中特学校 7校	小学校 12校 中学校 7校	小学校 13校 中学校 6校	小学校 10校 中・特別支援学校7校	小学校 10校 中学校 5校
	●学校問題解決支援員、いじめ防止対策SCの学校訪問(適宜)				
	実施				
予算額(千円)	13,613	13,443	13,581	13,488	13,532
決算額(千円)	13,040	12,777	13,212	13,169	
執行率(%)	95.8	95.0	97.3	97.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育力・教員の指導力の向上が図られた。 学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決が図られた。 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による計画訪問の実施(小学校10校・中学校6校・特別支援学校1校)。研究授業では、支援教育の視点を入れるよう指導した。 学校からの要請に基づく訪問の実施(小・中・特別支援学校 適宜)。特に、平成30年度から小学校において教科化される「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。 指導主事による学校訪問の実施(小・中・特別支援学校 全校) 保護者相談や学校が抱える諸問題に対し、学校問題解決支援員が学校とともに対応し、効果的な解決を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 指導主事の訪問により、教員の指導力向上が図られているが、学校が抱える課題が複雑化し、対応が難しいケースも増えている。 			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。 問題発生時における学校の初期対応を含めた管理職のマネジメント力の向上。 新学習指導要領を踏まえた授業改善 		<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問及び要請訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業づくりや「支援の必要な児童生徒への対応について、教職員の意識を高めしていく。 各学校においては、諸問題の未然防止に努めるとともに、初期対応を丁寧に行う必要があることから、指導主事が学校を訪問し、支援を行っていく。 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問 小学校10校、中学校5校 要請訪問 研究推進校等 適宜 学校問題解決支援員と指導主事の訪問 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
141	人権・環境・平和教育関係事業	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。					
事業内容					
児童生徒及び教職員を対象にして、人権教育・環境教育・平和教育の啓発と研修を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●人権・環境・平和教育担当者会(55校)				
	●スクールセクハラ等防止リーフレット配付(55校)				
	●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)				
	●環境教育の推進				
実施					
予算額(千円)	567	606	606	606	606
決算額(千円)	567	605	594	591	
執行率(%)	100.0	99.8	98.0	97.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティ・マネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなるよう支援した。 「子どもの人権を守るために～児童虐待を考える～」と題した講演会を開催し、担当者に意識啓発をおこなった。 セクハラ等防止のリーフレットの配付(55校) 中学生用リーフレットにデートDV防止の内容を加え理解を図った。 子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) 人権教育移動教室を実施した(4校) 		<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。 			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。担当社会において学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。 リーフレット、実践、活動記録については、学校で更に活用がなされるよう、人権・環境・平和教育担当者会などを通して啓発活動を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育担当者会においては、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 モビリティ・マネジメント教育を小学校で実践していく。 各分野の教育にSDGsの視点を取り入れていく 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回) セクハラ等防止のリーフレットの配付(55校) 子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) 人権教室移動教室の実施(4校) モビリティ・マネジメント教育の実施(小学校) 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
142	児童生徒指導関係事業	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校、保護者、警察、各種関係団体の連携協力をすすめる、児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。 いじめ、不登校等の児童生徒指導上の諸問題については、上記関係機関との連携を深め、研修等を通じ相談機能の充実を図ることにより、未然防止・早期発見・早期指導に努める。 小学校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●担当者会議				
	実施 → → → → →				
	●サポート会議(必要に応じて実施)				
	実施 → → → → →				
●児童支援担当教諭の配置					
11校で試行(県加配校含む) 11校に配置(県加配校含む) 23校に配置(県加配校含む) 35校に配置(県加配校含む)					
予算額(千円)	233	233	178	81	81
決算額(千円)	109	86	7	7	
執行率(%)	46.8	36.9	3.9	8.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	児童支援担当教諭は、H30年度は、35校(県加配校を含めて)で実施することができた。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回) 「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 児童支援担当教諭配置校を35校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。 中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。 		<ul style="list-style-type: none"> いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見、早期対応を図り、課題解決に努めた。 「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 児童支援担当教諭の配置が始まって5年目となり、小学校に全校配置となった。新配置学校での制度のスムーズな構築と、既に配置されてきた学校での制度の推進が課題である。 児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為・不登校の件数の減少に努める。 児童支援担当教諭協議会の内容を見直し、具体的な対応を知識として身に着けられるようにする。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> 児童支援担当教諭の配置がスタートとなり、小学校に全校配置となった。新配置学校での制度のスムーズな構築と、既に配置されてきた学校での制度の推進が課題である。 児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒指導に課題を抱える学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 児童生徒指導担当者のスキルアップに向けた研修会等を実施する。 小学校35校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
143	ハケ岳野外体験教室の充実事業	担当課	教育総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> ハケ岳周辺の大自然の中で各学校が行う教育活動の充実を図ること、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばし、心豊かに育てる。 市民等の野外体験施設としての利用に供することで自然環境に触れられる場を提供する。 					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育施設として、ハケ岳周辺の大自然の中で各学校が行う自主的・創造的な教育活動を展開し、また、市民団体等の野外体験施設として活用する。 保全計画に基づいて施設の老朽化に対応していく。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実施 → → → → →				
	予算額(千円) 227,260 226,871 232,267 230,158 242,489				
	決算額(千円) 225,314 220,212 217,895 220,267				
	執行率(%) 99.1 97.1 93.8 95.7				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図れた。 市民等に自然環境に触れられる場を提供できた。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校利用、市民等の利用を進めることができた。 藤沢市立学校55校の学校利用があり、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばすことができた。また、中学校9校は冬季利用で冬の大自然を体験し、厳しい自然の中で藤沢では得られない体験をした。 指定管理者の自主事業「子どもだけのわいわいキャンプ」及び「ハケ岳キッズスキーキャンプ」は広域事業として実施し、藤沢市の子どもたちだけでなく、茅ヶ崎市・寒川町に在住・在学の小・中学生も一緒に自然体験や仲間とのふれ合いを行うことができた。 施設管理の面では、2017年度にトイレの修繕と水道管凍結工事を行い、2018年度から冬季利用の受け入れを拡大できた。 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校の冬季利用や一般市民等の利用を進め、平成30年度の目標は達成できたと考えられる。 			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 一般市民利用者の拡大へ向けた取組が必要である。 体験施設も開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。 各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体験活動が充実していくように、本番に近い形で教員が下見をできるように支援をしていく。 藤沢市内の学校利用日以外について、市民等の利用拡大に向け、積極的に情報提供していく。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> 一般市民利用者の拡大へ向けた取組が必要である。 体験施設も開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。 各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校利用の充実をはかるとともに市民等の利用の促進に努める。 指定管理者と連携し一般利用者の拡大へ向けた具体的な取組を行う。 施設の修繕計画をもとに、施設の長寿命化、安全確保のための修繕を行っていく。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校給食をととしての食育推進事業	担当部	教育部	
144			担当課	学校給食課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> 日常生活における食事について正しい理解を深める。 望ましい食習慣を養う。 					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食や「食に関する年間指導計画」に基づいた授業をととしての食育により、児童に正しい食習慣を身に付けさせる。 「学校給食における食物アレルギー対応」マニュアルを作成し、適正なアレルギー給食対応を行うとともに、本人だけでなく周囲もアレルギーに対する理解を深める。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施				
	36校	→	→	→	→
	●「食物除去の指示書」に基づく対応実施				
	36校	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	0
執行率(%)	0	0	0	0	0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 「食に関する年間指導計画」に基づいた指導 「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に基づくアレルギー対応の実施 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
	36校			B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 毎日の小養護学校給食や食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。 中学校給食の献立表や昼の校内放送を利用し、食に関する情報を発信した。 食物アレルギーの対応について、全小学校および白浜養護学校で統一する検討を行い、改訂版のマニュアルを作成した。各校へ配布と校長会への説明を行った。 養護教諭とも連携し、アレルギー対応の方法等の検討を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> 食育活動は、小中養護学校ともに取り組まれている。 		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を「生きた教材」として活用し、授業等を通して、日常生活において望ましい食習慣を養い生涯にわたって健康的な生活を送るための自己管理能力を養うよう、引き続き、教諭との連携を深めた食育の推進を行う。 アレルギー事故を防止し、安全な給食を提供できるよう対応を図る。 		
			2019年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 「食に関する年間指導計画」に基づいた食育の実施 栄養教諭と連携し、全小学校において各テーマの指導案で実施できる食育チームティーチング授業を公開し、内容の充実を図る。 養護教諭とともに検討委員会を継続し、食物アレルギーの対応について検討する。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 除去食の対応については、学校の状況(対応数、食数、人員、これまでの対応法、設備等)により違いがあり、統一が容易でない。 「食に関する年間指導計画」は、各学年で指導する内容の基本を統一する必要があると考える。 アレルギー対応マニュアルを作成したが、これまでの対応の学校差が大きく、統一については時間がかかる。また、面談において保護者の理解を得ることに課題がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	環境教育推進事業	担当部	環境部		
145			担当課	環境事業センター		
事業目的			変更(ある場合)			
保育園・幼稚園児の幼年期や小学校4年生の学童期から環境教育を実施することにより、循環型社会に対する意識の向上を図る。						
事業内容						
ごみの排出抑制や減量、再使用、再生利用の推進を図るため、小学校4年生や保育園・幼稚園児を対象としたごみの減量・資源化のため、実際に塵芥収集車を持ち込み啓発教育事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 小学校36校(私立小学校1校を含む)、保育園・幼稚園 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●小学校、保育園・幼稚園啓発教育事業					
	小学校(36校)、保育園・幼稚園(18園) 小学校(36校)、保育園・幼稚園(18園)					
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	81	81	73	73	51	
決算額(千円)	0	81	73	73		
執行率(%)	0.0	100	100	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	小学校 35校 3,915人 保育園・幼稚園 20園 1,689人			2018年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。 保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施。 着ぐるみを使用した寸劇での説明。 学校や保育園・幼稚園での先生との意見交換を実施し、効果的な啓発事業を実施。 *小学校 35校 3,915人 *保育園・幼稚園 20園 1,689人 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりの事業を行うことができた。 事業実施参加数も目標値を概ね達成でき、内容も充実しており、事業が進展していると考えられる。 			
			今後の方向			
			<ul style="list-style-type: none"> 中学校・高校・大学に事業を拡大し、ごみの減量・資源化の必要性を繰り返し啓発する。 小学生から質問の多い内容を、「ごみのなぜ」をテキスト化して配布し一層の啓発を図る。 			
			2019年度事業計画			
			<ul style="list-style-type: none"> 「ごみのなぜ」のテキスト化を実施する。 市内大学との連携による学生との循環型社会形成に向けたディスカッションを実施する。 			
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部			
146	いじめ暴力防止対策事業	担当課	教育指導課			
事業目的 いじめや体罰に対する未然防止や早期発見・対応を図り、児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることを目指す。						
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月施行の「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、いじめ防止対策を推進する。 「いじめ防止教室」を実施し、いじめの未然防止を図る。 「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」を通して、児童生徒、保護者からの相談に対応する。 いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを配置し、学校からの要請に対応する。 「いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、新入学児童の家庭に配付する。 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
●いじめ防止教室 ●いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの学校訪問 ●新入学児童の家庭に「いじめ防止啓発リーフレット」「条例解説リーフレット」配付		→	→	→	→	→
実施		→	→	→	→	→
●条例解説リーフレットを市立小・中・特別支援学校的全児童生徒に配付		→	→	→	→	→
実施		→	→	→	→	→
予算額(千円)	15,184	14,296	13,889	5,720	7,165	
決算額(千円)	13,475	12,397	12,219	5,693		
執行率(%)	88.7	86.7	88.0	99.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6校、中学校8校で実施(いじめ防止プログラム) 体罰調査については、全校で実施。 	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 「条例」リーフレットを小学校1年、4年、中学校1年に配付した。 いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問8校、いじめ関係学校相談28回、研修会 29回等の活動をした。 「いじめ問題調査委員会」を1回開催した。 いじめ相談ホットラインは24時間体制でいじめの相談を受け付け、いじめ相談メールと併せて開設している。 いじめ防止プログラムを小学校3校、中学校8校、いじめ防止教室を小学校9校、中学校2校で実施した。 平成31年1月19日に「stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が同会を担当するなど内容がさらに充実した。 小学校1年生保護者向け、小学校4年生向け、中学校1年生向けにいじめ防止の啓発リーフレットを作成配付した。 「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を3回開催し、本市のいじめ防止対策の方向性を検討した。 体罰の実態を把握するとともに、未然防止の目的で体罰調査を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市いじめ問題対策連絡協議会では、学校におけるいじめの未然防止について、さらなる工夫を図ることができるよう提案を受けた。 				
課題・問題点		今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、いじめの重大事態の調査を適切に行う。 児童生徒の主体的ないじめ防止対策を進めるため、リーフレット等を配付の際、有効活用の具体例を発信する。 		<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教室の内容を充実させ、いじめの未然防止を図るため内容を検討していく。 				
課題・問題点		2019年度事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、いじめの重大事態の調査を適切に行う。 児童生徒の主体的ないじめ防止対策を進めるため、リーフレット等を配付の際、有効活用の具体例を発信する。 		<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教室については、20校実施予定。 いじめの啓発リーフレットはこれまで同様の3種の作成と、藤沢市子どもをいじめから守る条例啓発リーフレットを作成配付し啓発に努める。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	人権施策推進事業	担当部	企画政策部		
147(722)			担当課	人権男女共同平和課		
事業目的 変更(ある場合)						
「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、『人権文化』を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。						
事業内容 市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営	→	→	→	→	→	
実施	→	→	→	→	→	
予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	6,532	
決算額(千円)	6,177	6,308	5,841	5,697		
執行率(%)	89.7	84.5	87.7	87.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。 「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、リーフレット等を作成・配布した。 いじめ問題再調査委員会を実施した。 			2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					評価の理由	
<ul style="list-style-type: none"> 人権の花運動 <ul style="list-style-type: none"> *8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施 *中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施) 6月4日校長会にて協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> *参加校 計20校 応募数2,211編 *6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。 人権教室出前授業 駒寄小 7月12日、秋葉台小 1月18日 湘南学園小 3月8日 高齢者施設における人権啓発事業・特設相談 人権週間事業 <ul style="list-style-type: none"> *第33回藤沢市人権啓発講演会 12月15日 *テーマ「出会いこそ、生きる力」講師：サヘル・ローズ氏 *講演会のなかで中学生人権作文コンテスト入賞者の朗読を行った。 地域人権啓発講演会 11月4日 総合市民図書館 藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> *子どもをいじめから守る啓発講演会 6月30日 テーマ「いじめ『助けて』といえるために～こころの居場所ってなんだろう～」講師：北村年子氏 *保護者と先生の交流会 11月23日 テーマ「子どもの『今』に寄り添うために～子どもも親も頑張りすぎないで～」講師：佐藤有樹氏 いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> *高等学校1年生及び啓発事業で市民に配布した。 いじめ問題再調査委員会 8月23日 *重大事態が起きた場合に備え、事務フローの確認や意見交換等を行った。 拉致問題新規事業 <ul style="list-style-type: none"> *映画「めぐみ-引き裂かれた家族の30年」上映会 11月27日 *その他、他課等と連携した啓発講演会等 					<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員との連携事業である「人権の花運動」、「中学生人権作文コンテスト」、「人権教室出前授業」等を通して、多くの子どもたちに、自分の身近なところから人権について考える機会を提供することができた。 「人権教室出前授業」については、学校のニーズを聞きながら、人権擁護委員と連携し、実施することができた。 教育委員会との共催事業である「平成30年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」は多くの参加者が得られ、幅広い啓発の機会となった。 	
今後の方向						
<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。 						
2019年度事業計画						
<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市子どもをいじめから守る条例」リーフレットの作成及び配布 第34回藤沢市人権啓発講演会 地域人権啓発講演会 個別課題をテーマとした講座等 人権の花運動(市立7小学校・私立1小学校と連携して実施) 中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施) 人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置) 人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修) 高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談) 人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等) ふじさわ人権協議会、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営 						
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> 他課や地域と連携した、啓発事業の拡充 いじめの重大事態が起きた場合の教育委員会との連携の強化 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
151			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する教育環境を改善し、特別支援教育の充実を図る。 					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級、通級指導教室を運営する。 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、介助員、学校看護介助員を派遣する。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒への介助員及び学校看護介助員の派遣 特別支援学級、通級指導教室の運営 				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	76,630	75,336	75,411	74,049	77,488
決算額(千円)	73,341	73,130	74,481	73,405	
執行率(%)	95.7	97.1	98.8	99.1	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	介助員の派遣を市立55校(全校)で実施した。 また、学校看護介助員の派遣範囲を通常の学級にも広げ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を行った。			2018年度の 総合評価	次年度
				B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 全55校で、教育活動の支援のために介助員派遣を行った。教育職員免許状を有する介助員は、校長が必要と認められた場合には、担任の指示のもと、児童生徒の学習の補助を行った。 通常の学級に在籍する支援や介助を要する児童生徒(小学校489名、中学校143名)に、介助員を派遣した。 特別支援学級では、全ての学級に介助員を派遣した。 宿泊行事については、小学校は86名、中学校は33名の介助員を派遣した。 年間2回介助員派遣の執行状況調査を行い、介助員派遣事業予算の有効な活用を図った。 全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別な支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。 			<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を図ることができた。 通常の学級にも学校看護介助員を派遣することによって、保護者の負担を減らすことができた。 		
今後の方向			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童生徒が増加していることから、介助員や学校看護介助員を十分に派遣するための予算の確保を行うと共に、各学校や児童生徒の実態に合わせて、必要な支援を行うことができるよう、有効な方法を検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> 各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。 		
2019年度事業計画			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する介助を必要とする児童生徒や特別支援学級に在籍の児童生徒に対して、又、宿泊行事や学校の課題に応じて、支援を行うために介助員派遣を行う。 学校生活において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、学校看護介助員の派遣を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討をしていく。 		
課題・問題点			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。 支援が必要な児童生徒が校外での学習に参加する際、付き添う介助員の交通費等がかかるため、予算化について検討する必要がある。 車いすの介助が出来る介助員や、男性の介助員を確保することが難しく、各学校の介助員の情報共有が必要である。 医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。 今後医療的ケアが必要な児童生徒のさらなる増加も考えられるため、宿泊学習に付き添う体制の整備や予算の確保の必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全小中特別支援学校への配置(週1.5日以上の配置小学校30校) (特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) 次年度就学予定児に対する就学相談活動 既就学児童生徒の就学相談活動 就学支援委員会の開催 学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 スクールソーシャルワーカーは3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 特別支援教育関係の研修会の開催 		

事業コード	事業名	学校教育相談センター事業	担当部	教育部	
152			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
支援相談の必要な児童生徒や保護者が必要な時に相談を受けることができる環境を整備し、一人ひとりが楽しく学校へ通うことができるよう、相談体制の充実を図る。					
事業内容					
児童生徒の学校生活への適応を図るため、各小中学校へのスクールカウンセラーの配置や、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談、及び相談支援教室における不登校児童生徒への相談支援を行う。					
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒、保護者への相談支援 スクールカウンセラーを全小中学校へ週1日配置 次年度就学予定児に対する就学相談活動 相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 スクールソーシャルワーカーの学校への派遣 特別支援教育専門カウンセラーによる学校巡回 関係各課と連携した相談活動 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制の充実 				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	148,359	153,725	162,423	146,370	148036
決算額(千円)	142,077	148,125	157,169	137,186	
執行率(%)	95.8	96.3	96.8	93.7	0.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	相談体制の充実 スクールカウンセラー 22人 スクールソーシャルワーカー 3人			2018年度の 総合評価	次年度
				B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。 スクールカウンセラーの配置を、小学校の大規模校5校については2日、19校については1.5日の配置とした。 スクールソーシャルワーカーの3名体制により相談活動の充実を図った。 就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。 相談支援教室において、集団適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。 			<ul style="list-style-type: none"> 各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が必要である。 特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。 不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層、児童生徒の実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全小中特別支援学校への配置(週1.5日以上の配置小学校30校) (特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) 次年度就学予定児に対する就学相談活動 既就学児童生徒の就学相談活動 就学支援委員会の開催 学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 スクールソーシャルワーカーは3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 特別支援教育関係の研修会の開催 		
課題・問題点			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が必要である。 特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。 不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層、児童生徒の実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全小中特別支援学校への配置(週1.5日以上の配置小学校30校) (特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) 次年度就学予定児に対する就学相談活動 既就学児童生徒の就学相談活動 就学支援委員会の開催 学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 スクールソーシャルワーカーは3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 特別支援教育関係の研修会の開催 		

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
153	児童生徒指導関係事業	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。		* 不登校児童生徒を持つ親の会「おしゃべり広場」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒及びその保護者を対象に各種の取組を行う。 関係機関との連携協力、相談機能の充実を図り、未然防止、早期発見、早期指導に努める。 学校教育相談センターでの相談支援を行う。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべり広場』				
	年4回実施	年4回実施	年4回実施	年4回実施	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべり広場』 4回実施 参加者総数(24人)		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
第1回7月20日(4名) 第2回10月17日(8名) 第3回11月30日(3名) 第4回2月19日(9名) 進路や関係機関等について情報提供ができた。		<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの事業を行うことができた。また、継続して参加している保護者がいることや、年々参加人数が増えていることは、本事業が保護者の負担軽減につながっていると考えられる。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに応えられるよう、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。 保護者が参加しやすいような時間帯等の設定を検討していく。 			
		2019年度事業計画			
		年4回(7月、10月、11月、2月)開催予定。			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 内容・・・進路情報に関する保護者のニーズが高い。参加者(保護者)の子どもの年齢層が異なるため、共通の話題で共感できない場合がある。 形式・・・申し込み制ではないため当日まで参加人数や子どもの年齢構成が分からない。一方で、あまり構えずに、参加しやすいという面もある。 その他・・・デリケートな課題を抱える児童生徒・保護者が対象であるため、周知の方法が難しい。必要とされる保護者への周知の方法について、また参加しやすいような形態について引き続き検討が必要である。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
154	教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。					
事業内容					
生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●中学校学習支援事業				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211
決算額(千円)	2,927	2,779	3,083	3,174	
執行率(%)	91.2	86.5	96.0	98.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	中学校全19校で実施 総時間数、2,689時間		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 各学校が、子どもたちのニーズに合わせて、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。 個別や少人数での指導をすることで、基礎・基本の理解から生徒の学習意欲へとつなげることができた。 		<ul style="list-style-type: none"> 年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 各学校の状況にあわせ、柔軟に対応しながら、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。 相談支援教室における学習支援も行っていく。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 学習指導員の選任(学校長) 学習指導員による放課後、長期休業中の学習支援 相談支援教室での学習支援 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 各校での学習指導員の確保は課題である。 学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。 生徒が継続して学べるような教材の工夫。 生徒に対する年間を通した計画的な指導と支援。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども発達支援事業	担当部	子ども青少年部	
155			担当課	子ども家庭課	
事業目的		変更(ある場合)			
関係機関の連携が図られることにより、障がい児等がライフステージに応じた適切な支援を受けることができる。		計画策定時は、新規対象者のみではなく、特別な支援が必要な子ども全員に対して配付する予定で、年次ごとの目標値を250冊としたものだが、「子どもサポートファイル」については、支援が必要な子どもに対しては配付が行き届いたことから、新規対象者のみに配付することとし、配付数を変更したものの。(H28)			
事業内容					
障がい児や発達障がい児等が、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるようにするため、ネットワークの形成や情報を共有するための子どもサポートファイルの普及・活用の推進を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●子どもサポートファイル配付				
	配付数 120冊	→	→	→	→
予算額(千円)	1,686	1,616	1,614	1,353	1,171
決算額(千円)	1,615	1,568	1,552	1,279	
執行率(%)	95.8	97	96.2	94.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	子どもサポートファイルの配付数210冊		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配付した。 新規の放課後等デイサービス申請者や、子ども発達支援担当で相談をしているがサービスに繋がらない子どもに対して、子どもサポートファイルを配付した。 藤沢市子ども発達支援連絡会議において、子どもサポートファイルの活用状況等を把握するため、市内の関係機関へアンケートを実施し、今後の周知方法等について検討を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子ども等に対して子どもサポートファイルを配付することができたため。 			
今後の方向		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市子ども発達支援連絡会議において、子どもサポートファイルの活用状況等を把握するため、市内の関係機関へアンケートを実施し、今後の周知方法等について検討を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子ども等に対して、子どもサポートファイルが広く行き渡るようにする。 新規の事業所等に周知する。 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援が必要な子ども全員に対し、サービスの申請時やライフステージの変わり目等、必要なタイミングで子どもサポートファイルの配付を行う。 			
課題・問題点		課題・問題点			
<ul style="list-style-type: none"> 子どもサポートファイルを十分に活用している人が少ないことから、積極的な利用の働きかけや利用方法の周知が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 子どもサポートファイルの書き方見本を作成し、支援者や保護者に積極的な利用を働きかける。 支援者や保護者向けの説明会を開催し、子どもサポートファイルの利用方法について周知する。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育課程推進事業(キャリア教育)	担当部	教育部	
161			担当課	教育指導課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。 「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。 					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。 中学校において、職場体験を実施する。 小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●職場見学学習 ●職業講演等 ●職業調べ・職業体験学習				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市立全中学校(18校)で職業調べを行った。 市立中学校(18校)で職場体験学習を行った。 小学校でも職業調べを行い、職業に関する意識を高めた。 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。 希望した学校(小学校5校、中学校6校)には産業労働課が「職人」を派遣して、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見ることができた。 		<ul style="list-style-type: none"> どの学校も、計画どおりに事業を進めている。 キャリア教育を踏まえた教科横断的な学習を行い、内容を深めている。 			
今後の方向		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携協力してキャリア教育を推進していけるよう、支援していく。 キャリア教育に関する情報提供に努める。 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。 小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。 中学校において、職場体験学習を中心としたキャリア教育を実施する。 希望する学校には、産業労働課が市内の職人を派遣し、職業教育に関する実演などを行う。 			
課題・問題点		課題・問題点			
<ul style="list-style-type: none"> 職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。 体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまでするべきか。 新学習指導要領の実施に向けて、児童生徒のキャリア発達を促すキャリア教育のさらなる充実を図る必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	技能職体験事業(学校訪問事業)	担当部	経済部	
162			担当課	産業労働課	
事業目的			変更(ある場合)		
小学生を含めた若年者に対して、鍛錬された技能を披露し、実際に体験してもらうことで、技能職への理解を深めるとともに、職業意識の形成を図る。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問事業:小中学校に職人が訪問し、働くことや仕事内容の説明、実技披露を行い、実際に小中学生も体験をする。 職場体験:体験先の職場の確保に難航している小中学校に対して、藤沢市技能職団体連絡協議会と連携して確保に努める。 					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校訪問事業				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	500	500	500	520	400
決算額(千円)	400	420	420	520	
執行率(%)	80.0	84.0	84.0	100	
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	小学校5校、中学校6校への訪問実施 1,636人の生徒を対象に実施の成果		2018年度の総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
①学校訪問事業 ・6月校長会での事業周知 ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小、中学校で技能職体験事業を実施した。			・小学校、中学校ともに訪問数が増加した。昨年訪問実績のなかった小学校・中学校へ訪問を実施した。 ・職場体験の受け入れを行った。		
平成30年度訪問学校・生徒数 ・小学校 5校、体験生徒数511人 ・中学校 6校、体験生徒数1,125人			今後の方向 ・校長会での事業周知。今年度だけでなく、次年度についても受け入れ周知を早い段階で行い、カリキュラムに組み入れやすいようにする。 ・技能職団体連絡協議会が作成した技能職紹介冊子の活用。 ・体験内容の拡充や訪問可能団体の増加を図る。		
訪問団体数 計9団体 (藤沢菓子組合、藤沢左官業組合、畳組合湘南、県電気工事工業組合藤沢地区本部、神奈川土建一般労働組合、藤沢板金工業組合、湘南内装表具師会、生花小売商協同組合、湘南建設組合)			2019年度事業計画 学校訪問事業を実施する。 職場体験について、受け入れを行っていく。		
②職場体験の受け入れ 藤沢板金工業組合加盟の事業所にて中学生6人が職場体験を実施した。					
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 職場体験について、受け入れ可能団体を拡大させるとともに、学校への周知も強化していく。 実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。 学校のカリキュラムと実施時間等を調整し、双方に無理のない訪問事業の実施をする必要がある。そのため、早い段階からの周知、調査を実施していく。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	担当部	経済部	
163			担当課	産業労働課	
事業目的			変更(ある場合)		
障がい者の雇用・就労に向けた支援事業等を実施することにより、障がい者の雇用・就労の促進を図る。					
事業内容					
社会的自立に向けた就労体験の機会を提供するため、県内の特別支援学校の生徒を対象に職場実習を実施する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●職場実習				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0	0	0	
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	平成30年度は2校からの職場体験実習の受け入れを行った。		2018年度の総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識の醸成を行うため、職場体験実習の受け入れを実施した。			前年度とほぼ同じ内容で実施		
30年度受入生徒数 10月 藤沢養護学校 12人 年間 白浜養護学校 4人			今後の方向 このほかに白浜養護学校の校内実習への業務提供もおこなった。 また、上記以外にも、非営利活動法人からの依頼で市内在住の特別支援学校生徒の実習受け入れも行った。		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。実習スペースについては今後Fブレイス会議室にて行う。 			2019年度事業計画 特別支援学校の実習受入を実施する。 2019年度については、Fブレイスの供用開始に伴い、藤沢養護学校の実習はFブレイスの会議室にて行う。 白浜養護学校の実習については引き続きJOBチャレ執務室で行うこととするが、1月の分庁舎移転後は未定。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	若年者就労支援事業 (若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	担当部	経済部	
164			担当課	産業労働課	
事業目的		変更(ある場合)			
ニートやひきこもり等、困難を抱える若年者の自立・就労に向けて支援を行う。					
事業内容					
「子ども・若者育成支援事業」(ユースサポートふじさわ)と連携し、ニートやひきこもり等困難を抱える若年者の自立・就労にむけ、専門スタッフによるきめ細やかな相談、社会参加、就労体験等の各種プログラムを実施する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●若年者就労支援事業				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	25,497	25,428	16,884	16,884	17,041
決算額(千円)	25,497	25,428	16,884	16,884	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	若年者就労支援事業を実施した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 若年者就労支援事業受付数(229人) 若年者就労支援事業利用者延べ人数(4,605人) 進路決定者数(112人) 		受付者数、利用者数、進路決定者数について昨年度と同様の実績があった。			
<ul style="list-style-type: none"> 保護者セミナー・無料相談を開催した。(長後セで1回) 地域出張相談会を開催した。(六会、湘南台、明治、湘南大庭、鶴沼、遠藤、善行、片瀬で各1回開催) 地域連携会議を開催した。(1回) 		今後の方向 ・家族支援、事業周知のため、保護者セミナー、無料相談を行う。 ・就労体験や社会体験の受け入れ可能な事業所等を確保し、就労体験の機会を提供する。藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設(Fプレイス)の各機関との連携を図る。 ・藤沢公共職業安定所や藤沢商工会議所等との連携もより一層図っていく。			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> 事業のより一層の周知 就労・ボランティア体験受け入れ先の確保 地域の関係機関との連携強化 		若年者就労支援事業を継続して実施する。			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業	担当部	福祉部	
165(243)			担当課	生活支援課	
事業目的		変更(ある場合)			
生活保護利用世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長		平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護利用世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)			
事業内容					
0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護利用世帯に対し、子ども支援員がケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●支援を要する利用世帯への個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048	5,049
決算額(千円)	4,654	5,003	4,989	5,006	
執行率(%)	100.0	99.5	98.8	99.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	支援件数 87世帯103人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 延べ支援件数 生活保護利用世帯 98世帯 生活困窮世帯 11世帯 日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援) 27人 養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援) 61人 就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者未成年者に対する就労準備支援と保護者に対する支援) 7人 ※1人に対し他の支援との重複もあり。		・支援世帯はもとより児童相談所・関係機関との信頼関係の構築により相談件数が増加し、支援の拡充につながった。 今後の方向 ・関係機関との連携協力により支援の充実に図れるよう、十分な情報交換、意見交換を行っていく。			
家庭訪問 194回 家庭外訪問 0回 電話相談 425回 来所面談 25回 同行支援 116回 カンファレンス 40回 関係者調整 426回 研修 18回		2019年度事業計画			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 活動の理解を深めるため、関わりの少ない関係機関に訪問し事業説明を実施。 関係機関との役割確認のため交流研修の実施。(CSW・子ども健康課等) 			
<ul style="list-style-type: none"> 支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携して行う支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業(就労支援)	担当部	福祉部			
166			担当課	生活保護課			
事業目的			変更(ある場合)				
生活保護利用者の就労による自立							
事業内容							
<p>・15歳から64歳までの稼働年齢層で就労阻害要因のない生活保護利用者に対し、就労支援相談員を配置し、ケースワーカーと共に、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労支援を行い、就労による自立を図る。</p> <p>・ただちに就労に結びつくことが困難な利用者に対しては、ユースワークふじさわ等を活用し、社会性を身につける等の就労準備支援を行う。</p>							
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
		●支援を要する受給者に対する個別支援					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→	
予算額(千円)		4,326	4,235	2,194	2,093	2,084	
決算額(千円)		3,026	2,091	2,102	2,084		
執行率(%)		69.9	49.4	95.8	99.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		支援人数 212人		2018年度の 総合評価		評価	次年度
に対する2018年度末 の成果				B		継続	
H30年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由				
平成26年12月に生活保護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労準備支援事業を活用し、就労支援相談員とともにケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮しながら、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。			<p>・個別に寄り添い型の支援を行ったことで、一定の効果が認められた。</p>				
(重複支援あり)			今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等就労自立促進事業 175人 被保護者就労支援事業 165人 就労準備支援事業 28人 			<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携協力を一層強化し、より積極的に支援を展開していく。 				
<ul style="list-style-type: none"> 就職・転職等による増収 133人 うち生活保護廃止 26人 			2019年度事業計画				
			<ul style="list-style-type: none"> アウトリーチにより、ただちに就労に結びつくことが困難な受給者をユースワークふじさわをはじめとした各種社会資源につなぎ就労準備支援を実施する。 				
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> ・短期間での離職の割合が高い。 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援)	担当部	福祉健康部			
167			担当課	地域包括ケアシステム推進室			
事業目的			変更(ある場合)				
生活困窮者の就労による自立の促進を図る。							
事業内容							
<p>64歳までの稼働年齢層で直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るため、本人の状況を考慮した計画的かつ継続した支援を行う。</p>							
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
		●支援を要する対象者に対する個別支援					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→	
予算額(千円)		14,436	14,436	14,436	14,436	14,436	
決算額(千円)		14,436	14,436	14,434	14,436		
執行率(%)		100.0	100	99.9	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		生活困窮者就労準備支援事業 支援対象者数(38名)2019年3月末時点登録者数		2018年度の 総合評価		評価	次年度
に対する2018年度末 の成果				B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットがながわ共同事業体に業務委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。 ※相談対応件数 延べ2,313回 (来所:383回、電話:1,519回、同行:280回、訪問:131回) ※就労に結びついたケース数 30名(生活保護:17名、生活困窮:13名) ※就労体験を行ったケース数 17名(生活保護:11名、生活困窮:6名) ※職場開拓・就労体験先開拓数 14事業所 ※職場開拓・就労体験先開拓調整 28事業所 			<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から行っているグループ活動では自発的な動きが見え、自己肯定感が向上している。そのような経験を積み重ねることで、就労を含めた社会参加の活動につながっている。 				
(重複支援あり)			今後の方向				
			<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るとともに、地域包括支援センターや民生委員、福祉窓口などと積極的に連携を図り、新たな支援ニーズの発掘に努めていく。 ・就労の体験できる場の確保をするため、幅広い分野の事業所との連携を図ることで職場の開拓を行う。 				
2019年度事業計画			2019年度事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにて決定した社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットがながわ共同事業体に業務委託し、引き続き、就労に向けたきめ細かな支援を行う。 ・農業が就労の一つの選択肢となるよう、農業水産課を含めた分野を超えた連携を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> ・個別性の尊重と主体性の喚起、自己肯定感の向上等、バランスのとれた支援の難しさ。 ・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。 ・地域の中で働ける就労体験先等の職場開拓。 				
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> ・個別性の尊重と主体性の喚起、自己肯定感の向上等、バランスのとれた支援の難しさ。 ・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。 ・地域の中で働ける就労体験先等の職場開拓。 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども・若者育成支援事業	担当部	子ども青少年部	
168			担当課	青少年課	
事業目的			変更(ある場合)		
ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ等と連携し、専門スタッフによるきめ細やかな面談(カウンセリング)を行うなど、若者に対する総合相談の機能を担うとともに、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。(H29) ・若者しごと応援塾:ユースワークふじさわから、アウトリーチ支援としての出張相談を移管。(H30) 		
事業内容					
「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	→				
	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人
予算額(千円)	10,917	10,917	11,666	11,320	11,385
決算額(千円)	10,916	10,896	11,662	11,320	
執行率(%)	99.9	99.8	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	支援実施者数64人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			C		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に対して成果は60%程度であるが、困難を有する若者への支援を実施できた。 		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育終了後の進路未決定者等がひきこもり状態となるケースが多くなる状況から、早期支援を開始するため、学校教育相談センター等と連携し、就学中から相談の引き継ぎを行うなど、切れ目ない支援の充実を図っていく。 		
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の市民センター等での出張相談受付を定期的に実施することで、アウトリーチ支援の充実させる。 ・引き続き関係諸機関との連携を図りながら個別の支援の充実を図っていく。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地での出張相談等の周知・利用促進 ・自立に向けた体験等の場の確保 ・潜在的なニート・ひきこもりの若者やその家族に対するの周知 ・外出が困難な人に対する訪問支援等の体制の整備 ・事務所移転による利用者へのフォロー 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域子育て支援センター事業	担当部	子ども青少年部	
211(232)			担当課	子育て企画課	
事業目的			変更(ある場合)		
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。			地域子育て支援センター3カ所→4カ所 六会子育て支援センター4月開所(H28) 巡回子育てひろば 6カ所→7カ所 (石川コミュニティセンターで開催) 長後巡回 時間延長(午後も開催)		
事業内容					
地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●子育て支援センターの運営				
	3カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	→
予算額(千円)	52,783	66,140	62,684	62,041	62,625
決算額(千円)	52,365	63,281	56,466	61,810	
執行率(%)	99	96	90.1	99.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4 カ所の運営		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4カ所4支援センター年間利用者数～83,014人 相談件数～12,842件 巡回子育てひろば利用者数～3,216人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。 ・2支援センターに栄養士、助産師を配置したことで兼務保健師と共に妊娠前から子育て期までの支援の充実が図られた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気や大切にされた身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。 		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、より一層の環境づくりの体制強化を図る。正規職員配置により、他機関及び地域資源を活用し、世代を域的に捉えた事業展開を充実させる。 ・保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、他機関及び地域資源と連携し、世代を域的に捉えた事業展開を充実させる。 		
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の個々のニーズに合った子育て支援事業として、出産後の早期支援としての0～6か月児を持つ保護者を対象とした子育てひろばを充実。また、産前から支援センターとつながることによって、出産・子育てに対する不安が軽減できるよう、妊婦を対象とした事業も行っていく。 ・南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施 ・保育サービスに関する情報提供 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整 ・基幹保育所との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・子育て家庭を対象とした居場所の提供や講座の開催 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。 ・様々な状況の子育て家庭があり支援体制づくりが課題である。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
212(233)	つどいの広場事業	担当課	子育て企画課		
事業目的		変更(ある場合)			
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
事業内容					
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●つどいの広場の運営				
	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→
予算額(千円)	17,152	17,580	17,763	17,960	18,234
決算額(千円)	16,663	17,408	17,353	17,950	
執行率(%)	97.1	99	97.7	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B	B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者は20,444人。相談件数は1,860件 栄養士・助産師・業務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。 藤沢版つどいの広場の開催は <ul style="list-style-type: none"> かたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回 フリースペース「にこにこ」 明治 月6回 遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回 子育てひろばタンポポ 長後 月3回 大庭子育てさろんびよびよ広場 湘南大庭 月1回 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 むらっこひろば 村岡 月2回 乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。 		<ul style="list-style-type: none"> 自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心できる場となっている。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させる。 親子の不安軽減 親子の居場所作り 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供 相談業務 地域情報の内容把握や提供等の実施 地域のニーズにあった子育て支援講習等の実施 4か所の事業内容の充実を図るため、実施状況の報告や情報交換会による状況把握等を行い、課題の検討や方向性の確認を行う。 職員の研修の充実 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・助産師・業務保健師・子育てアドバイザーなどによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。 つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。 全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
213	放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課		
事業目的		変更(ある場合)			
保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 年次ごとの取組計画を「児童クラブ入所児童数」から「児童クラブ定員数」に変更。併せて目標値(人数)を修正した。(H28) 			
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援事業計画の中間見直しに伴い、目標値(人数)を修正した。(H29) 			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	児童クラブ定員数				
	3,119人	3,352人	4,030人	4,100人	4,520人
予算額(千円)	600,051	643,782	779,718	785,877	982,395
決算額(千円)	570,226	643,405	727,392	746,123	
執行率(%)	95.0	99.9	93.3	94.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	児童クラブ入所希望児童の入所率(99.9%)		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B	B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、6カ所の施設整備を行った。 ○新設3カ所…あおぞら辻堂(辻堂小学校区)、亀井野やんちゃクラブ(亀井野小学校区)、八松子どもクラブ(八松小学校区) ○移転3カ所…かがやき児童クラブ(藤沢小学校区)(緊急開所していた第2さわかや児童クラブを本設化)、八松子どもクラブ(2階)(八松小学校区)(緊急開所していた第2竹の子児童クラブを別の事業者に移管し本設化)、しいのみクラブ(本町小学校区)(神明のみクラブを移転) ○平成31年度の整備に向け、検討・調整を行った。 ○公募による新設2カ所…大裾小学校区放課後児童クラブ、鶴沼小学校区放課後児童クラブ ○既存クラブの拡張工事による新設1カ所…秋葉台小学校区放課後児童クラブ ○既存クラブの拡張工事による増床1カ所…さくらんぼ児童クラブ(長後小学校区) ○既存物件の改修工事による移転3カ所…つばめ児童クラブ(新林小学校区)、まのこ児童クラブ(明治小学校区)、第2小羊児童クラブ(羽鳥小学校区) ○複合施設整備による新設1カ所…明治・羽鳥小学校区放課後児童クラブ ○平成31年度の天神スポーツ広場放課後児童クラブ・放課後児童デイ複合施設新設工事に向け、設計委託を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 年度末時点で入所要件を満たす入所希望児童の入所率は99.9%であるが、年度当初にはより多くの待機児童が発生している小学校区もあり、引き続き整備を行っていく必要があるため。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 現行の整備計画や行財政改革実行プラン2020に基づき具体的な施設整備を進めていく。 平成32年度以降の整備方針を示す新整備計画を策定する。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 整備計画に基づき、既存施設の拡充及び新設箇所の選定等を行うとともに、既存事業者以外の新たな運営事業者の募集についても、引き続き実施していく。 平成32年度以降の整備方針を示す新整備計画を策定する。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。 将来的な負担増とならないよう、各小学校区ごとに建設によって整備すべきクラブと賃貸借により整備すべきクラブとの整理を行う。 障がいのある児童に対する放課後支援の課題やあり方について、教育委員会や福祉部等と協議・検証を行う。 国が示している放課後児童支援員の配置数や資格要件の動向を注視しながら、本市での基準策定に向けて検討を行う。 入所料の見直しについて検討を行う。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	母子保健事業	担当部	子ども青少年部	
214			担当課	子ども健康課	
事業目的		変更(ある場合)			
健全な母性・父性の育成を目指し、思春期保健を推進する。					
事業内容					
思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●思春期講演会の開催				
	年1回	→	→	→	→
●思春期保健教育の実施	→				
	10校	→	→	→	→
予算額(千円)	64,682	62,373	62,419	61,065	61,669
決算額(千円)	58,349	57,069	57,545	57,831	
執行率(%)	90.2	91.5	92.2	94.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●思春期講演会の開催 1回/年 ●思春期保健教育の実施 15回		2018年度の 総合評価	評価	次年度
に対する2018年度末 の成果			A	継続	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・思春期の子どもの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもの支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。</p> <p>*「どうなっているの??」 今どき10代のリアルな性と生 9月21日 14:00~16:00 藤沢市保健所 3階 大会議室 参加者数 102名</p> <p>・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。</p> <p>*思春期保健教育出張講座 小学校 2回 中学校 9回 高校 2回 その他 2回(教員・保護者)</p>			<p>・講演会は、「思春期の性について」というテーマを設定し、実際に子どもたちの悩みにも向き合っている講師の話が聞けた結果、参加者に好評で、子どもとの関わりについて考えていただける内容だった。</p> <p>・思春期保健教育については、中学校以外からの依頼もあり、実施校数が昨年度より増えた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・講演会については、早期に講師選定や開催日時の決定を行い、周知も早いうちから行う、学校以外の関係機関への周知にも努めるようにしていく。</p> <p>・思春期保健教育については、継続依頼に向けた働きかけと、満足度の高い内容にできるような課内でのスキルアップを行う。</p>		
課題・問題点			2019年度事業計画		
<p>・講演会：庁内他課において、同様の講演会が実施されていることがあり、特に開催日が近いと、一般参加者が分散してしまう可能性がある。また、テーマの内容によって、参加対象に偏りが出る場合が考えられる。</p> <p>・思春期保健教育：年度により、依頼校の増減幅が大きい。継続的な依頼(毎年〇年生への教育を行うなど)が受けられるよう、依頼元である学校等との連携や、テーマ内容が依頼元のニーズに合っているか、事前の連絡調整が必至である。担当者が複数必要のため、本課事業日程との調整も必要である。</p>			<p>・講演会については、思春期の子どもの保護者や支援者が聞きたいと思えるテーマで計画し、講師・開催日時・会場などを決定して、事業周知を速やかに行いながら実施していく。</p> <p>・思春期保健教育については、昨年度依頼があった学校との調整を行いつつ、引き続き小・中学校の校長会や養護教諭部会等で周知と出張講座依頼を呼びかけていく。</p>		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	担当部	教育部	
215(234・724・831)			担当課	教育総務課	
事業目的		変更(ある場合)			
子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。					
事業内容					
<p>・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。</p> <p>・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)	→				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349
年次ごとの目標値)対	5,460	5,494	5,406	5,344	
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	「地域協力者会議」の参加者総数 30,799人 PTA育成事業で、研修会及び業務委託を実施		2018年度の 総合評価	評価	次年度
に対する2018年度末 の成果			B	継続	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/8 8/24 11/13 2/12) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 123事業 *各地域事業、会議等参加者数 30,799人 *「SNS講習会」や「コミュニケーションスキル講演会」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に補助金を交付するとともに、業務を委託し、各校PTA活動状況調査を実施し、各校のPTAの育成のための事業を実施した。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 161人</p>			<p>・計画どおりの事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</p> <p>・学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようリーフレットを活用した周知活動を進めていく。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>		
課題・問題点			2019年度事業計画		
<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、支援をしていく。</p>			<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</p>		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	幼稚園協会等補助金事業	担当部	子ども青少年部		
221			担当課	保育課		
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上 幼児教育の充実及び活動支援 						
事業内容		藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●運営補助					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630
	決算額(千円)	4,630	4,630	4,630	4,630	
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	幼稚園協会に対する補助金 4,030千円 幼児教育協議会に対する補助金 600千円		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により、幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上等、幼児教育の充実が図られた。 		<ul style="list-style-type: none"> 本事業の実施により市内幼稚園及び幼児教育施設の安定運営に寄与した。 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 今後は幼児教育無償化など市内幼稚園及び幼児教育施設を取り巻く状況の変化等を踏まえた上で、引き続き各施設の運営状況等に応じた必要な支援を行っていく。 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、引き続き、教職員の研究・研修費、及び運営活動に対する補助事業を行う。 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 本補助事業は長期にわたり実施してきた中で、少子化の進展等の社会情勢の変化や幼児教育無償化の影響等を踏まえ、補助事業としての効果を再検証し、より効果的な事業手法を検討していく必要がある。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	幼稚園等就園奨励費補助金事業	担当部	子ども青少年部		
222			担当課	保育課		
事業目的		変更(ある場合)				
保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。						
事業内容		保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●設置者への補助					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	841,411	852,267	798,748	786,588	754,007
	決算額(千円)	805,577	795,246	759,365	734,001	
	執行率(%)	95.7	93.3	95.1	93.3	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成する。 ・補助金交付対象者: 6,570人 ・補助金交付施設: 91園		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。 		<ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担を軽減することで幼稚園等への就園を奨励することができ、幼児教育の推進が図られた。 				
【スケジュール】		<ul style="list-style-type: none"> 6月中旬: 補助金交付申請書受理(当初分) 11月中旬: 補助金交付申請書受理(追加分) 11月下旬: 補助金交付(当初分) 2月下旬: 補助金交付(追加分) 				
【補助内訳】		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付対象者: 6,570人 補助金交付対象施設: 91園 補助金交付額: 732,463,500円 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、本事業としての役割は終了する見通しである。 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月までの間に、本市在住児童が在籍し、その保護者の所得状況に応じ保育料を減免する幼稚園・幼児教育施設に対して、減免額を補助金として助成する。 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助対象事業であり、これまでも段階的な無償化策が講じられてきたが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園等への就園を奨励する本事業の役割は終了する見通しである。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
223	幼児教育振興助成事業	担当課	保育課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実 保護者の経済的負担軽減 					
事業内容					
市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●市内幼稚園等への補助				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	20,813	20,627	19,860	19,766	19,340
決算額(千円)	20,267	20,026	19,511	19,235	
執行率(%)	97.4	97.1	98.2	97.3	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	市内私立幼稚園(32園)・幼児教育施設(11園) に対する補助金交付		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園及び幼児教育施設に対して次のとおり補助金を交付した。 【補助金額】 私立幼稚園(32園):18,012,800円 幼児教育施設(11園):1,222,200円 		<ul style="list-style-type: none"> 市内私立幼稚園及び幼児教育施設への助成により、教育環境、衛生管理事業の充実、及び保護者の経済的負担が軽減された。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育無償化後の幼稚園等の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で、見直しを検討していく必要がある。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 市内私立幼稚園32園と幼児教育施設12園に対し、園具や教材教具等の購入経費、及び健康管理事業に要する経費等を助成する。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業として園児割の考え方など制度の詳細に課題もことから、幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で、見直しを検討していく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
224	幼稚園等預かり保育推進事業	担当課	保育課		
事業目的		変更(ある場合)			
幼稚園が行う預かり保育の人員費等を助成することにより、保育料の軽減や保護者の就労機会の拡大を図る。					
事業内容					
保育を必要とする児童の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する人員費及び保育経費の助成を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●人員費等の助成				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	23,710	28,049	30,918	32,687	38,913
決算額(千円)	19,792	23,952	28,456	31,370	
執行率(%)	83.5	85.4	92.0	96.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	担当教員を配置し、預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、実施に要する人員費等を助成する。 ・預かり保育実施幼稚園 23園 他		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。 藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 23園 22,219,500円 幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金 2園(市外) 2,098,760円 幼稚園型一時預かり事業 16園 7,051,070円 		<ul style="list-style-type: none"> 市内私立幼稚園が実施する預かり保育に関して実施時間、実施日数が増加するなど、ニーズへの対応が図られている。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 保育需要の増加に対応するため、保育を必要とする保護者が保育施設だけでなく幼稚園も選択できるよう、また、小規模保育事業所等からの卒園児の受け皿となるよう、幼稚園における預かり保育の長時間化を推進する。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 各幼稚園における預かり保育が一層推進されるよう、施設と十分に調整を図る中で事業を実施していく。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるため、事業のさらなる推進に向け、より一層の調整が必要となっている。また、預かり保育は令和元年10月から開始される幼児教育無償化の対象となることから、その影響を考慮した対応を検討する必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
225	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部	子ども青少年部		
		担当課	教育指導課・保育課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> ・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消) ・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に記載のあった「幼・保・小・中・連携協議会」は既に事業を終了しており、「幼・保・小・中・特連携担当者会」として実施している。(H30) 			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者からなる「幼・保・小・中・特連携担当者会」を開催し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、研修・交流を行う。 ・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。 ・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。 ・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●幼保小連携実施校46校、小中連携実施校55校との連携の推進				
	●推進協議会・研修会等の実施				
	実施	→	→	→	→
	30	30	30	30	30
予算額(千円)	30	30	30	30	30
決算額(千円)	0	0	0	20	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	66.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	幼保小連携46校、小中特連携55校で実施			2018年度の 総合評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者53名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。 ・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。 ・中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を実施した。地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。また、各学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に、きめ細かい支援が継続できるようになった。 ・各校からの異校種間交流の実践報告を受け、それらをまとめた冊子「平成30年度幼保小中特連携実践事例集」を作成した。今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まりや広がり報告された。 			<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中特連携についての必要性や効果についてはだいぶ理解が深まり、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携については全校で実施されている。実施内容は職員間の情報交換や幼児と児童生徒の交流が行われた。 		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に担当者会の意義を伝え、参加を促していく。 ・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、連続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。 ・各機関の実践が教育連携の充実に役立つよう実践報告の方法を工夫する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中特の教員が「義務教育を終える段階で身に付けておくべきことは何か」という観点を共有しながら、幼児教育、小学校教育、中学校教育それぞれの在り方を考える視点や意識をもつことが、より一層必要である。幼児教育を基礎として、小中学校9年間を見通して、どのように子どもたちの資質や能力を伸ばしていくのかを考えると、子どもたち一人ひとりの個々の発達段階や教育的ニーズを踏まえた実践を推進していく。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中特別支援学校間の連携を推進し、校種間の円滑な接続及び幼児期の教育を基礎として、義務教育9年間を見通した教育の推進を図る。 ・各学校及び園の実践報告をまとめ、教育連携の実践に役立てる。 					

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
231	子育てふれあいコーナー事業	担当部	子ども青少年部		
		担当課	子育て企画課		
事業目的		変更(ある場合)			
地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。		あいうの実施場所21カ所→22カ所(石川児童館5月より)(H28)			
事業内容					
地域子どもの家や児童館において、市内保育園の保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●交流・情報提供・育児相談の実施				
	21カ所実施	22カ所実施	22カ所実施	22カ所実施	→
	486	460	460	304	306
	342	356	338	247	
70.4	77.4	73.5	81.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	地域子どもの家及び児童館の22カ所実施			2018年度の 総合評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・あいう地域子どもの家17カ所、児童館5カ所、計22カ所月1回(3・4・8月は休み)実施 年間198日実施 延べ年間利用者数2,168人 ・きらきらぼし藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施 年間88日実施 延べ年間利用者数は1,311人 ・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施 			<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安心して過ごせる場として、子育て不安の軽減がなされている。 		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> ・あいうの利用は地域によって較差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。 ・子育てボランティアが減少しているため、人数確保に努めていく。実際の活動開始となると、体調関係で欠席等もあり、活動可能なボランティアが限定され、直前のシフト調整が必要とされる場合が多い。 			<ul style="list-style-type: none"> ・親子同士のふれあいや交流の場として、子育てについての悩みや相談に対しての支援、子育てに関する情報等の提供を実施する。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> ・あいうはきらきらぼしと合わせて22カ所実施。 ・子育てボランティア数は51人 ・子育てボランティア養成講座開催への協力 ・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施予定 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域子育て支援センター事業	担当部	子ども青少年部			
232(211)			担当課	子育て企画課			
事業目的			変更(ある場合)				
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。			地域子育て支援センター3か所→4か所 六会子育て支援センター4月開所(H28) 巡回子育てひろば 6か所→7か所 (石川コミュニティセンターで開催) 長後巡回 時間延長(午後も開催)				
事業内容							
地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。							
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		●子育て支援センターの運営					
		3か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営		→
予算額(千円)		52,783	66,140	62,684	62,041		62,625
決算額(千円)		52,365	63,281	56,466	61,810		
執行率(%)		99	96	90.1	99.6		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果		藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4か所の運営		2018年度の総合評価		評価	次年度
				B			継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4か所4支援センター年間利用者数～83,014人 相談件数～12,842件 巡回子育てひろば利用者数～3,216人 子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。 2支援センターに栄養士、助産師を配置したことで兼務保健師と共に妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。 			<ul style="list-style-type: none"> 親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気や大切にされた身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。 				
			今後の方向				
			<ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、より一層の環境づくりの体制強化を図る。正規職員配置により、他機関及び地域資源を活用し、世代を広域的に捉えた事業展開を充実させる。 保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、他機関及び地域資源と連携し、世代を広域的に捉えた事業展開を充実させる。 				
			2019年度事業計画				
			<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の個々のニーズに合った子育て支援事業として、出産後の早期支援としての0～6か月児を持つ保護者を対象とした子育てひろばを充実。また、産前から支援センターとつながることによって、出産・子育てに対する不安が軽減できるよう、妊婦を対象とした事業も行っていく。 南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施 保育サービスに関する情報提供 子育てに関する相談の実施、関係機関との調整 基幹保育所との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 子育て家庭を対象とした居場所の提供や講座の開催 				
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> 子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。 様々な状況の子育て家庭があり支援体制づくりが課題である。 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	つどいの広場事業	担当部	子ども青少年部			
233(212)			担当課	子育て企画課			
事業目的			変更(ある場合)				
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。			地域子育て支援センター3か所→4か所 六会子育て支援センター4月開所(H28) 巡回子育てひろば 6か所→7か所 (石川コミュニティセンターで開催) 長後巡回 時間延長(午後も開催)				
事業内容							
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。							
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		●つどいの広場の運営					
		4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営		→
予算額(千円)		17,152	17,580	17,763	17,960		18,234
決算額(千円)		16,663	17,408	17,353	17,950		
執行率(%)		97.1	99	97.7	99.9		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果		鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営		2018年度の総合評価		評価	次年度
		B					継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は20,444人。相談件数は1,860件 栄養士・助産師・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。 藤沢版つどいの広場の開催はかたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回 フリースペース“にこにこ” 明治 月6回 遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回 子育てひろばタンポポ 長後 月3回 大庭子育てさろんびよびよ広場 湘南大庭 月1回 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 むらっこのひろば 村岡 月2回 乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。 			<ul style="list-style-type: none"> 自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心できる場となっている。 				
			今後の方向				
			<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させる。 親子の不安軽減 親子の居場所作り 				
			2019年度事業計画				
			<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供 相談業務 地域情報の内容把握や提供等の実施 地域のニーズにあった子育て支援講習等の実施 4か所の事業内容の充実を図るため、実施状況の報告や情報交換会による状況把握等を行い、課題の検討や方向性の確認を行う。 職員の研修の充実 				
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・助産師・兼務保健師・子育てアドバイザーなどによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。 つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。 全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	担当部	教育部	
234(215・724・831)			担当課	教育総務課	
事業目的			変更(ある場合)		
子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。					
事業内容					
・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 30,799人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 *「会長会」の開催 年4回(5/8 8/24 11/13 2/12) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等) *各地域事業総数 123事業 *各地域事業、会議等参加者数 30,799人 *「家庭科ミシン補助」「中学生交流事業」などの学校支援や、「ふれあいサタデー」「田んぼ事業」「アジサイまつり」などの地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことができた。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていくとともに、 学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようにリーフレットを活用した周知活動を進めていく。 			<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、保護者の経済的負担の軽減や義務教育の円滑な推進を図るために就学援助制度を実施する。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 			<ul style="list-style-type: none"> 就学援助の申請受付をし、認定審査を経て、認定者に対し9月、1月、3月と年3回に分けて学用品費・修学旅行費、社会見学費、学校給食費(中学校のみ)、卒業アルバム購入費等を支給する。医療費、めがね購入費等は随時、支給する。 平成32年度に小学校に入学する未就学児がいる保護者に対し、入学前に準備が必要なランドセルなどに高額な費用が掛かるため、入学準備金を入学前に支給する。 		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> より多くの方に三者連携を知ってもらうために、周知活動の充実を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。 行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。 小学校入学前に掛かる費用の前倒し支給にあたり、円滑に実施できるように努める。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	要保護準要保護児童・生徒援助事業	担当部	教育部		
241			担当課	学務保健課		
事業目的			変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担の軽減 義務教育の円滑な推進 						
事業内容						
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	235,023	242,050	244,599	260,945	269,025	
決算額(千円)	189,826	187,163	211,970	234,463		
執行率(%)	80.8	77.3	86.7	89.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	市立小中学校全校を対象に実施			2018年度の 総合評価	評価	次年度
				B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 認定者数 小学生 3,135人 中学生 1,813人 計 4,948人 			<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 			
今後の方向			今後の方向			
			<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、保護者の経済的負担の軽減や義務教育の円滑な推進を図るために就学援助制度を実施する。 			
2019年度事業計画			2019年度事業計画			
			<ul style="list-style-type: none"> 就学援助の申請受付をし、認定審査を経て、認定者に対し9月、1月、3月と年3回に分けて学用品費・修学旅行費、社会見学費、学校給食費(中学校のみ)、卒業アルバム購入費等を支給する。医療費、めがね購入費等は随時、支給する。 平成32年度に小学校に入学する未就学児がいる保護者に対し、入学前に準備が必要なランドセルなどに高額な費用が掛かるため、入学準備金を入学前に支給する。 			
課題・問題点			課題・問題点			
			<ul style="list-style-type: none"> 三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。 行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。 小学校入学前に掛かる費用の前倒し支給にあたり、円滑に実施できるように努める。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援)	担当部	福祉健康部	
242			担当課	地域包括ケアシステム推進室	
事業目的		変更(ある場合)			
生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。					
事業内容					
対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受験等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。 ・子どもへの支援を通じて明らかになる保護者や世帯の抱える課題に対する支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●支援を要する対象者に対する個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	11,113	16,670	16,670	17,970	17,970
決算額(千円)	11,108	16,658	16,658	17,950	
執行率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	子どもの学習支援事業 利用者数(六会:37人、湘南大庭:20人、鶴沼: 90人)		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<p>・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。 【六会】 ※開催日数 延べ92回(月と金18時～20時) ※参加延べ人数:789名 ※中学卒業後進路状況 対象者12名(公立10名・私立2名) ※課外事業(全5回) 流しそめん:(10名)、クラフト体験:(6名)、藍染め体験:(5名)、もちつき:(8名)音楽会:(6名) ※食育の日(全12回)月1回開催 【湘南大庭】 ※開催日数 延べ98回(火:16時30分～18時と土:12時～13時30分) ※参加延べ人数:470名 ※中学卒業後進路状況 対象者2名(公立1名・私立1名) ※課外事業(全3回) 流しそめん:(4名)、藍染め体験:(3名)、もちつき:(7名) ※食育の日(全12回)月1回開催 【鶴沼】 ※開催日数 延べ153回(水・金15時30分～18時と土13時30分～18時) ※参加延べ人数:3,863名 ※中学卒業後進路状況 対象者4名(公立3名・私立1名) ※課外事業(全10回) 餅つき:(15名)、藤沢メダカの学校を作る会:(8名)、富士山登山(1泊2日):(6名)、チャングリングスクール:(9名)、流しそめん、BBQ:(30名)、職場見学:(6名)、バザー・出店 ※子ども食堂(全12回)毎月1回開催</p>		<p>・計画どおりの事業を実施することができた。 ・登録のある中学3年生全てが高校進学を決めた。 ・必要に応じ高校見学や説明会にも同行し受験に向けた支援を行った。</p> <p>今後の方向</p> <p>・平成30年度から不登校等の子どもや進学に課題を抱える子どもに対して、学校や支援機関等への付き添い、関係機関とのカンファレンスへの参加、及び高校入試関連の校外活動への同行支援等の強化を図る。今後も継続し、丁寧な支援を行う。</p>			
2019年度事業計画		<p>・公募型プロボーンザルにて決定したNPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに藤沢市学習支援事業業務委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区にて事業を実施する。</p>			
課題・問題点		<p>・利用人数も年々増加し、開催日数も増えているが定着利用につながらない生徒もいる。家庭での学習環境が整っていない生徒も多いため、利用定着、学力の向上が難しい。 ・さらなる事業の周知を図り、早期に定着利用につなげ、学習意欲・学力の向上につなげていきたい。</p>			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業	担当部	福祉部	
243(165)			担当課	生活支援課	
事業目的		変更(ある場合)			
生活保護利用世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長		平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護利用世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)			
事業内容		0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護利用世帯に対し、子ども支援員がケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●支援を要する利用世帯への個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048	5,049
決算額(千円)	4,654	5,003	4,989	5,006	
執行率(%)	100.0	99.5	98.8	99.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	支援件数 87世帯103人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<p>・延べ支援件数 生活保護利用世帯 98 世帯 生活困窮世帯 11 世帯</p> <p>・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 87人 ※1人に対し、事業コード165の他の支援との重複もあり。 家庭訪問 24 回 家庭外訪問 0 回 電話相談 53 回 来所面談 3 回 同行支援 14 回 カンファレンス 5 回 関係者調整 53 回 研修 2 回</p> <p>・学校・学校教育相談センターSSW・SC・学習支援事業所等と連携し、不登校気味の児童生徒に登校を促したり、学習支援事業所への通所時の同行支援等を実施した。 ・支援中の高校生に対して、高校と連携し中途退学防止を図った。</p>		<p>・アウトリーチ型支援の実施により不登校・ひきこもり児童生徒を学校や学習支援事業所への定期通所につなげた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・引き続き、関係機関と連携し、切れ目のない寄り添い型の支援を実施していく。</p>			
2019年度事業計画		<p>・活動の理解を深めるため、関わりの少ない関係機関に訪問し事業説明を実施。 ・関係機関との役割確認のため交流研修の実施。(CSW・子ども健康課等)</p>			
課題・問題点		<p>・支援件数増加や支援内容の多様化に伴い、支援員の業務量が増加している。</p>			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
244	奨学金給付事業	担当課	教育総務課		
事業目的 経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。					
事業内容 ・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。 ・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	未実施		●奨学生の募集・選考		
			奨学生数 3名	6名	10名
			●奨学金の給付		
			実施 →		→
予算額(千円)			963	3,403	5,520
決算額(千円)			784	3,159	
執行率(%)			81.4	92.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	平成29年度奨学生数 3名 平成30年度奨学生数 3名		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。 *チラシ配布場所：生活支援課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等 平成29年度奨学生へ学費奨学金を給付した。 *給付者数：3名 *給付額(合計額)：2,160,000円 平成30年度奨学生の募集・選考を行った。 *募集期間：6/1～6/29 *応募者数：17名 *最終合格者数：3名 平成30年度奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(学費奨学金)を給付した。 *給付者数：3名 *給付額(合計額)：760,000円 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業に対して周知を行うとともに、寄付環境の整備を行った。 *リーフレット配布：商工会議所、各市民センター・公民館 *寄付専用口座開設：市内金融機関6行 			<ul style="list-style-type: none"> *計画どおりに事業を行うことができた。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。 既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。 			<ul style="list-style-type: none"> 高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。 既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、30年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。 *新たに平成31年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 *新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、30年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。 *新たに平成31年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 *新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。 		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、30年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っている。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計・運営を行っている。 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、30年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っている。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 *新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育整備事業	担当部	教育部		
311			担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた教育の場の整備 特別支援教育の充実 		年次ごとの取組計画欄に具体的な学校名を記載した。平成28年度以降は設置の可否検討も含めた目標設定。(H28)				
事業内容		特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●通級指導教室					
	中里小すまいる開設準備	中里小すまいる開級				
	●特別支援学級					
	大庭中に増設準備	大庭中に増設	秋葉台小開設準備	秋葉台小に開級	六会小に開級	
	●開設等についての検討		特別支援学級全校設置計画検討	六会小開設準備	大庭小に開級準備	
	秋葉台小特学検討	秋葉台小特学検討	特学検討	大庭小特学検討	特学検討	
		通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	
	予算額(千円)	17,825	11,049	2,356	4,380	10,389
	決算額(千円)	15,946	9,386	2,055	4,363	
執行率(%)	89.5	84.9	87.2	99.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置した。 大庭小学校、滝の沢中学校特別支援学級設置準備を行った。 		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置し、大庭小学校、滝の沢中学校の特別支援学級設置のための準備を行った。 特別支援学級については、全校設置に向けて、特別支援学級仕様の見直し等を行い、学校の負担を少なくし、従来よりも低予算での設置が可能となった。 白浜養護学校の教室不足等の改善のために、教室の増築、給食室の拡張等について検討した。 通級指導教室在籍児童のニーズに児童生徒のニーズの把握、より対応できるような指導の在り方について検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置し、大庭小学校、滝の沢中学校の特別支援学級設置のための準備を行った。 				
今後の方向		今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> 白浜養護学校の教室不足等の改善のために、教室の増築、給食室の拡張等について検討した。 通級指導教室在籍児童のニーズに児童生徒のニーズの把握、より対応できるような指導の在り方について検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級については、全校設置を目指して、通学する児童生徒の人数、転用可能教室の有無等を踏まえて検討していく。 白浜養護学校の教育環境整備に向けては、長期的な見直しをもう一度見直したうえで検討する。 通級指導教室における指導が、ニーズに合ったものとなるよう、入級の基準について検討していく。 				
2019年度事業計画		2019年度事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢の特別支援教育の充実を目指して、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校において指導を希望する児童生徒の増加に対応するため、特別支援学級の全校設置計画を立て、設置を進める。 白浜養護学校の教育環境整備を進める。 通級指導教室のニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢の特別支援教育の充実を目指して、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校において指導を希望する児童生徒の増加に対応するため、特別支援学級の全校設置計画を立て、設置を進める。 白浜養護学校の教育環境整備を進める。 通級指導教室のニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。 				
課題・問題点		課題・問題点				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置のニーズが高い地域は特別支援学級を設置できる教室が無いことから、対応方針や対応策について、引き続き検討する。 白浜養護学校の教育環境整備については、課題やニーズを見直し、ニーズに合った整備について検討していく必要がある。 通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置のニーズが高い地域は特別支援学級を設置できる教室が無いことから、対応方針や対応策について、引き続き検討する。 白浜養護学校の教育環境整備については、課題やニーズを見直し、ニーズに合った整備について検討していく必要がある。 通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
312	新入生サポート事業	担当課	学務保健課		
事業目的		変更(ある場合)			
学習の基礎・基本の定着及び学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し、安定した学校生活を身につけさせ、教育効果の向上を図る。		事業内容について、平成30年度から、校内研修時間を年間17時間に変更。			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校1年生を対象にして市費講師を配置する。 新任講師対象の研修会1回、全講師対象の研修会1回を実施する。 校内研修を各講師に対して年間17時間実施する。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●市費講師の配置				
	実施	→	→	→	→
	●学校図書館専門員の配置				
	●学校図書館専門員連絡会				
	●学校図書館ガイドブック策定				
予算額(千円)	25,535	25,966	26,038	23,252	23,271
決算額(千円)	25,369	25,957	25,199	22,830	
執行率(%)	99.3	100.0	96.8	98.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したこと で、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。 また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。 研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。 学校から「授業で一人一人の理解の状況に応じて対応できた」、「集団行動時にサポート講師がいることで活動を円滑に行うことができた」等サポート講師を必要とする意見が多く、サポート講師配置による教育効果は大きい。 		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりの事業を行うことができた。 	B	継続
2019年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置。 年間31週の任用。 校内研修各講師17時間。 新任講師対象の研修会1回実施。 全講師対象の研修会1回の中で、会計年度任用職員に係る説明会の実施。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。 新入生サポート講師の会計年度任用職員(2020年4月施行)への移行に向けて、任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要となる。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
313	学校図書館管理運営事業	担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図る。 地域公立図書館との連携を図ることにより、児童生徒がより多くの本と出会う機会を増やす。 		<ul style="list-style-type: none"> ※学校図書館運営手引書という名前から、学校図書館ガイドブックという名前に変更。 ※平成27年、28年の2年計画で、学校図書館ガイドブックを作成する。(H28) 			
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市立学校図書館運営指針」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。 市立小中学校の学校図書館に、「学校図書館専門員」を置き、学校図書館業務の円滑な運営を支援する。 			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校図書館専門員の配置				
	●学校図書館専門員連絡会				
	●図書ボランティア研修会				
	●学校図書館ガイドブック策定				
	●学校図書館ガイドブック作成				
予算額(千円)	38,964	38,964	38,964	38,964	39,238
決算額(千円)	38,712	38,736	38,884	38,930	
執行率(%)	99.4	99.4	99.8	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	学校図書館専門員を市立小・中全54校に配置し、学校図書館を運営した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。 学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。 年度末に活動報告書をまとめてカラーの冊子を作り、学校に配布し、情報や実践例の共有化を図った。 本の整理整頓や棚作り、季節ごとの飾り付け、特集コーナーの設置などにより、学校図書館の整備が進められた。また、学校図書館専門員がオリエンテーションやブックトークを行うことで、学校図書館の活性化を図ることができた。 同一校に5年以上勤務した学校図書館専門員5名について、配置換えを行い、新規に5名の図書館専門員を配置した。 		<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館専門員の配置により、学校図書館業務が円滑に行われ、環境整備や読書活動の推進が図られた。 	B	継続
2019年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市立学校図書館運営指針」や「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と、学校図書館専門員と、図書ボランティアが協働して学校図書館運営を進めるとともに、学校図書館の利活用を図っていく。 同一校に4年勤務した学校図書館専門員を配置換えの対象とし、年間10名程度の配置換えを行っている。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。 学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないため、より一層連携を図るために合同の研修会が必要。 				
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市立学校図書館運営指針」や「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と、学校図書館専門員と、図書ボランティアが協働して学校図書館運営を進めるとともに、学校図書館の利活用を図っていく。 同一校に4年勤務した学校図書館専門員を配置換えの対象とし、年間10名程度の配置換えを行っている。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部	教育部	
314(113)			担当課	教育総務課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進 効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善 		藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28)平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 教育用情報機器の整備 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。 校務支援システムの構築・整備 藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●小学校校内LANの整備				
	小・特LAN研究	→			小・特LAN 全校整備へ
	●小学校校務支援システムの整備				
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	665,384
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127	514,268	
執行率(%)	98.3	97.7	99.3	99.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	小学校校内LANの整備率4.1%(県平均89.4%) 小学校校務用パソコンの整備率77% (県平均116.7%)		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 校内LANを整備した小学校2校のパイロット校において、タブレットパソコン等の教育情報機器を活用した学習等を行った。 パイロット校を会場として、全校を対象とした研修会を開催し、パイロット校の教員が講師役となってICTを活用した学習等について、事例の発表を行った。 小学校校務用PCを390台増設した。この整備により整備率は77%に増加した。 		県平均と比較した整備率は極めて低い状況だが、設定した目標に対しては、概ね達成したとする。			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に対応できるICT環境の整備が早急に必要となる。 扱うICT機器が増えることにより、利用する側の情報セキュリティ、情報モラルの向上が必要となる。 個人情報に対する意識の向上。 		台数不足・整備不足の是正を計画的に進めるとともに、ICTを活かした教育の質の向上に資する取組の研究を進め、ICTが実現する新たな学びを本市でも展開できるよう、様々な工夫・改善に努める。			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に対応できるICT環境の整備が早急に必要となる。 扱うICT機器が増えることにより、利用する側の情報セキュリティ、情報モラルの向上が必要となる。 個人情報に対する意識の向上。 		<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校の普通教室すべてにプロジェクターの整備を行う。 小学校校務用PCの整備率を100%にするとともに、2013年度に導入した中学校・特別支援学校の校務用PCの更新を行う。 学校グループウェアを有効活用し、教職員の働き方改革の一助とする。 学習用端末のリプレースに合わせ、約4,000台の端末整備を行うとともに、全学校に校内無線LANを整備する。 小学校2校、中学校2校をパイロット校として、文部科学省が水準とする「3クラスに1クラス分の端末整備」を行う。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業	担当部	教育部		
321(337)			担当課	学校施設課		
事業目的		変更(ある場合)				
老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 機械設備の改修、更新工事の実施(給排水設備、放送設備、エレベーター、プール) 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	207,009
	決算額(千円)	135,698	52,589	140,023	99,794	
執行率(%)	79.6	78.2	93.9	87.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	小学校1校の外壁等改修工事を実施した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校の外壁等改修工事 滝の沢小学校 		計画通り実施した。				
課題・問題点		今後の方向				
施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。		本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を、計画に沿って進めていく。				
課題・問題点		2019年度事業計画				
施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。		<ul style="list-style-type: none"> 中学校1校の外壁等改修工事 大清水中学校 中学校1校の給水設備改修工事 滝の沢中学校 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校適正配置研究事業	担当部	教育部	
322			担当課	学務保健課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 市立小中学校の適正な学校規模を維持することにより、学びの環境整備を図る。 児童生徒の通学の安全を確保する。 					
事業内容		児童・生徒数の推移に対応した学校の適正配置を検討するため、学校の統廃合を含め、通学区域の再編・見直しの研究を行う。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校適正配置の研究				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	0
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	学校の統廃合や通学区域の再編・見直しの研究		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 今後予定されている大規模開発地域の情報をまとめ、「藤沢市学校適正配置検討部会」で情報共有を図った。 小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理していくため、国や県内各市の状況に関する資料収集を行い、情報の整理、分析を進め、3月7日に開催した「藤沢市学校適正配置検討部会」で中間報告し、今後の研究の進め方を確認した。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について調査・研究を行った。 学校適正配置に大きく影響する大規模開発地域について、学校規模の把握を行い、情報共有を図った。 小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理に向け、情報収集、分析を行うなど、研究を進めた。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 通学区域等の課題について、引き続き、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うとともに児童生徒の動向や市民要望等を注視しながら、調査・研究を進める。 また、小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理し、基準となる方向性について、検討し明確化していくため、引き続き調査・研究を進める。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 学校施設再整備計画や宅地の大規模開発などを考慮し、児童生徒数推計を基に各学校規模の推移の把握に努め、引き続き大規模校の推移を注視し、学区の検討や通学区域の課題について調査・研究を行う。 小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理していくための研究を引き続き行う。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況である。 学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。 今後、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部	教育部	
323(821)			担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容		藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校施設再整備計画の策定				
	実施	→	→	→	→
	●耐力度調査の実施 21校				
	●改築または大規模改修事業着手2校				
	設計	→	→	→	→
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	848,319
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874	185,979	
執行率(%)	80.2	81.5	83.3	51.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	小学校1校の全面改築基本・実施設計、中学校1校の屋内運動場改築事業基本・実施設計及び改築工事を実施した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。(2カ年継続事業の1年目) 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。(基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目)(改築工事は2カ年継続事業の1年目) 		<ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施した。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 全面改築基本・実施設計委託 鶴南小学校 屋内運動場改築工事 六会中学校 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 改築または大規模改修事業着手公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校安全対策事業	担当部	教育部	
331			担当課	教育指導課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を図る。 児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。 		スクールガードリーダーの配置校数の目標を設定した。(平成31年度に全小学校区に配置予定のため)(H28)			
事業内容					
学校非常通報システムの整備・運用 スクールガード・リーダーの配置					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校非常通報システムの整備・運用				
	→				
	実施	→	→	→	→
	●スクールガード・リーダーの配置				
	20校	23校	27校	31校	35校
予算額(千円)	11,855	15,375	15,956	13,772	15,010
決算額(千円)	11,732	12,776	15,744	13,335	
執行率(%)	98.9	83.1	98.7	96.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	学校非常通報システムは全55校で運用できた。 スクールガード・リーダー9地域31小学校区に9名配置した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 市内55校の非常通報システムを運用し、不審者侵入に備えた。 市内9地域31小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与した。 		<ul style="list-style-type: none"> 不審者侵入による非常通報はなく、児童生徒は守られていた。 不審者出没時のスクールガード・リーダーの緊急対応や、日々の見守り活動は、犯罪の未然防止に大きく役立っている。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、2つの事業を継続し、児童生徒の安全安心の確保に努めていく。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 学校非常通報システムの整備・運用 スクールガード・リーダーの配置(10地域35小学校区に10名) 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> スクールガード・リーダーの人材確保。 地域の会議等、登下校の見守り以外の活動について整理した。 おはようボランティアや地域組織との連携。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (トイレ改修整備)	担当部	教育部	
332			担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。		平成29年度以降の計画を変更し、同31年度まで延伸。(H29)			
事業内容					
臭い、暗い、汚いのトイレの3Kの問題や家庭トイレとの環境格差を解消するため、大便器の洋式化、床改修等を実施するとともに、便器を節水型に交換するなどのトイレ改修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●小学校トイレ改修整備				
	→				
	7校				3校
	●中学校トイレ改修整備				
	3校(計画) 1校(実施)	3校	3校	3校	
予算額(千円)	499,572	91,465	304,064	355,536	298,136
決算額(千円)	441,440	84,752	279,526	254,835	
執行率(%)	88.4	92.7	91.9	71.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	●中学校3校のトイレ改修工事を完了		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 中学校3校のトイレ改修工事を実施(明許繰越分) <ul style="list-style-type: none"> 湘洋中学校 大清水中学校 羽鳥中学校 		計画通り実施した。			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 来年度で1系統目のトイレ改修が完了する予定であるが、引き続き特定財源の確保に努めながら、2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 中学校3校のトイレ改修工事を実施(明許繰越分) <ul style="list-style-type: none"> 村岡中学校 高浜中学校 滝の沢中学校 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 					
<ul style="list-style-type: none"> 来年度で1系統目のトイレ改修が完了する予定であるが、トイレ改修に関しては強い要望があり、引き続き2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)	担当部	教育部
333			担当課	学校施設課
事業目的		変更(ある場合)		
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。		平成29年度以降の計画(校数)を変更した。 (H29) 平成30年度以降の計画(校数)を変更した。 (H30)		
事業内容		変更(ある場合)		
学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	●小学校空調設備設置・更新			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	普通教室3校	普通教室6校(計画) 普通教室2校(実施)	普通教室4校	普通教室4校
				●中学校空調設備更新 管理諸室4校
普通教室7校				
予算額(千円)	368,190	216,260	406,372	620,883
決算額(千円)	261,091	174,732	346,547	410,599
執行率(%)	70.9	80.8	85.3	66.1
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	●小学校4校の設置工事を実施した。		2018年度の 総合評価	評価
			B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校の空調設備設置工事を実施。 うち、3校は給食調理室含む * 村岡小学校(給食調理室含む) * 御所見小学校(給食調理室含む) * 亀井野小学校(給食調理室含む) * 高谷小学校 		<ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施した。 		
<ul style="list-style-type: none"> ※ 小学校3校分の空調設備設置工事設計委託を実施。 		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。 		
<ul style="list-style-type: none"> ※ 再整備対象校であり、普通教室に空調設備が未設置の小学校2校について、リース事業による空調設備の設置を実施した。 * 片瀬小学校、鶴洋小学校 		<ul style="list-style-type: none"> リース事業の実施により、普通教室の空調設備の設置が完了するため、今後は、未設置の特別教室への設置を進めるとともに、老朽化が進む管理諸室の空調設備の更新工事を実施していく。 		
<ul style="list-style-type: none"> ※ 普通教室に空調設備が未設置の小学校8校について、リース事業による空調設備の設置を実施(継続)。 * 藤沢小学校、鶴沼小学校、大進小学校、鶴南小学校、滝の沢小学校、大鋸小学校、大清水小学校 		<p>2019年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 小学校2校、中学校2校の空調設備設置工事設計委託を実施。 		
課題・問題点		※ 小学校8校のリース事業による空調設備の設置を実施。		
<ul style="list-style-type: none"> 財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 				
<ul style="list-style-type: none"> 既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (グラウンド等整備)	担当部	教育部
334			担当課	学校施設課
事業目的		変更(ある場合)		
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				
事業内容		変更(ある場合)		
教育環境の向上を図るため、グラウンド等整備工事を実施する。				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	●小学校グラウンド等整備			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	1校	→	→	→
				→
		●中学校グラウンド等整備		
		→	→	→
予算額(千円)	146,156	0	24,754	0
決算額(千円)	127,164	0	23,112	0
執行率(%)	87.0	0.0	93.4	0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	実施なし		2018年度の 総合評価	評価
			D	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 実施なし。 		<ul style="list-style-type: none"> 工事の予算確保ができず、実施できなかったため。 		
		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を進めていく。 		
		<p>2019年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定なし。 		
課題・問題点				
<ul style="list-style-type: none"> 工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。今後とも引き続き、財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 335	事業名 学校施設緑化推進事業 (芝生化・壁面緑化)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的		変更(ある場合)			
校庭等の一部芝生化及び校舎壁面緑化を推進することで、緑に囲まれた教育環境を確保するとともに、自然環境に対する意識向上を促す。また緑化活動を通じて地域交流を促進する取組を支援する。		「芝生化」実施校については、学校ごとの状況に応じ、縮小を検討する。(H29)			
事業内容					
校庭等の一部を芝生として整備するとともに、校舎の壁面に緑のカーテンを設置する。またその継続的な取組を支援するため、資材の提供や啓発活動を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●校庭の芝生化				
	実施	→	→	→	→
	●壁面緑化				
	新規3校	全校継続	→	→	→
予算額(千円)	148,910	2,754	2,956	1,852	0
決算額(千円)	128,727	2,520	2,434	1,541	
執行率(%)	86.4	91.5	82.3	83.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	小学校7校、中学校4校において芝生化を実施(維持管理含む) 壁面緑化は全55校実施済		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。 小学校、中学校、特別支援学校全校で壁面緑化を実施。 			<ul style="list-style-type: none"> 芝生化については、対象校において、適正な維持補修(管理)を実施したため。 壁面緑化については、前年度と同様に全校で実施済みのため。 		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> 「芝生化」実施校については、維持補修(管理)を継続して実施するが、学校ごとの状況に応じ縮小についても引き続き検討する。 壁面緑化については、苗、肥料、プランター等の配布の継続。 緑化推進事業としての予算はH31から廃止とし、学校管理運営費の予算から執行する。 		
			2019年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 既設校の維持補修(管理)を実施する。 壁面緑化は、苗、肥料、プランター等の配布。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 校庭等の一部芝生化 十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。 壁面緑化 特になし 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 336	事業名 学校給食食器改善事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課		
事業目的		変更(ある場合)			
学校給食用の食器を改善することで、児童に正しい食習慣を身につけさせ、学校における食育の推進を図る。					
事業内容					
施設の構造上給食用ワゴンの使用ができない学校に対し、アルマイト食器に代わる軽量の樹脂食器へ変更する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●樹脂食器への変更				
	鶴洋小学校	片瀬小学校	明治小学校 辻堂小学校	終了	
予算額(千円)	20,076	16,101	44,171		
決算額(千円)	19,444	15,381	42,609		
執行率(%)	96.9	95.5	96.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度の 総合評価			評価 E	次年度 終了
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
			今後の方向		
			2019年度事業計画		
課題・問題点					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業	担当部	教育部		
337(321)			担当課	学校施設課		
<p>事業目的</p> <p>老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。</p>						
<p>事業内容</p> <p>・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 ・機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)</p>						
<p>変更(ある場合)</p>						
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	<p>●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新</p>					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	207,009
	決算額(千円)	135,698	52,589	140,023	99,794	
執行率(%)	79.6	78.2	93.9	87.8		
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果</p>	<p>・小学校1校の外壁等改修工事を実施した。</p>			<p>2018年度の 総合評価</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p>次年度</p> <p>継続</p>
<p>2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p>			<p>評価の理由</p>			
<p>・小学校1校の外壁等改修工事 滝の沢小学校</p>			<p>・計画通り実施した。</p>			
<p>課題・問題点</p> <p>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事である。業をバランスよく実施していくことが必要</p>			<p>今後の方向</p> <p>・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。</p>			
<p>2019年度事業計画</p>			<p>2019年度事業計画</p>			
<p>・中学校1校の外壁等改修工事 大清水中学校</p>			<p>・中学校1校の給水設備改修工事 滝の沢中学校</p>			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	防災対策事業(津波対策)	担当部	教育部	
338(822)			担当課	学校施設課	
<p>事業目的</p> <p>津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。</p>					
<p>事業内容</p> <p>湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。</p>					
<p>変更(ある場合)</p>					
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<p>●校舎棟(津波避難施設)</p>				
	実施設計	建設			
	予算額(千円)	595,445			
	決算額(千円)	38,965	397,656		
執行率(%)	100.0	100.0			
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果</p>	<p>2018年度の 総合評価</p>			<p>評価</p> <p>F</p>	<p>次年度</p>
<p>H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p>			<p>評価の理由</p>		
<p>課題・問題点</p>			<p>今後の方向</p>		
<p>H30年度事業計画</p>			<p>H30年度事業計画</p>		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 339	事業名 中学校給食施設整備事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課		
事業目的		変更(ある場合)			
成長期にある生徒の健康保持増進及び食育の推進を図る。		*事業終了年度を今回策定した実施計画に合わせ平成31年度に変更(H28)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。 栄養バランスの摂れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。 					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●給食施設の整備				
	試行3校 (計5校)	実施4校 (計9校)	実施3校 (計12校)	実施3校 (計13校)	実施6校 (全校実施)
予算額(千円)	16,337	37,652	24,350	28,722	27,026
決算額(千円)	16,026	33,822	23,608	27,495	
執行率(%)	98.1	89.8	97.0	95.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	中学校給食実施校 13校		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 片瀬中学校で中学校給食を開始した。 2019年5月実施予定の藤ヶ岡中学校、村岡中学校及び羽鳥中学校で配膳室等の整備を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業を実施した。 			
今後の方向		実施計画に基づき、平成31年度には全19校において給食を実施する。			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 藤ヶ岡中学校、村岡中学校及び羽鳥中学校で中学校給食を開始(5月予定) 鶴沼中学校、湘洋中学校、高浜中学校で中学校給食を開始(10月予定) 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 来年度で市内全校(19校)実施となる予定だが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 411	事業名 生涯学習推進事業	担当部 生涯学習部	担当課 生涯学習総務課																														
事業目的		変更(ある場合)																															
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体や関係機関とのマルチパートナーシップ等の活用を図り、多様な学習機会や学習情報の提供を行うことにより、市民の生涯学習を推進する。 各種講座で習得した知識や技術・技能を生かして地域で主体的に活動することができる人材を育成・支援する。 																																	
事業内容																																	
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習大学事業の実施 大学市民講座等各種講座の実施 生涯学習人材バンクの運営 生涯学習出張講座の実施 生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施 生涯学習ふじさわプランの進捗管理 生涯学習特別貢献表彰の実施 																																	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																												
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●各種講座・事業の実施																																
	実施	→	→	→	→																												
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●人材の育成・支援																																
	実施	→	→	→	→																												
予算額(千円)	5,385	5,615	5,335	9,053	5,032																												
決算額(千円)	5,180	5,421	4,843	8,400																													
執行率(%)	96.2	96.5	90.8	92.8																													
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	生涯学習大学事業実施数17講座		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続																												
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由																														
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、生涯学習情報収集・発信及び学習相談・情報提供を実施し、市民の学習を支援した。 大学市民講座参加者数(4大学) (人) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>湖南工科大学</td> <td>日本大学</td> <td>慶應義塾大学</td> <td>多摩大学</td> <td>年度計</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>160</td> <td>785</td> <td>175</td> <td>115</td> <td>1,235</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習大学事業の「地域活動講座」では、市民活動のコーディネートを担っている団体に事業委託することにより、団体の有する専門性を生かした事業内容となった。 生涯学習大学事業の「市民講師企画講座」では、受講者と講師の交流の場を創出するとともに、主体的な学習活動を派生させた。 生涯学習大学事業の「オリンピック・パラリンピック応援コース」や「放送通信コース」では、東京2020大会に向けて外国の方とのコミュニケーション手段やおもてなしスキルの習得を促すことで、気運の醸成を図ることができた。 人材バンクの運営も順調に進み、市民の学習活動の支援と、学習成果の社会還元を推進することができた。 出張講座実施・利用状況 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">実施状況</td> <td colspan="2">利用状況</td> </tr> <tr> <td>登録件数</td> <td>実施数(延べ)</td> <td>派遣職員</td> <td>人数</td> </tr> <tr> <td>49課101講座</td> <td>77講座</td> <td>119人</td> <td>2479人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39講座</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習ふじさわプラン2016」の平成29年度進捗管理を行った。 生涯学習特別貢献表彰式を6回実施し、個人11人、団体6組に対して表彰を行った。 				湖南工科大学	日本大学	慶應義塾大学	多摩大学	年度計	H30	160	785	175	115	1,235	実施状況		利用状況		登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数	49課101講座	77講座	119人	2479人				39講座	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック等)を踏まえた事業展開ができたため。 市民の学習ニーズを汲み取った事業を実施し、市民の主体的な学習を促すことができたため。 マルチパートナーシップを意識し、庁内をはじめ、多様な機関・団体との連携・協働を生かした事業展開を行うことができたため。 		
	湖南工科大学	日本大学	慶應義塾大学	多摩大学	年度計																												
H30	160	785	175	115	1,235																												
実施状況		利用状況																															
登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数																														
49課101講座	77講座	119人	2479人																														
			39講座																														
今後の方向			今後の方向																														
			<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習活動推進室」事業と公民館事業との差別化を図り、学習環境の提供と主体的なネットワークの構築を通じた持続可能な地域社会の創造を目指す。 学校教育活動の中に、オリンピック・パラリンピック関連の取組を実施する手法と調整方法について、検討する。 																														
2019年度事業計画																																	
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市生涯学習活動推進室の運営・事業の実施 大学市民講座等各種講座の実施 生涯学習人材バンクの運営 生涯学習出張講座の実施 生涯学習ふじさわプランの進捗管理 生涯学習特別貢献表彰の実施 																																	
課題・問題点																																	
<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習活動推進室」の開室に伴い、市民講師間のネットワークを構築し、市民が主体的に活動できるような場づくりを推進する。 「生涯学習活動推進室」が複合施設に入ることから、労働・福祉・子ども部門と連携し、勤労世代・保護者世代であるミドルエイジ(40~50代)に対して事業展開を図り、地域人材の発掘・育成に努める。 受講人数等の数値では見えない事業の成果を数値化する必要がある。 																																	

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	環境部			
412	地球温暖化対策普及啓発事業	担当課	環境総務課			
事業目的		変更(ある場合)				
市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取り組むことにより、温室効果ガスの削減を図る。(温室効果ガスを2022年度までに40%削減する)		「年次ごとの取組計画」を「ふじさわ環境フェアの開催」に変更し、入場者数と出展団体を目標値として設定した。(H28)				
事業内容						
地球温暖化防止のため、ふじさわ環境フェアの開催、環境ポータルサイトの運営、エコライフハンドブック概要版の配布など啓発施策を実施する。						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●ふじさわ環境フェアの開催	→				
	入場者数 4,000人 出展団体 50団体	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人
予算額(千円)	8,335	6,567	5,307	13,573	11,262	
決算額(千円)	6,746	5,534	4,960	12,715		
執行率(%)	80.9	84.3	93.5	93.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	ふじさわ環境フェア ・入場者数 3,792人 ・出展団体 46団体	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
		B			継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
【ふじさわ環境フェアの開催】 市民、環境団体、NPO法人、環境関連企業が一堂に会し、環境イベントを実施。 ・開催日:2018年11月24日(土) ・場所:藤沢市民会館 ・入場者数:3,792人 ・出展団体:46団体		<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおりの事業を行うことができた。 ・環境ポータルサイトやエコライフハンドブック概要版については、節電意識を高める一助となった。 ・ふじさわ環境フェアの入場者はH29年みだが、環境ポータルサイトの利用者はリサイクルプラザ藤沢環境啓発施設のHPとの統合・リニューアルに伴い、アクセス数が増加した。 				
【環境ポータルサイトの運営】 環境関連の情報提供のため、環境団体の活動状況等を掲載したポータルサイトを運営。 ・トップページアクセス数:12,568アクセス ・環境クリック募金クリック数:400,059クリック		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境フェアについては、これまでの施策を継続していくものの、新規要素を取り入れるなど、創意工夫により入場者等を増やすとともに、啓発効果を高める。 ・H30に国の取組と連携する普及啓発事業(CO2排出削減促進事業)を実施した結果を踏まえ、さらなる普及啓発のための発展的な取り組みをすともにも、継続的なマルチパートナーシップの構築を図る。 				
【エコライフハンドブック概要版の配布】 家庭でできる省エネ行動を紹介したエコライフハンドブック概要版を広報ふじさわと併せて配布した。 ・配布日:2018年7月25日 ・配布部数:156,000部		2019年度事業計画				
【CO2排出削減促進事業】 国が推進する[COOL CHOICE]の取組と連携し、省エネルギー行動や低炭素ライフスタイルへの転換を図る啓発を行うとともに、本市独自の啓発事業に取り組み、温室効果ガスの削減を目指して取り組んだ。		<ul style="list-style-type: none"> ・ふじさわ環境フェアの開催 開催日:2019年11月9日(土) 場所:藤沢市民会館 ・環境ポータルサイトの運営 環境に関する情報を様々な角度から取り上げ、環境に対する意識高揚を図る。 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> ・エコライフハンドブック概要版の配布 家庭でできる省エネ行動を紹介するエコライフハンドブック概要版を広報ふじさわと併せて配布し、夏期の節電対策の一助とする。 配布日:2019年7月25日 配布先:156,000部 ・CO2排出削減促進事業 幅広い波及効果のために、前年度の取組結果を踏まえた発展的な取組を行い、温室効果ガスの削減を目指す。 				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部			
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室			
事業目的		変更(ある場合)				
東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進 ・藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進 ・藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進 				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	未実施	各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	●ボランティア等実施計画の策定 ●教育プログラムの策定 ●文化プログラムの策定	●ボランティア等の募集・選考・面接・研修 ●教育プログラムの活用・推進 ●文化プログラムの活用・推進		
	予算額(千円)		3,493	14,200	20,000	25,018
決算額(千円)			3,262	14,038	19,884	
執行率(%)			93.3	98.9	99.42	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度について、具体的な数値目標は設定していない。	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
		A			継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムに基づき事業を実施した。 ●学校における事業 あすチャレ！スクール・浜見・新林・大鋸小、高浜・羽鳥中 プラインドサッカー体験：村岡小 ●学校以外の子ども向けもしくは子どもが多く参加した事業 大会2年記念イベント:9,500人 パラスポーツフェスタ:880人 セーリング魅力発見クルージング:294人 セーリングフェスタ2018in江の島:138人 プールでセーリング体験:48人 オリンピック教室・パラリンピック教室:123人 パラスリートのちから:240人 アイデアソン:100人 その他にも公民館まつりや市内大学の大学祭等、子どもが多く参加するイベントにおいてセーリング競技のPRやパラスポーツの体験等を実施した。 ●主なボランティア関連事業 ボランティアフォーラム:396人 ボランティア講座:476人		2018年度実施の全ての事業において、定員を上回り事業の拡大・充実が図られたため。				
課題・問題点		<p>今後の方向</p> <p>子どもを対象としたオリンピック・パラリンピックに関する事業の充実を図る。</p> <p>2019年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域等で教育プログラム、文化プログラム内に掲げる事業を実施。 				
教育プログラムを基本に、子どもたちの参加機会の充実を図るよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館運営管理事業	担当部	生涯学習部		
421			担当課	総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)				
市民が「学ぶ楽しさ」「知る喜び」「役立つ情報」「深い思索」「やすらぎ・ふれあい」を得られるよう、資料・情報・施設の提供を行う。		* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)				
事業内容						
市民の多様な学びを支援するために、4市民図書館・11市民図書室で資料・情報・施設を提供する。						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	308,928	310,412	318,825	302,712	306,355	
決算額(千円)	305,364	305,347	314,923	298,971		
執行率(%)	98.8	98.4	98.8	98.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	貸出件数 363万件/年		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。 定期的におはなし会、映画会等を開催した。 視聴覚機材の貸出を実施するとともに、16ミリ映写機操作講習会を実施した。 講座等を実施し、読書活動の推進、啓発に努めた。 展示コーナーを設置し、読書活動の推進、啓発に努めた。 会議室・ホール等の貸出を行い、市民活動の推進に努めた。 地域団体、近隣自治体の協力を得て、「図書館まつり」を開催し、地域との交流を深め、リサイクル・ブックフェア等市民への還元を図った。 藤沢市図書館協議会を年4回(6月・9月・1月・3月)開催した。また、本市図書館に対するニーズや満足度等を把握し、図書館サービスの評価・検証をするため、藤沢市図書館協議会による利用者アンケートを実施した。 清掃、修繕等、施設の維持管理に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供した。 		<ul style="list-style-type: none"> 4市民図書館・11市民図書室において資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施し、読書活動の推進、啓発に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供できた。 				
		今後の方向				
		<ul style="list-style-type: none"> 市民や時代のニーズに対応しながら、引き続き4市民図書館・11市民図書室において資料・情報・施設を提供していく。 総合市民図書館の円滑な運営を行うにあたり、清掃、警備等の施設の維持管理に努め、安全で快適な利用環境を整備していく。 				
		2019年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> 資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業の実施 おはなし会、映画会等の開催 視聴覚機材の貸出及び16ミリ映写機操作講習会の実施 読書週間等における講座等の実施 展示コーナーの設置 会議室・ホール等の貸出 「図書館まつり」の開催 藤沢市図書館協議会の開催 施設の維持管理 				
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> 利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館市民運営事業	担当部	生涯学習部		
422			担当課	総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)				
これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に図書館運営を業務委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と市民との協働による地域に密着した図書館サービスの充実を図る。		* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)				
事業内容						
これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営業務を委託する。総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行うとともに、業務委託された図書館の運営状況を検証する。						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	137,756	138,652	138,497	141,236	143,371	
決算額(千円)	136,566	137,416	136,881	139,082		
執行率(%)	99.1	99.1	98.8	98.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	貸出件数 363万件/年		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。 総合市民図書館は、業務委託された図書館の運営状況を検証するとともに、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行った。 総合市民図書館管理職、NPO法人管理職及び同法人事務局によるNPO連絡会議を開催し、情報交換を行うとともに指示・監督に努めた。 各担当毎の研修などでNPO法人と交流を行い、知識の共有が図られた。 地域のニーズに即した事業が実施された。 		<ul style="list-style-type: none"> 辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の2館とも円滑に運営され、委託前の図書館サービスの水準を維持できている。 				
		今後の方向				
		<ul style="list-style-type: none"> 総合市民図書館は、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務を委託したNPO法人に対して、今後とも予算執行、サービス業務の支援等を引き続き行う。 南市民図書館の外部資源を活用した業務運営の検討を行う。 				
		2019年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> 総合市民図書館は、2館がNPO法人の特色を生かし地域に密着した図書館サービスの提供や市民交流事業を企画、実施ができるよう、引き続き支援を行う。 NPO法人による辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能についての検証を継続する。 南市民図書館について、外部資源を活用した業務運営の検討を行い、その検討結果による運営方法を確定する。 				
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> 辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館整備事業	担当部	生涯学習部	
423			担当課	総合市民図書館	
事業目的			変更(ある場合)		
安心して快適な読書環境を整備し、市民の満足度の向上を図る。					
事業内容					
市民が安心して利用できる図書館施設を維持していくために4市民図書館の施設修繕と改修工事を行う。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●施設修繕及び改修工事				
	老朽化と予算の状況で個別に実施				
	●総合市民図書館視聴覚ホール空調設備改修工事				
			●全熱交換器一体型外調機改修工事(2020年度以降)		
予算額(千円)	20,498	4,731	0	0	0
決算額(千円)	16,610	4,709	0	0	0
執行率(%)	81.0	99.5	0	0	0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	施設設備の改修工事及び修繕計画の策定		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
安心して快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。			・安心して快適な環境を利用者に提供することができた。		
今後の方向			・厳しい財政状況が継続し、公共施設の改修等に係る予算確保は難しくなっているが、老朽化した施設の維持・管理のため、計画的に施設修繕と改修工事を実施するよう努める。		
2019年度事業計画			市民が安心して快適に利用できる図書館を維持するために必要な施設の整備・改修並びに修繕を行うための検討を進め、予算の確保に努める。		
課題・問題点					
・各施設の状況を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	図書館情報ネットワーク事業	担当部	生涯学習部	
424			担当課	総合市民図書館	
事業目的			変更(ある場合)		
資料・情報の迅速・的確な提供により市民サービスの向上を図る。			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の図書館ホームページからの予約件数を変更。(H29)		
事業内容					
図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大学図書館との連携を推進する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●図書館情報ネットワークシステムの維持管理等				
	図書館ホームページからの予約件数				
	48万件	49万件	48万件	48万件	48万件
予算額(千円)	39,245	38,667	27,426	34,087	36,432
決算額(千円)	39,236	38,610	27,352	27,018	
執行率(%)	100.0	99.9	99.7	75.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	図書館ホームページからの予約件数 450,497件		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。			・図書館コンピュータシステムの維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図れた。		
・図書館ホームページを随時更新し、最新情報の提供に努め、利用者の利便性を図った。			・4市民図書館11市民図書室ネットワークシステムの充実及び県内公立図書館や市内大学図書館の連携が図れた。		
・県内公立図書館及び市内大学図書館と連携を図り市民サービスの向上を図った。湘南地区図書館連絡会を開催し、近隣市図書館と情報交換を行った。			・図書館システムのリプレイスを行い、市民サービスの向上を図れた。		
・11市民図書室のオンライン化に向けて、検討を行った。			今後の方向		
・図書館システムのリプレイスを行った。併せて図書館ホームページのリニューアルを行った。			・4市民図書館11市民図書室のネットワークシステムの更なる充実を図るとともに、県内公立図書館や市内大学図書館の一層の連携強化を図ることにより、図書館サービスの向上に取り組んでいく。		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
・図書館システムのリプレイス後の検証を行う。			・令和元年10月に、11市民図書室について情報検索用コンピュータ機器の更新を行う。		
課題・問題点			課題・問題点		
・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。			・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部	生涯学習部
425			担当課	総合市民図書館
事業目的 変更(ある場合) * H29年度より、「年次ごとの取組計画」の宅配による貸出件数を変更。(H29)				
事業内容 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。				
2015年度 ●宅配サービス事業の実施		2016年度 ●宅配サービス事業の実施		
2017年度 ●宅配サービス事業の実施		2018年度 ●宅配サービス事業の実施		
2019年度 ●宅配サービス事業の実施		2019年度 ●宅配サービス事業の実施		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 宅配による貸出件数	7,450件	7,600件	7,000件	7,000件
予算額(千円)	673	673	673	579
決算額(千円)	637	631	641	558
執行率(%)	94.7	93.8	95.2	96.4
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	宅配による貸出件数 7,946件/年の成果		2018年度の総合評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・延べ利用者数 2,006人 ・貸出資料件数 7,946件 ・広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。 ・各市民図書館ごとにボランティア交流会を開催した。そのためボランティアが参加しやすくなり参加人数が増加した。総合市民図書館11月13日 参加者7名。南市民図書館11月14日 参加者8名。辻堂市民図書館11月20日 参加者11名。湘南大庭市民図書館11月13日 参加者6名。合計32名。 ・職員とボランティアが協力して宅配利用者に資料の紹介をするためのリストを作成した。 ・関係各所と連携しサービスの周知に努めた。		評価の理由 ・自動車で活動しているボランティアへ、ボランティアの居住している地区以外の利用者を紹介することにより、待機ボランティアの解消が図られた。 ・利用者一人あたりの貸出件数が増加している。		
今後の方向 ・市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。 ・現サービスを利用している利用者に対し、資料の紹介を行うことにより、より多くの資料に触れることができるようにしていく。		今後の方向 ・団体貸出については、学校の利用回数、利用人数が微減したため、目標値に届かなかったが、子どもに関わる施設団体等については、引き続きよく利用されている。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。 ・ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。 ・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。 ・図書館からの配本事業については、対象施設や配本内容を検討する。		
2019年度事業計画 ・ボランティアによる宅配サービスの実施 ・広報ふじさわ、館内ポスター掲示、図書館ホームページ等による事業のPR及びボランティアの募集 ・ボランティア交流会の開催 ・関係各所との連携によるサービスの周知。		2019年度事業計画 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出・配本等、連携事業の実施 ・学校図書館専門員連絡会への参加等学校図書館運営に関わる支援の実施 ・ブックスタート事業及びフォローアップ事業の実施 ・各種ボランティア交流会及び研修会の実施 ・藤沢市子ども読書活動推進会議の開催 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の進捗状況の確認及び評価 ・「ふじさわ子ども読書推進計画」の改定に向けた作業部会・策定委員会の開催とアンケート調査の実施		
課題・問題点 ・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。 ・サービスが必要な方に気軽に利用していただけるよう、図書館が宅配サービス事業を行っていることを広く周知するためのPR方法を検討する必要がある。		課題・問題点 ・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。 ・図書館からの配本事業の対象施設について検討の必要がある。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども読書活動推進事業	担当部	生涯学習部
426			担当課	総合市民図書館
事業目的 変更(ある場合) 子どもが言葉を読み、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けることができるよう、子どもの読書環境を整備し、読書機会の充実を図る。				
事業内容 「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実を図る。 ・ブックスタート事業など子どもの発達段階にあわせた事業等の充実 ・団体貸出など学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の充実 ・子どもと読書に関わるボランティアの育成 ・学校図書館の運営等への支援				
2015年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		2016年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		
2017年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		2018年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		
2019年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		2019年度 ●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 団体貸出回数 750回	800回	850回	900回	950回
ブックスタート事業の実施	→	→	→	→
交流会・研修会等の実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,542	5,208	5,368	4,970
決算額(千円)	5,235	5,069	5,120	4,888
執行率(%)	94.5	97.3	95.4	98.4
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	・学校及び子どもに関わる施設団体への団体貸出回数(873回) ・ブックスタート事業の実施(48回) ・ボランティア交流会(5回)、研修会(4回)の実施		2018年度の総合評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。 ・ブックスタート事業を48回実施し、幼児と保護者に絵本の読み聞かせを行い、子育て支援情報・図書館案内・絵本リスト等の入ったブックスタート・バックを3,397人に手渡し、絵本を介した心ふれあう時間を持つきっかけとなるよう努めた。 ・母子健康手帳交付時・「こどもには赤ちゃん事業」・3歳6か月児健診時で、保護者に啓発リーフレットを配付し、読書に関心を持つ機会の拡充に努めた。 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等に団体貸出を873回実施し、資料の充実にも努めた。 ・リサイクルブックフェアを2回実施し、学校及び幼稚園・保育園等に対して資料提供を行い、各施設等の資料の充実を図ることができた。 ・図書館からおすすめの児童書を児童クラブ35箇所、公民館15箇所、六会市民センター4箇所、藤沢市民病院及び学校教育相談センターへ配本した。 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア連絡会を4回実施し、ボランティア同士の意見交流や情報共有に努めた。 ・ブックスタートボランティア交流会を1回実施し、情報共有に努め、活動の参考とすることができた。 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア研修会を3回、ブックスタートボランティア研修会を1回実施し、今後の活動の充実のために参考とすることができた。 ・学校図書館専門員連絡会に参加し、学校図書館との連携推進を図った。 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020」実施事業評価報告書について検討を行った。 ・子どもの読書活動推進のための市民向け啓発講座等を6回開催した。		評価の理由 ・計画どおり事業を行うことができた。 ・団体貸出、リサイクルブックの提供、児童書の配本事業等により、各施設等の資料の充実を図ることができた。 ・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業として、各種保健事業実施時等に啓発リーフレットの配付を継続して実施した。 ・ボランティア研修会については、過去の研修会の録画上映を行うことにより、開催回数及び参加者の増加を図ることができた。		
今後の方向 ・団体貸出については、学校の利用回数、利用人数が微減したため、目標値に届かなかったが、子どもに関わる施設団体等については、引き続きよく利用されている。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。 ・ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。 ・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。 ・図書館からの配本事業については、対象施設や配本内容を検討する。		今後の方向 ・団体貸出については、学校の利用回数、利用人数が微減したため、目標値に届かなかったが、子どもに関わる施設団体等については、引き続きよく利用されている。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。 ・ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。 ・ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。 ・図書館からの配本事業については、対象施設や配本内容を検討する。		
2019年度事業計画 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出・配本等、連携事業の実施 ・学校図書館専門員連絡会への参加等学校図書館運営に関わる支援の実施 ・ブックスタート事業及びフォローアップ事業の実施 ・各種ボランティア交流会及び研修会の実施 ・藤沢市子ども読書活動推進会議の開催 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の進捗状況の確認及び評価 ・「ふじさわ子ども読書推進計画」の改定に向けた作業部会・策定委員会の開催とアンケート調査の実施		2019年度事業計画 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出・配本等、連携事業の実施 ・学校図書館専門員連絡会への参加等学校図書館運営に関わる支援の実施 ・ブックスタート事業及びフォローアップ事業の実施 ・各種ボランティア交流会及び研修会の実施 ・藤沢市子ども読書活動推進会議の開催 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の進捗状況の確認及び評価 ・「ふじさわ子ども読書推進計画」の改定に向けた作業部会・策定委員会の開催とアンケート調査の実施		
課題・問題点 ・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。 ・図書館からの配本事業の対象施設について検討の必要がある。		課題・問題点 ・各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。 ・学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。 ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。 ・図書館からの配本事業の対象施設について検討の必要がある。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 427	事業名 点字図書館事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的 視覚障がい者の生活向上を図る。		変更(ある場合) * H29年度より、「年次ごとの取組計画」の蔵書数を変更。(H29)			
事業内容 視覚障がい者への点字・録音図書製作・貸出サービス、文化レクリエーション活動への支援、点字指導及びボランティアの育成を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数				
	蔵書数 9,340タイトル 9,400タイトル 9,470タイトル 9,540タイトル 9,610タイトル				
	●ボランティア養成の基本講習会				
	講習会実施 → → → → →				
予算額(千円)	11,164	11,331	11,374	11,498	11,611
決算額(千円)	10,575	10,749	10,276	10,416	
執行率(%)	94.7	94.9	90.4	90.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数 9,550タイトル・講習会修了者 25名		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 点字ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デージー)図書を製作し、利用者に提供した。制作タイトル数(新規) *点字図書 10タイトル *録音(デージー)図書 57タイトル 計 67タイトル ボランティアを養成するための講座を実施した。ボランティア基本講習会 修了25人 点訳ボランティア講習会 修了12人 ボランティア等の協力により、視覚障がい者を対象とした講座等を実施した。(人数はボランティア等を含む) 春、秋のバスハイク 計76人 文学歴史散歩 19人 IT講習会 延べ29人 パソコン教室 延べ4人 点字競技会(ミニ教養講座) 41人 教養講座 92人 手で触れて見る彫刻展来場者 502人(うち視覚障がい者約30人) 			蔵書製作については点字図書の製作が進まず目標値を下回った。基本講習会については修了者数は昨年を上回った。		
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等の協力により、視覚障がい者を対象とした講座等を実施した。(人数はボランティア等を含む) 春、秋のバスハイク 計76人 文学歴史散歩 19人 IT講習会 延べ29人 パソコン教室 延べ4人 点字競技会(ミニ教養講座) 41人 教養講座 92人 手で触れて見る彫刻展来場者 502人(うち視覚障がい者約30人) 			今後の方向 引き続きボランティア講習会等を開催し、ボランティアの養成・技術向上に努めるとともに、特に点字図書の充実をはかる。また市民図書館内にあることはいかし、4市民図書館と連携した事業を開催する。		
<ul style="list-style-type: none"> 啓発事業「みて！きいて！さわって！いろんな本をたのしもう！！」(総合館)参加者148人(ボランティア含む) 啓発事業「みて！さわって！かんじてみよう！点字ってなあに！？」(大庭館)参加者163人(ボランティア含む) 			2019年度事業計画 ・ボランティア基本講習会 ・誘導介助ボランティア講習会 ・ボランティア向け講習会、勉強会 ・春、秋のバスハイク ・IT講習会 ・パソコン教室 ・点字競技会 ・教養講座(2回) ・手で触れて見る彫刻展 ・啓発事業(2回) ・副音声付映画体験会、バリアフリー映画体験会		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。 点訳者と担当者間での進捗状況の確認が不足したため点字図書の製作が予定数に届かなかった。 			<ul style="list-style-type: none"> 元「これからの図書館検討委員会」委員を講師に招き、本市図書館のあり方について考えるため、市民向けの講演会を開催した。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 428	事業名 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的 新しい時代に即した「これからの図書館」について考え、方針・計画等を策定し、実行することにより、更なる図書館サービスの充実を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。 南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●方針・計画等の策定の検討				
	実施 → → → → →				
	●南市民図書館再整備				
	検討 → → → → →				
予算額(千円)	853	930	0	0	0
決算額(千円)	764	810	0	0	
執行率(%)	89.6	87.1	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな時代に即した「これからの図書館」のあり方について、図書館サービスの具体的な取組について検討するとともに、南市民図書館再整備について意見交換を行った。 		2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 「これからの図書館検討会議」等、課内において実現可能な図書館サービスについて具体的な取組について検討するとともに、図書館に出来ない利用者にも興味を持ってもらえるよう、行事等を積極的に開催した。 			<ul style="list-style-type: none"> 課内で図書館サービスの具体的な取組について検討を行うとともに、市民へ向けてもこれからの図書館について考える機会を設けた。 		
<ul style="list-style-type: none"> 元「これからの図書館検討委員会」委員を講師に招き、本市図書館のあり方について考えるため、市民向けの講演会を開催した。 			今後の方向 <ul style="list-style-type: none"> 新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、これからの図書館検討会議で検討した方策に取り組んでいく。また、図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。 		
<ul style="list-style-type: none"> 早期に実現可能な図書館サービスに取り組むとともに、今後の南市民図書館の暫定移設に伴う新たな図書館サービスについても検討する必要がある。 市民図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討については、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。 			2019年度事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 課内において、早期に実現が可能な図書館サービスや、全ての人が利用しやすい図書館に向けて、引き続き事業の企画やアクセシビリティ向上に取り組んでいく。 暫定移設した南市民図書館について新たなサービスについて検討する。 図書室のオンライン化や今後の南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
431	公民館運営事業	担当課	生涯学習総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 13地区の公民館において、地域が有する教育資源(人材、文化、学習成果等)を積極的に活用することで、市民の学習ニーズや地域課題を捉えるとともに、地域特性を生かした事業の展開を図る。 地域住民の生活の質を高めるとともに、学習を通じて人間関係を深め、豊かな地域づくりを進める。 快適な学習環境の中で、市民の主体的学習活動の推進を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で藤沢市公民館あり方検討委員会による公民館のあり方の検討が終了したため、事業内容から削除。 			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 他機関との連携や地域が有する教育資源の活用及び市民の学習ニーズに応じた多様な事業の実施 公民館サークル等の育成、生涯学習活動への支援 公民館運営審議会による公民館事業の調査・審議 公民館施設の維持管理・改善による学習環境の整備 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<ul style="list-style-type: none"> 各種公民館事業の実施 審議会等による公民館運営の調査・検討 公民館施設維持・管理 				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	262,943	267,411	262,459	259,878	249,173
決算額(千円)	246,036	250,117	248,230	246,052	
執行率(%)	93.6	93.5	94.6	94.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 公民館施設の適切な維持管理を図った。 地域特性を生かした事業や様々な連携事業など、公民館事業計画基本方針に基づいた特色のある事業を多数実施 	2018年度の 総合評価	評価	次年度	
		B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児家庭教育学級・高齢者学級等の学級、地域の特性を生かした各種講座や公民館まつり等を実施した。 公民館サークル等の育成や、地域住民の生涯学習活動に対して支援を図った。 平成30年度公民館事業計画基本方針に基づき、地域の中で活動できる人材育成や、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを実践へとつなげることに努めた。 公民館運営審議会を開催し、全市的な視野で公民館事業について審議し、公民館自己評価や各公民館評議員会との連携など、より良い公民館の体制づくりを図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 公民館に関する諸課題及び事業の方向性について、審議会等からの意見に基づき定めた基本方針による事業展開を図ることができた。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 各公民館について、地域に寄り添い、それぞれが特色のある活動を継続していけるよう、課題の解決や、連携を深めていく。 公民館が地域課題に取り組み、その中から地域に貢献し得る人材が育成されるような事業を展開していく。 研修制度(社会教育主事講習等)を充実し、公民館職員の専門性の確保に努める。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児家庭教育学級、高齢者学級等の学級、地域特性を活用した各種講座や公民館まつり等を実施する。 公民館サークル等の育成や地域住民の生涯学習活動に対して支援を図る。 公民館運営審議会を開催し、全市的な視野で公民館について審議する。 公民館職員の専門性の確保を図るため、社会教育主事講習等の研修への職員派遣を行う。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 「頼りになる拠点施設」の構築に向けて、市民センター・公民館の地域担当と連携し、人材育成に主眼を置いた事業展開や公民館の地域におけるコーディネート機能を生かしていく必要がある。 公民館は、地域コミュニティを活性化するための拠点でもあるため、住みやすい地域づくりを目標とする「藤沢型地域包括ケアシステム」の目指す将来像の実現に近づけるような事業を展開していく必要性が高まっている。 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運の醸成を促すような取り組みが必要である。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
432	藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	担当課	生涯学習総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化し手狭な状況の公民館の再整備を行い、バリアフリー化や施設の拡充などを行うことにより、市民がより一層学習活動や地域コミュニティ活動に参加しやすい施設とする。 施設の安全性を確保するとともに、地区防災拠点としての機能向上を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 村岡公民館について、年度ごとの取組計画を追加 村岡公民館について、H31年度取組計画を追加(H30) 			
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢…労働会館等との複合化による再整備を行う。 村岡…地区のまちづくりの状況等を踏まえ、再整備を検討する。 			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢公民館 				
	基本設計	実施設計	建設工事	→	供用開始
	<ul style="list-style-type: none"> 村岡公民館 				
	検討	→	建設検討委員会設置	基本構想	各種調査
予算額(千円)	0	0	0	55,272	140,277
決算額(千円)	0	0	0	48,241	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	87.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢公民館・労働会館等複合施設の建設工事竣工。 村岡公民館再整備建設検討委員会を6回、ワークショップを2回開催。 			2018年度の 総合評価	次年度
				B	継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 【藤沢公民館再整備事業】 庁内検討プロジェクト会議をH29まで計18回実施。 地域団体及び施設利用者等への説明会をH28まで計24回開催。また、進捗等について、各団体の会議等で報告。 指定管理者の公募・指定。 施設設置条例・規則の制定及び関係条例・規則の改正。 建設工事竣工。 内覧会の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢公民館・労働会館等再整備事業においては、計画どおり事業を進めることができた。 村岡公民館再整備においては、建設検討委員会の協議をもとに、基本構想を策定した。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 【藤沢公民館の再整備について】 平成31年4月の供用開始後は、指定管理者による施設管理及び運営を行う。 			
【村岡公民館再整備事業】		<ul style="list-style-type: none"> 【村岡公民館の再整備について】 第2次藤沢市公共施設再整備プランに基づき、測量をはじめとした各種調査・調整を行う。 			
<ul style="list-style-type: none"> 建設検討委員会を公開で6回、ワークショップ(子育て世代・中学生)を2回開催。 建設庁内検討委員会を1回開催。 地区全体集會において住民説明会を1回開催。 村岡公民館等再整備基本構想について2月議会で報告。 建設検討委員会の会議結果を地区ポータルサイトや地区内回覧等で周知を図った。 					
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 【藤沢公民館の再整備について】 建設工事完了後の周辺家屋調査及び電波受信障害調査の実施。(産業労働課) 指定管理者の運営指導。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 【藤沢公民館再整備事業】 平成31年4月の供用開始後、運用面において状況に応じ柔軟に対応していくことが必要 					
【村岡公民館再整備事業】		<ul style="list-style-type: none"> 【村岡公民館の再整備について】 建設検討委員会及び建設庁内検討委員会を適宜開催。 測量をはじめとした各種調査・調整を行う。 			
<ul style="list-style-type: none"> 住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
511	市民ギャラリー事業	担当課	文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
市民文化の支援と育成を図るとともに、市民の創作活動の充実を図る。					
事業内容					
市民の美術創作活動の推進及び美術作品鑑賞のための主催・共催等の事業を行う。 (公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)・藤沢市展・芸術文化展など)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・藤沢市展・芸術文化展				
	実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)				
	実施		実施		実施
予算額(千円)	130	140	140	140	140
決算額(千円)	127	124	125	140	
執行率(%)	97.7	88.6	89.3	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	出品作品2,175点 入場者数9,641人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 第68回藤沢市展 2018年6月5日(火)～6月24日(日) 出品作品661点 入場者数6,222人 公民館サークル美術展 2018年11月27日(火)～12月2日(日) 出品作品236点 入場者数800人 公民館サークル写真展 2018年12月4日(火)～12月9日(日) 出品作品188点 入場者数672人 芸術文化展 2018年10月16日(火)～10月21日(日) 出品作品93点 入場者数993人 高等学校美術展 2019年1月8日(火)～1月13日(日) 出品作品995点 入場者数954人 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりの事業が行われており、出品作品数・入場者数ともに前年度と比較しても大きな変動はない。 		
今後の方向			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月より、ルミネ藤沢店からODAKYU湘南GATEへ移転するため、同フロアにある図書館来館者などに対して積極的に周知していく。 引き続き、内容の充実及び来場者数の増に努め、同フロアにある図書館との連携についても、検討を進めていく。 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことで、文化芸術の発信が一定程度実施できている。 		
2019年度事業計画			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市展 芸術文化展 公民館サークル美術展 公民館サークル写真展 高等学校美術展 カナガワビエンナーレ国際児童画展 			<ul style="list-style-type: none"> 市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会をのさるる充実を図る。また、事業等参加者人数が目標を下回っているため、今後の事業について検討を進める。 		
課題・問題点			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。 入場者数については、今後も引き続き会場や内容の周知に力を入れていく必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 音楽事業 演劇事業 アウトリーチ(学校訪問)事業 文化事業 文化振興基金積立事業 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
512	文化芸術振興事業	担当課	文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
本市が長年培ってきた文化基盤と、市民が持つ熟成された芸術的能力を生かし、市民を主体とした文化芸術活動などを総合的に展開することにより、文化芸術創造都市とし、市民が誇れる文化の創造・発展と、文化の薫りあふれるまちづくりを推進する。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ゆとりとうるおいの実感できる豊かな市民生活の実現のため、芸術鑑賞事業(音楽・演劇)や体験発表事業などを実施し、文化芸術の鑑賞機会や活動の機会をのさるる充実を図るとともに、市民とのパートナーシップによる文化芸術の振興や、魅力ある文化創造の発信に向けた総合的な文化芸術事業の展開を図る。 市民文化振興事業を安定的・継続的に実施するため、「藤沢市文化振興基金」への積立・運用を行う。 (市民オペラなどの音楽事業・観劇などの演劇事業・若い世代の育成のためのアウトリーチ事業・文化芸術団体による文化事業・文化振興基金積立事業) 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●音楽事業・演劇事業・アウトリーチ事業・文化事業等				
	実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	公演入場者数、事業参加者数				
	31,000人	31,500人	32,000人	32,500人	33,000人
予算額(千円)	119,537	116,274	148,704	136,843	134,391
決算額(千円)	110,037	116,274	139,704	127,190	
執行率(%)	92.1	100.0	93.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 音楽事業の実施 8,751人 演劇事業の実施 3,880人 アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 3,137人 文化事業の実施 10,235人 文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計38件 6,903,456円の寄付があった。 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことができ、文化芸術の発信ができた。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会をのさるる充実を図る。また、事業等参加者人数が目標を下回っているため、今後の事業について検討を進める。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会をのさるる充実を図る。また、事業等参加者人数が目標を下回っているため、今後の事業について検討を進める。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 音楽事業 演劇事業 アウトリーチ(学校訪問)事業 文化事業 文化振興基金積立事業 			<ul style="list-style-type: none"> 音楽事業 演劇事業 アウトリーチ(学校訪問)事業 文化事業 文化振興基金積立事業 		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。 今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていく必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。 今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていく必要がある。 		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部
513	市民文化創造事業	担当課	文化芸術課
事業目的		変更(ある場合)	
市民に元気を与え、地域社会を活性化させるため、魅力ある文化の創造・発展に努める。			
事業内容			
文化芸術団体を始め、市民・NPO・ボランティアや企業などと行政が連携・協働して、文化芸術の人づくりや場づくりを進め、子どもから青少年をも含めた将来の藤沢の文化芸術を担う人材の育成など、一人ひとりの個性や自分らしさを引き出し、多種多様な文化芸術の発見と発展につなげる。 (こころの劇場小学生招待事業・市民シアター第九演奏会(3年に1回開催)・市民力・地域力向上のための事業の検討・実施)			
	2015年度	2016年度	2017年度
●こころの劇場小学生招待事業			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	招待者数(小学6学年等) 4,000人	3,900人	3,700人
●第九演奏会実施			●第九演奏会実施
合唱参加人数250人			合唱参加人数250人
予算額(千円)	6,970	6,457	5,797
決算額(千円)	6,970	6,300	5,797
執行率(%)	100.0	97.6	100.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	関係団体と連携し、文化芸術の創造、鑑賞機 会の提供や文化芸術を担う人材の育成に資す るきっかけづくりができた。	2018年度の 総合評価	評価 B 次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由	
<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 会 場: 藤沢市民会館大ホール 公演日: 2018年6月28日(木)、29日(金) 計4公演 演目: ミュージカル 「王様の耳はロバの耳」 参 加: 市内35校3,865人 (私立1校含む) 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 会 場: 藤沢市民会館 開催日: 2019年3月30日(土)午後、31日(日) 参 加: 1,451人 「イルミネーション湘南台2018 第九演奏会」 会 場: 湘南台駅地下広場 実施日: 2018年11月25日(日) 参加者: 216人 「市民シアター第九演奏会」 会 場: 湘南台文化センター市民シアター 実施日: 2019年3月31日(日) 参 加: 216人 		<ul style="list-style-type: none"> 小学校長会、及び関係団体との連携・調整がスムーズに行われたことにより、計画どおりの事業を行うことができた。 今後の方向 ・事業計画時に、文化団体連合会のみではなく、学生に参加してもらうことで、新たな視点やアイデアを得られる可能性があるため、小学校長会、関係団体と連携・協働していくとともに、学生等の参加も検討していく。 	
課題・問題点		2019年度事業計画	
<ul style="list-style-type: none"> 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容等に工夫が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 会 場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2020年1月21日(火)、22日(水) 4公演 演 目 ミュージカル「はだかの王様」 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 会 場 藤沢市民会館 日 程 2020年3月14日(土)、15日(日) 「イルミネーション湘南台2019 第九演奏会」 会 場 湘南台駅地下広場 公演日 2019年11月24日(日) 	

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部
514	文化活動支援事業	担当課	文化芸術課
事業目的		変更(ある場合)	
文化芸術団体の自主的な活動や次世代を育成する事業等に支援することにより、文化芸術団体の多様な活動を促進する。これらの取組によって本市の芸術文化の水準の向上を図るとともに、郷土愛あふれるまちづくりを推進する。			
事業内容			
<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な文化活動を促進するため、団体助成制度の充実や、側面的支援として行政の後援等の活用や、活動場所の優先的な提供等、多彩な手法による支援を行う。(芸術文化助成事業) 藤沢市文化団体連合会及びその加盟文化団体が実施する、将来の文化を担う次世代育成事業等に対する支援を行う。(次世代育成事業) 			
	2015年度	2016年度	2017年度
●芸術文化助成事業			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→
●次世代育成事業			
実施	→	→	→
予算額(千円)	1,000	1,000	1,000
決算額(千円)	800	750	1,000
執行率(%)	80.0	75.0	100.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている団体に対し、その事業の完遂のために必要な経費の一部を助成し、もって本市の文化の発展に寄与した。	2018年度の 総合評価	評価 B 次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由	
<ul style="list-style-type: none"> 音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。 助成団体4団体(申請団体数9団体) ①藤沢福音コール 「創立40周年記念演奏会」 ②湘南アマデウス合唱団 「創立25周年記念演奏会」 ③藤沢ジュニアオーケストラ 「第36回定期演奏会」 ④藤沢市合唱連盟 「SK松本ジュニア合唱交流会」 		<ul style="list-style-type: none"> 助成対象団体が計画どおりに事業を実施できるように支援することができた。 今後の方向 ・今後も、文化芸術団体の自主的な活動を側面から支援し、多様な活動を促進していく。 	
課題・問題点		2019年度事業計画	
<ul style="list-style-type: none"> 本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。 		<ul style="list-style-type: none"> 助成団体5団体(申請団体数11団体) ①湘南アマデウス合唱団 「湘南アマデウス合唱団第44回定期演奏会(発足25周年・改元記念)」 ②藤沢男声合唱団 藤沢男声合唱団第30回(30周年記念)定期演奏会 ③コール・ピッコロ、バンビーノ・バンビーナ(2団体合同) 「コールピッコロ15周年バンビーノ・バンビーナ5周年合同記念コンサート」 ④湘南三線のど自慢大会実行委員会 第15回湘南三線のど自慢大会 ⑤湘南交響吹奏楽団グランドシップ 第14回定期演奏会 	

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 516	事業名 アートのスペースの運営事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
若手芸術家等の創作活動の支援、身近な美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を主な目的に、本市の美術振興の中核施設として運営する。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援する。 身近な場所で気軽に美術の鑑賞ができる機会を提供するための施設として「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を管理運営する。 個展や少人数グループ展に使用できるよう、「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を貸し出す。 子どもを対象とする「ワークショップ」や各世代で楽しめる「美術講座」を開催し、市民に体験的、学術的な美術学習の場を提供する。 					
	2015年度 ●施設の運用	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	開設・供用開始 入場者及び利用者数 15,000人	供用 30,000人	→ 31,000人	→ 32,000人	→ 33,000人
予算額(千円)	64,360	68,098	66,752	67,516	73,816
決算額(千円)	60,182	66,040	63,597	65,310	
執行率(%)	93.5	97.0	95.3	96.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	年間来館者数 30,269人		2018年度の 総合評価		評価 B 次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 企画展「海を渡った版画家 山岸主計」の開催4/7-5/6来館者数:2,180人 企画展「招き猫コレクション 猫まみれ」の開催5/19-6/17来館者数:3,426人 企画展 姉妹友好都市間文化交流事業—ガブリエル・デルポントと湘南ゆかりのアーティストたち—「Scholar」の開催7/7-8/26参加作家5人来館者数:3,151人 企画展「Artists in FAS 2018」の開催10/6-11/25参加作家4人来館者数:14,627人 特別企画「Fujisawa Art Re:public」の開催12/15-1/11来館者数:892人 企画展「点と線の宇宙」の開催2/9-3/21参加作家3人来場者数:3,137人 展覧会関連イベントおよびマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:759人 			<ul style="list-style-type: none"> 全国的に人気のある招き猫コレクションが贈られ、その展覧会を開催したことは施設の知名度向上につながった。 2018年度から取組を開始した姉妹友好都市間文化交流事業において、マイアミビーチ市ゆかりのアーティストと湘南にゆかりのアーティストが交流する場を提供した。 「Artists in FAS 2018」ではココテラス湘南ビルに協力により、作品をより多くの市民の目に触れられるよう工夫した。 パブリックアートの調査を開始したとともに、特別企画で湘南工科大学と協働して様々なパブリックアートの楽しみ方を紹介できた。 		
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」 1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容:浮世絵風の大きな絵を制作する 日時:2018年8月26日(日)、9月23日(日)、10月28日(日) 参加者数:16名 応募者数:178名 2. 作品発表 巡回展示会 (1) 茅ヶ崎市 日時:2019年1月26日(土)~1月31日(木) 会場:茅ヶ崎市役所本庁舎1F 市民ふれあいプラザ (2) 寒川町 日時:2019年2月1日(金)~2月4日(月) 会場:寒川町民センター1F 展示室 (3) 藤沢市 日時:2019年2月19日(火)~2月24日(日) 会場:藤沢市役所 本庁舎1F ラウンジ 			<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町における文化事業の交流が推進された。 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、2016年度から2020年度まで継続して「湘南の魅力発見プロジェクト」を実施する。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 「湘南の魅力発見プロジェクト」としてアニメーションをテーマとした事業を計画している。 			<ul style="list-style-type: none"> 藤沢を中心として湘南地域で活動する若手作家を紹介する展覧会を開催する。 姉妹友好都市の芸術家と本市若手芸術家との交流プログラムを実施。今年度は松本市ゆかりのアーティストとの交流展を開催する。 引き続き市内に点在するパブリックアートを地域ごとに年次計画を立てて職員が調査し、マップ等の広報物にまとめ、市民に紹介する。 オリンピック・パラリンピックに関係する本市ゆかりの芸術家の企画展や、障がいのある子どもたちや、支援する人たちの手形を使用した作品によるハンド・スタンプ・アート展の開催する。 本市に寄贈された「招き猫コレクション」を紹介する展覧会を開催する。 レジデンスルーム、展示ルームの貸し出し。 展覧会に関連したイベントの開催及び子どもや各世代で楽しめるワークショップ、美術講座を定期的に開催する。 		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 515	事業名 文化芸術活動広域ネットワーク事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
本市の文化芸術に新たな分野を創り上げていくために、他市との文化交流を推進する。					
事業内容					
本市の優れた文化芸術の地域資源を再認識・再発掘し、今後も一層広域・横断的なネットワークを創る。 (藤沢、茅ヶ崎、寒川による広域文化交流会事業・他市の市民文化会館等で活動している団体との交流等)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●湘南広域文化事業	→			
	実施 会場担当市町 藤沢市	→ 茅ヶ崎市	→ 寒川町	→ 藤沢市	→ 茅ヶ崎市
予算額(千円)	235	235	0	0	0
決算額(千円)	235	0	0	0	
執行率(%)	100.0	0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップを通じて世代・地域・性別等を越えた交流が生まれた。 地域の文化資源を活用し、芸術文化の側面から湘南の新たな魅力の掘り起しを行い、それを映像媒体として発信した。 		2018年度の 総合評価		評価 B 次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					
<ul style="list-style-type: none"> 湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」 1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容:浮世絵風の大きな絵を制作する 日時:2018年8月26日(日)、9月23日(日)、10月28日(日) 参加者数:16名 応募者数:178名 2. 作品発表 巡回展示会 (1) 茅ヶ崎市 日時:2019年1月26日(土)~1月31日(木) 会場:茅ヶ崎市役所本庁舎1F 市民ふれあいプラザ (2) 寒川町 日時:2019年2月1日(金)~2月4日(月) 会場:寒川町民センター1F 展示室 (3) 藤沢市 日時:2019年2月19日(火)~2月24日(日) 会場:藤沢市役所 本庁舎1F ラウンジ 					
2019年度事業計画					
<ul style="list-style-type: none"> 「湘南の魅力発見プロジェクト」としてアニメーションをテーマとした事業を計画している。 					
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化ゾーン再整備事業	担当部	生涯学習部																																				
517			担当課	文化芸術課・総合市民図書館																																				
事業目的																																								
市民会館・南市民図書館については、文化芸術を発信する文化ゾーンに位置し、ともに老朽化や機能劣化が著しい状況であるため、再整備を基本に、当該敷地を活用した周辺公共施設の機能集約も検討する。			変更(ある場合)																																					
事業内容			2017年度中にそれまでの進行状況を踏まえて取組計画を修正。 2018年度中の南市民図書館暫定移設の決定により、2018年度及び2019年度の取組計画を修正。																																					
老朽化や機能劣化が著しい市民会館と南市民図書館について、建て替えに向けた検討を進め、その規模や機能を検証するとともに、周辺公共施設の機能集約も検討する。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●あり方の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</td> <td>庁内検討</td> <td>市民会館、南市民図書館それぞれ建て替えに向けた施設規模等を検討</td> <td>市民会館再整備に向けた建物調査</td> <td>建物調査結果を踏まえた再整備のあり方、機能確保の方針を整理 南市民図書館暫定移設準備</td> <td>再整備に向けた庁内検討 7月に南市民図書館暫定移設</td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>0</td> <td>930</td> <td>15,012</td> <td>0</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>0</td> <td>810</td> <td>12,960</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>0.0</td> <td>87.1</td> <td>86.3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	●あり方の検討						年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	庁内検討	市民会館、南市民図書館それぞれ建て替えに向けた施設規模等を検討	市民会館再整備に向けた建物調査	建物調査結果を踏まえた再整備のあり方、機能確保の方針を整理 南市民図書館暫定移設準備	再整備に向けた庁内検討 7月に南市民図書館暫定移設	予算額(千円)	0	930	15,012	0	4,837	決算額(千円)	0	810	12,960	0		執行率(%)	0.0	87.1	86.3	0	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																			
●あり方の検討																																								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	庁内検討	市民会館、南市民図書館それぞれ建て替えに向けた施設規模等を検討	市民会館再整備に向けた建物調査	建物調査結果を踏まえた再整備のあり方、機能確保の方針を整理 南市民図書館暫定移設準備	再整備に向けた庁内検討 7月に南市民図書館暫定移設																																			
予算額(千円)	0	930	15,012	0	4,837																																			
決算額(千円)	0	810	12,960	0																																				
執行率(%)	0.0	87.1	86.3	0																																				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	市民会館については、再整備方針を「建替え」と決定した。 7月に南市民図書館暫定移設を行う。		2018年度の総合評価	評価	次年度																																			
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由																																					
<ul style="list-style-type: none"> (文化芸術課) 2017年度に実施した建物調査の結果等を踏まえ庁内検討を進めた結果、再整備方針を「建替え」と決定し、11月の都心部再生・公共施設再整備特別委員会において報告を行った。 (総合市民図書館) 「これからの図書館検討委員会」の意見を参考に、課内で意見を集約し、図書館サービスについて具体的な取組を検討するなかで、南市民図書館再整備についても意見交換を行い、南市民図書館の暫定移設に向けて準備を進めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民会館再整備の方針を打ち出すことができた。 南市民図書館の暫定移設に向けて準備を進めた。 																																					
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> 市民会館の規模や機能などにつき、様々な機会を通じて市民や関係団体からの聞き取りを行うとともにサウンディング調査を実施し、ゼネコン等からも具体的な提案を聞き取りしていく。 南市民図書館は暫定移設を行うが、将来に向けて市民会館とともに再整備を検討していく。 																																					
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> 市民会館については市民向けワークショップの実施、関係団体等からの聞き取り、サウンディング調査の実施など、基本構想策定に向けた基礎資料の収集を行う。 7月に南市民図書館の暫定移設を行い、開館後は随時検証を行う。 																																					
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> 市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。 2020年度の基本構想策定に向け、市民や関係団体等から意見を聴取するとともにその整理を行う必要がある。 																																					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	歴史遺産保存整備活用事業	担当部	生涯学習部																																															
521			担当課	郷土歴史課																																															
事業目的																																																			
歴史・文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。			変更(ある場合)																																																
事業内容																																																			
市内に遺存する歴史的資産を適正に保存・活用することで、歴史的資産の文化的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●市指定文化財の指定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●国登録文化財の登録</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整</td> <td>1箇所</td> <td>1箇所</td> <td>1箇所</td> <td>1箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>280</td> <td>290</td> <td>690</td> <td>870</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>280</td> <td>290</td> <td>690</td> <td>640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>74</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	●市指定文化財の指定						●国登録文化財の登録	1件	1件	1件	1件	1件	●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	実施	実施	→	→	→	予算額(千円)	280	290	690	870	700	決算額(千円)	280	290	690	640		執行率(%)	100.0	100.0	100.0	74	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																														
●市指定文化財の指定																																																			
●国登録文化財の登録	1件	1件	1件	1件	1件																																														
●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所																																														
実施	実施	→	→	→																																															
予算額(千円)	280	290	690	870	700																																														
決算額(千円)	280	290	690	640																																															
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	74																																															
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果	市指定文化財は目標値のとおり2件新たに指定。 国登録文化財は1箇所登録となった。		2018年度の総合評価	評価	次年度																																														
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由																																																
<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財 江島神社の「江嶋縁起絵巻」(有形文化財・美術工芸品(絵画))と「大庭の舟地藏伝承地」(記念物・史跡)の2件を藤沢市指定重要文化財に指定した。 旧三鶯家資料、遊行寺の念仏踊りについて、指定にむけた調査を実施した。(継続調査) 国登録有形文化財 旧東海道藤沢宿内の有田家住宅土蔵(1箇所2件)が登録された。 候補物件の調査 龍口寺の本堂・五重塔・山門・大書院・妙見堂・手水舎・鐘楼、玉屋本店店舗兼主屋・工場、大斎藤家の主屋・長屋門・石蔵の登録へ向けた調査を実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> 市指定は目標値を上回る2件の指定ができた。国登録文化財は、目標値の1件の登録ができた。 																																																
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財 その他の指定候補物件の調査のための予算要求 国登録文化財 街なみ継承地区については、引き続き街なみ景観課と連携しながら優先的に進める。 江の島道沿いの建造物についての調査を進める。 																																																
2019年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財 江島神社の「裸弁才天座像」について指定を検討する。 国登録文化財 玉屋本店店舗兼主屋・工場について登録へ向けた調整にはいる。 																																																
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> 国登録文化財 登録件数の多い藤沢宿と違い江の島道沿い建造物については、所有者に登録制度についての案内等周知があまりできていない。 																																																

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化財保護事業	担当部	生涯学習部	
522			担当課	郷土歴史課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 歴史的文化遺産の後世への継承と地域文化財の活用を推進する。 郷土愛と豊かな心を育てる。 					
事業内容					
文化財の調査・研究、保存・管理、普及・活用及び埋蔵文化財の調査等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	<ul style="list-style-type: none"> 遺跡調査速報展の開催(H29は無し) 保存管理奨励交付金の交付 修理等補助金の交付 文化財説明板の設置 				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	2,370	3,613	3,623	4,283	3,871
決算額(千円)	2,304	3,521	3,492	4,404	
執行率(%)	97.2	97.5	96.4	103	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金の交付 1,653,000円 藤沢市指定重要文化財等修理等補助金の交付 2,331,929円 文化財説明板の設置・修繕 419,040円 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 遺跡調査速報展の開催 展示「大庭城と城山の歴史及び第18回遺跡調査速報展」を市民ギャラリーで開催した。会期10月27日から1月13日までの61日間。入室者数6,084人 藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金の交付 41管理者75件の指定文化財に対し、1,653,000円交付した。 藤沢市指定重要文化財等修理等補助金の交付 養命寺の木造月光菩薩立像に対し、1,479,600円交付した。 鶴沼皇大神宮人形山車(菟田)72,765円交付した。 鶴沼皇大神宮人形山車(宮之前)399,960円交付した。 鶴沼皇大神宮人形山車(宿庭)298,938円交付した。 辻堂諏訪神社人形山車(東町)に対し、80,666円交付した。 文化財説明板の設置(419,040円) 新指定文化財「大庭の舟地藏伝承地」の説明板を設置した。 「御所見塚」アクリルカバー、東海道藤沢宿沿いに設置してある文化財説明板「堀内本陣跡」「蒔田本陣跡」、慈眼寺の「十一面観音像・梵鐘」、御霊神社の「羽鳥御霊神社の梵鐘」を説明板を修繕した。 			<ul style="list-style-type: none"> 計画通りに事業を行うことができた。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護に関して、継続的に行っていく。 					
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 保存管理奨励交付金については、新指定の文化財(大庭の舟地藏伝承地、鶴沼印禪纏)の管理者に追加で交付する。 修理等補助金については、江島神社 江島縁起、鶴沼皇大神宮の人形山車(大東町、上村町)の修理に交付する。 文化財説明板は養命寺の木造日光月光菩薩立像を新たに設置する。 					
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。 修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	広域連携展示事業	担当部	生涯学習部	
523			担当課	郷土歴史課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 広域連携により事業を実施することで、相互の資源の有効活用による幅広い公開活用事業の展開を図り、それにより市民へ多様な公開を行う。 		*参加者総数を変更(H28)			
事業内容					
茅ヶ崎市美術館を利用した共同作業による展示会を、広域文化活動部会事業に位置づけ開催する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> 合同美術展実施 				
	入場者数 3,000人	廃止 (515文化芸術活動 広域ネットワーク事業の 中に統合された)			
予算額(千円)	1,124	0			
決算額(千円)	0	0			
執行率(%)	0.0	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	H29年度の 総合評価		評価	次年度	
	F				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
今後の方向			今後の方向		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
課題・問題点			課題・問題点		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化財収蔵庫整備事業	担当部	生涯学習部		
524			担当課	郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)				
文化財収蔵施設の集約化と適正な文化財の収集・整理・保管・活用		年次取組計画を変更 事業名を変更(H28)				
事業内容						
市内各所に分散、老朽化した収蔵施設の集約化と文化財の適正な収集・整理・保管・活用ができる施設について検討を進める。						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●文化財等資料整理・保管方法の検討		→収蔵資料の整理と文化財収集方針の検討			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		保管施設整備方針検討 実施	収蔵品の整理と文化財収集方針の策定 保管施設整備方針策定	→	現有収蔵品の整理 保管施設整備基本構想策定	現有収蔵品の整理 保管施設整備基本計画策定
予算額(千円)	0	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0	0	0	
執行率(%)	0	0	0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、現有収蔵品の整理と併せて資料収集方針を策定し、保管施設の整備方針の検討を進めた。		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。 第一収蔵庫に隣接するあずま保育園が平成30年度末で閉園することから、第一収蔵庫とあずま保育園跡地を合わせた土地に、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。 2019年2月1日に藤沢市公共資産活用検討委員会委員長から、「公共施設再整備等に伴う空き施設」について照会があり、有効利用の希望「有」として回答した。同年3月25日に「平成30年度公共資産活用等検討委員会」で資産活用型を提案した。 		今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理したことにより、具体的な構想に向けた取り組みが可能となった。				
今後の方向		公共施設の再整備計画を踏まえて、収蔵庫の集約化が可能となるよう進めていく。				
2019年度事業計画		前年度までの検討内容をふまえて、新たな収蔵庫の規模、必要な機能等を具体的にしながら、整備方針、基本構想の策定に向け、引き続き「公共資産活用等検討委員会」で検討する。				
課題・問題点		現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。 新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。 膨大な量の収蔵品があるため、整理作業に係る人員の確保が難しい。 「平成30年度公共資産活用等検討委員会」で資産活用型を提案したが、開発業務課から、建築可能か結論が出ていないことなどから条件付き保留となっている。				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	映像資料保存公開事業	担当部	生涯学習部	
525			担当課	郷土歴史課	
事業目的		変更(ある場合)			
市民との協働によって映像記録の収集・公開を行い、市民の生涯学習の向上と歴史や民俗・文化の継承を図る。		既存の映像資料を積極的に公開活用を図る取り組みに事業展開を修正した。(H30)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 現在保有する映像資料を劣化から守るため、新たなメディアに保存するなど整備を進め、将来の市民に映像資産を引き継ぐ。 フィルムの点検・清掃・修繕 フィルム(保存用)・DVD(公開用)作成 市民との協働で上映会開催及び映像資料の調査・収集 記録映画等を制作して地域文化を継承 					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●フィルム資料のDVD化・上映会開催				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	119	221	100	98	98
決算額(千円)	119	221	100	98	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	所蔵フィルムのDVD化 1本 上映会開催 2回		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 所蔵フィルム(「藤沢の伝統生活・No1」)をDVD化した。 図書館で「藤沢地名の会」と共催で地名映画会を開催した ふじさわ宿交流館において所蔵フィルムの上映会を行った 藤澤浮世絵館において、浮世絵館キネマ四季報と称し、映画会を行った。 		フィルム等のDVD化、映像上映会を計画どおり実施した。			
今後の方向		所蔵フィルムのDVD化を推進して保存を図るとともに、貸出や上映会による公開活用を進めていく。			
2019年度事業計画		保存フィルム1本のDVD化を実施。 検討した公開活用の手法を実施していく。			
課題・問題点		フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
526	歴史的建造物維持活用事業	担当課	郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)			
郷土の歴史、文化遺産として歴史的建造物を維持、保存するとともに、公開、活用することで文化の向上を図る。		事業名を変更(H28)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯八郎右衛門家住宅等、歴史的建造物の維持、保存 古民家を活用した事業の実施 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●旧三鶯家の公開 ●古民家を利用した事業				
実施	→	→	→	→	→
予算額(千円)	4,482	4,482	4,482	4,643	2,364
決算額(千円)	4,191	4,195	4,471	4,578	
執行率(%)	93.5	93.6	99.8	99	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸の公開 1,627人 古民家を利用した事業 6回 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸(藤沢市羽鳥)の公開を、明治地区郷土資料室に委託して、週2回(10時~15時)実施した。来館者 1,627人 古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏会を1回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。 旧小池邸(藤沢市川名)で紙芝居を2回(うち1回は、和楽器の演奏及びわらべ歌の合唱も行った。)、総合市民図書館と共同で昔話を1回開催した。 旧小池邸、旧三鶯邸等で「藤沢のひなめぐり」と題して、雛飾りの展示を開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> 前年度を上回る来館者数であった。 			
今後の方向		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、歴史的建造物の維持、活用を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公開活用事業の充実を図る。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ふじさわ宿交流館において、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸の公開(週1日、10時~15時) 旧三鶯邸、旧小池邸を活用した事業の実施。 大磯町連携関連事業 旧三鶯家住宅を後世に記録として残すために必要な調査を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会の開催(ODAKYUGATE) ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施 地域(図書館等)における展示会の開催 小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 年中行事ミニ展示(新林公園)の開催 浮世絵館ホームページとみゆネットのコンテンツの充実 			
課題・問題点		課題・問題点			
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸については民間事業者に土地及び建物を売却され、宅地造成工事が行われることとなった。平成31年度については、4月1日から公開を一時休止し、道路が使用可能になってから再開する。当初は7月頃の予定であったが、それより遅れる可能性がある。平成32年度以降も公開ができるかどうかについては今後事業者との協議による。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
527	歴史資料公開活用事業	担当課	郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)			
展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。					
事業内容					
地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●歴史資料公開活用事業の実施				
展示会開催延日数	300日	300日	300日	300日	300日
予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,261	3,078
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345	4,388	
執行率(%)	87.2	99.1	91.4	83.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	展示会開催延日数(188日)		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会:民俗資料収蔵品展 住まいの道具「ハコとタンス」他、3回の展示を開催した。 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、展示替えを行った。 年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」を実施した。 小学生のための郷土資料講座 35校115クラス実施した。 浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを行った。 大庭城関連事業実施(大庭城址発掘調査報告書刊行、現地見学会、市民ギャラリー展示、大庭城跡パンフレット刊行、講演会開催) 		<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での展示替えや、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを実施したため。 			
今後の方向		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公開活用事業の充実を図る。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ふじさわ宿交流館において、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 			
2019年度事業計画		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会の開催(ODAKYUGATE) ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施 地域(図書館等)における展示会の開催 小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 年中行事ミニ展示(新林公園)の開催 浮世絵館ホームページとみゆネットのコンテンツの充実 			
課題・問題点		課題・問題点			
<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。 市民ギャラリーの移転に伴い、図書館と連携した展示の実施を進める。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			
528	ふじさわ宿交流館の運営事業	担当部	生涯学習部	担当課	郷土歴史課
事業目的		変更(ある場合)			
旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ宿交流館を整備し、他の様々な取組と併せ地域の活性化に繋がる活用を図る。					
事業内容					
旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ宿交流館を整備する。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●ふじさわ宿交流館の整備・運営				
	新築工事	開館 利用者数 25,000人	26,000人	26,000人	26,000人
予算額(千円)	214,457	31,049	30,380	30,628	31,125
決算額(千円)	154,860	30,841	30,380	30,069	
執行率(%)	72.2	99.3	100.0	98.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	利用者数30,022人、多目的ホール事業実施数 延べ106日	2018年度の 総合評価	評価	A	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と年度協定締結 ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 伝統芸能等各種イベントの実施 箱根駅伝応援イベントの実施 藤沢宿無料ガイドの実施 郷土資料展示室の展示替え 		<ul style="list-style-type: none"> 開館から、積極的な周知活動を進める中で、様々な事業を実施した成果もあり、目標の利用者数を上回ったため 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 今年度から5年間の基本協定を締結し、引き続き指定管理者である藤沢市観光協会が運営を行う。また、地域の市民活動団体等と連携し、地域ににぎわいの創出を目指す。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会の開催 伝統芸能等各種イベントの実施 藤沢宿のPR 地域団体と連携した交流館ワークショップ事業の実施 地域団体と連携したホームページの更新 藤沢浮世絵館と連携したミニ展示およびみどころ解説 市内小学校の交流館活用促進 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。 利用者数について目標値は上回っているものの、年々減少しているため、今年度行う新たな事業の効果を検証する。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			
529	藤沢浮世絵館の運営事業	担当部	生涯学習部	担当課	郷土歴史課
事業目的		変更(ある場合)			
これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした郷土資料を市民をはじめ多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。					
事業内容					
市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤沢浮世絵館を整備する。 ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●(仮称)藤沢浮世絵館の整備・運営				
	設置工事	開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人
予算額(千円)	168,000	62,866	60,787	64,233	64,830
決算額(千円)	160,651	59,828	59,088	60,545	
執行率(%)	95.6	95.1	97.2	94.3	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	来館者数は約24,783人	2018年度の 総合評価	評価	A	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ＜運営体制＞ ・藤沢浮世絵館運営委員会を2回開催(2018年6月、2019年1月開催) ＜江の島浮世絵展の開催＞ ・藤沢市と松本市の主催による江の島浮世絵展の開催 ・来館者数約17,963人 ・関連プログラムの開催 講演会「江の島弁財天信仰と浮世絵」 ワークショップ「浮世絵すり体験」 ＜展示・関連事業＞ ・年度期間中、6回の展示を開催 ・講座やワークショップ等、関連事業を実施 ＜連携事業＞ ・セーリングワールドカップ、地域・国際交流イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。 ・市内小学生の見学の受け入れを行った。 ・多摩大学と連携し、外国人向けPR事業を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 来館者数が目標値を上回ったため 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会の開催を契機とした国内外に向けたPR 教育機関との連携による郷土の歴史文化の啓発、推進 関連団体との連携や企画による集客及びPR 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ＜展示・関連事業＞ ・年度期間中、6回の展示を開催 ・講座やワークショップ等、関連事業を実施 ＜連携事業＞ ・セーリングワールドカップ、地域・国際交流イベントに浮世絵すり体験のブース出展 ・市内小学生の見学受け入れ ・多摩大学と連携したPR事業の展開 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 来館者数が減少していること 様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること 地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	計画建築部		
5210	景観資源推進事業	担当課	街なみ景観課		
事業目的		変更(ある場合)			
街なみ百年案例に基づく歴史的・文化的な資産の保全、継承と景観まちづくりの推進					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> 旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定し、歴史・文化を大切に魅力ある街なみの形成を図る。 良質な街なみの形成に向け、街なみ景観フォーラム等を開催し、市民が主体となる景観まちづくりにつなげる。 					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)				
	補助事業実施	→	→	→	→
	●市民主体の景観まちづくりへの意識啓発				
	街なみ景観フォーラム等の実施	→	→	→	→
予算額(千円)	8,861	7,550	4,079	2,579	2,308
決算額(千円)	2,295	7,298	2,063	2,559	
執行率(%)	25.9	96.7	50.6	99.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 1,800,000円の補助執行 		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵1棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円) 市民主体の景観まちづくりへの意識啓発 街なみ景観フォーラム等を開催 参加者合計 219人 *「蔵まえ米寿記念シンポジウム」 75人 *「第29回湘南ふじさわ歴史文化めぐり 東海道を歩く」 29人 *「藤沢宿景観照明の可能性とまちなかアート」 27人 *「第22回ふじさわこどもまちづくり会議」 88人 		<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物を維持・保全することによって、経済部と連携して、蔵を店舗へ活用することができ、地域の活性化につながられた。 			
		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物を1棟でも多く維持・保全し活用できるよう、所有者等に補助事業の活用意向についてヒアリングを行い、支援策などの相談に応じていく。 			
		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 景観まちづくりへの意識啓発として、「まちあるき」や「フォーラム」等を開催し、地域の魅力を紹介しながら、歴史や文化を生かした街なみの形成を進めていく。 			
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	福祉健康部			
611	健康づくり推進事業	担当課	健康増進課			
事業目的		変更(ある場合)				
市民が生涯にわたり生活習慣病の予防・改善及び健康・体力の維持・増進を図り、日常生活で適切な生活習慣が身につくよう支援する。						
事業内容						
積極的な健康づくりを行うために、市民を対象に健康度・体力度チェックを経て健康づくりトレーニングを実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●健康度・体力度チェック及び健康づくりトレーニング					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	3,458	3,458	3,458	2,773	2,830
	決算額(千円)	2,263	2,079	2,286	2,237	
執行率(%)	65.4	60.1	66.1	80.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康度 30人 体力度 539人 トレーニング 26,268人 		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 健康度・体力度・トレーニング利用状況(3月末現在) *健康度 30人(実・延) *体力度 539人(実・延)(うち新規者23人増加) *トレーニング 829人(実) 26,268人(延) (うち新規者前年比26人増加) 		<ul style="list-style-type: none"> トレーニング事業利用者は実・延ともに増加。 体力度チェックは利用人数増には至っていないが、内訳として新規利用者が増えている。 				
		今後の方向				
生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。体力度チェック、トレーニングに関しては新規利用者の割合が増加している。		<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする事業として、より必要な人に情報提供ができるよう、関係機関と連携を図りながら周知を行う。 安全かつ効果的に身体活動の促進を図るため、関係機関等と連携をとりながら、事業の活用を図る。 				
		2019年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> H31年度は、糖尿病をはじめとした生活習慣病予防及び重症化予防のために生活習慣改善が必要とされる方が、事業を有効的に活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等と連携を図りながら事業を実施する。 また、市民が安全に効果的に身体活動促進ができるよう、市内運動施設との連携を図るとともに、健康度・体力度チェックの活用促進のために周知を図る。 				
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> H27年度から生活習慣病予防・重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として変更し、実施している。トレーニング事業の利用者は増加しているが、健康度・体力度チェックは、新規利用者の割合が増えていることは評価できるものの、全体として利用者が減少している。必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。 						

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 622	事業名 スポーツ施設整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 スポーツ推進課		
事業目的		変更(ある場合)			
市民が生涯にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。		各スポーツ施設の老朽化対策、下土棚遊水池グラウンドの運営管理・利用調整に関する項目を追加。			
事業内容		変更(ある場合)			
多様な市民ニーズに応じた施設整備を進めるとともに、安心・安全で誰もが楽しめる生涯スポーツ環境の充実に努める。また、不足している野球場・球技場について、活動場所の早期確保に努める。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●天神スポーツ広場の整備				
	実施	→	完了		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●葛原スポーツ広場野球場2面化整備				
	実施	→	→	→	
	●各スポーツ施設の老朽化に対する対応				
				実施	→
	●下土棚遊水池グラウンドの運営管理・利用調整				
					検討
予算額(千円)	69,793	157,968	208,594	137,169	14,900
決算額(千円)	69,793	138,973	204,442	99,519	
執行率(%)	100.0	88.0	98.0	72.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度の 総合評価			評価	次年度
体力・運動能力テストの実施校数54校	B			継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	評価の理由				
・児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。 ・小学校30校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月23日から6月29日にかけて実施することができた。 ・平成25年度より、全校で8種目を測定している。 ・測定員意見交換会については、11月24日に行い、次年度に向けた検討を行った。 ・3月27日に測定員を対象とした実測研修を行い、次年度に向けて細部の確認を行った。	・測定員、教員が連携し、小・中学校54校で体力・運動能力テストを実施することができた。				
	今後の方向				
	・全種目について、小・中学校54校を対象に、継続して実施する。 ・測定方法については、国や県の動向を踏まえて検討する。				
	2019年度事業計画				
	・市内54校で実施 ・希望校には体力テスト測定員を派遣 ・体力テスト測定員登録台帳の管理 ・市内各学校の派遣要請受付 ・測定員への謝金・交通費等支払業務 ・学校教員へ測定に関する研修会の実施および測定員派遣調整の方法に関するノウハウの伝達				
課題・問題点	課題・問題点				
・調査対象児童数の増加により、派遣人員を増やす必要が生じ、測定員の確保及び予算確保に苦慮している。 ・文科省通達により7月までに全測定を終える必要があり、学校行事等の関係で複数の学校が同一日に重複し、測定員の調整に苦慮している。	・既存施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、建物及び設備を計画的に整備する必要がある。				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書					
事業コード 621	事業名 子どもの体力向上対策事業	担当部 教育部・生涯学習部	担当課 教育指導課・スポーツ推進課	変更(ある場合)	
事業目的					
小中学生の体力向上のための教育プログラムを研究・実践する。					
事業内容					
(教育指導課)					
・市立小学校5年生と中学校2年生を対象に「体力・運動能力テスト」を実施し、その結果を基に、子どもの体力を分析して、子どもの体力向上のための方策を検討する。					
(スポーツ推進課)					
・新体力テスト実施に向けた測定員の養成と派遣。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●体力・運動能力テスト(54校)				
	実施	→	→	→	→
	教育指導課分: 70 スポーツ推進課分: 4,765				
予算額(千円)	5,857	5,853	5,853	5,232	4,835
決算額(千円)	5,857	5,853	5,853	5,232	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
体力・運動能力テストの実施校数54校	B		継続		
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	評価の理由				
・児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。 ・小学校30校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月23日から6月29日にかけて実施することができた。 ・平成25年度より、全校で8種目を測定している。 ・測定員意見交換会については、11月24日に行い、次年度に向けた検討を行った。 ・3月27日に測定員を対象とした実測研修を行い、次年度に向けて細部の確認を行った。	・測定員、教員が連携し、小・中学校54校で体力・運動能力テストを実施することができた。				
	今後の方向				
	・全種目について、小・中学校54校を対象に、継続して実施する。 ・測定方法については、国や県の動向を踏まえて検討する。				
	2019年度事業計画				
	・市内54校で実施 ・希望校には体力テスト測定員を派遣 ・体力テスト測定員登録台帳の管理 ・市内各学校の派遣要請受付 ・測定員への謝金・交通費等支払業務 ・学校教員へ測定に関する研修会の実施および測定員派遣調整の方法に関するノウハウの伝達				
課題・問題点	課題・問題点				
・調査対象児童数の増加により、派遣人員を増やす必要が生じ、測定員の確保及び予算確保に苦慮している。 ・文科省通達により7月までに全測定を終える必要があり、学校行事等の関係で複数の学校が同一日に重複し、測定員の調整に苦慮している。	・既存施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、建物及び設備を計画的に整備する必要がある。				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
623	スポーツバリアフリー事業	担当課	スポーツ推進課		
事業目的		変更(ある場合)			
市民だれもが安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ環境の充実を図る。					
事業内容					
・障がい者・高齢者を含む多くの市民が安全・安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を整備する。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	バリアフリー化への対応		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・八部公園プール棟内のトイレの一部をウォッシュレット化した。 ・秋葉台文化体育館第1体育室のトイレを改修し、車いすでも利用ができるようにした。また、入口風除室に点字ブロックを設置し、視覚障がい者への配慮を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 一部ではあるが、バリアフリー環境の充実が図られた。 			
<ul style="list-style-type: none"> ※平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてバリアフリー化を図り、現状の施設におけるバリアフリー化を推進した。 		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが公共施設を安全で安心して利用できるよう改修工事や修繕などの整備時は、「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき整備する。 ・障がい者、高齢者のスポーツ活動がますます活発になることを想定し、バリアフリー化の改修や修繕を行う必要がある。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内スポーツ施設は、建物および設備において老朽化が進んでおり、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持するため計画的に修繕する必要がある。 ・施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定ため、各スポーツ施設の劣化度の調査委託を行い、現状を把握する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の趣旨に基づき、バリアフリー化するにあたり、障がい福祉課等関連課と連絡調整を行う。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、スポーツのノーマライゼーションを推進する事業を実施していく。 ・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会の組織力の強化及び活動の充実 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
624	スポーツノーマライゼーション事業	担当課	スポーツ推進課		
事業目的		変更(ある場合)			
スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利という理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、スポーツ活動に参加できる機会を確保する。					
事業内容					
障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ観点から、積極的なスポーツのノーマライゼーションを推進する。また、活動の支えとなる指導者・ボランティアの育成に取り組む。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	717
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会を設立させた。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・様々なバラスポーツを体験できる「ふじさわバラスポーツフェスタ2018」及び、障がい者スポーツの競技大会として「第2回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じてスポーツのノーマライゼーションの推進が図れた。 ・ふれあいスポーツ交流会、障がい者プール開放、障がい者テニス大会・講習会等誰もが参加しやすいスポーツ大会や、イベントを継続して企画実施した。 ・これらの事業を通じて、高まった機運を活かし、障がい者スポーツ連絡協議会を設立させた。 		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進計画に沿ったノーマライゼーション推進事業を実施することができた。 			
課題・問題点		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、障がい者がスポーツに親しめる環境を整備するとともに、共生社会の推進を図るための各種取組を充実させる。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、スポーツのノーマライゼーションを推進する事業を実施していく。 ・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会の組織力の強化及び活動の充実 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
多様化するニーズを把握する必要がある。					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生涯スポーツ活動推進事業				担当部	生涯学習部
631		事業目的				担当課	スポーツ推進課
		健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。				変更(ある場合)	
		事業内容					
		<ul style="list-style-type: none"> 「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。 スポーツや健康に関する意識の向上を図る。 					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→	→	
予算額(千円)	0	1,280	227	0	0		
決算額(千円)	0	1,280	0	0			
執行率(%)	0.0	100.0	0	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> オープン教室参加人数 27,602人 開放参加人数 42,429人 			2018年度の 総合評価	評価	次年度	
				B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由					
<ul style="list-style-type: none"> 気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。 		市民がスポーツに親しむ機会を提供し、自発的なスポーツ活動の推進ができた。					
オープン教室		今後の方向					
<ul style="list-style-type: none"> 秩父宮記念体育館 10種類 347回 11,531人 秋葉台文化体育館 6種類 204回 8,095人 石名坂温水プール 1種類 32回 786人 鶴沼運動施設 1種類 583回 7,190人 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供する。 					
開放事業		2019年度事業計画					
<ul style="list-style-type: none"> 秩父宮記念体育館 10種目 1,107回 21,201人 秋葉台文化体育館 11種類 1,277回 21,228人 		<ul style="list-style-type: none"> オープン教室の実施 開放事業の実施 					
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> 利用者マナー向上の意識啓発 備品の老朽化 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツサポート事業				担当部	生涯学習部
632		事業目的				担当課	スポーツ推進課
		地域スポーツ指導者及びスポーツボランティアを養成し、活用することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。				変更(ある場合)	
		事業内容					
		地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実とスポーツボランティアの養成。地域に潜在する指導者の発掘を行い、市民のスポーツ・レクリエーション活動が安全かつ効果的に推進するよう取り組む。					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→	→	
予算額(千円)	400	300	300	300	300	300	
決算額(千円)	400	300	300	300	300		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	スポーツサポーターバンク登録者数 153人			2018年度の 総合評価	評価	次年度	
				B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由					
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の育成をした。 		<ul style="list-style-type: none"> 研修会を通して、スポーツ推進委員の知識の平準化が図られた。スポーツサポーターバンク登録者を有効活用した。 					
1 新任スポーツ推進委員研修会 場所 秩父宮記念体育館 参加者 93人		今後の方向					
2 3市(大和市・横須賀市・藤沢市)交流会 場所 横須賀市南体育会館 参加者 30人		健康・体づくりを効果的に推進するため、地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の資質向上を図る。また、研修を充実させるとともに、引き続き地域に潜在するスポーツボランティアの発掘を行う。					
3 3市(小田原市・平塚市・藤沢市)交流会 場所 秩父宮 参加者 20人							
4 ファミリーバドミントン大会 場所 秋葉台文化体育館 参加者 82人							
5 ニュースポーツ研修会研修会 場所 秩父宮記念体育館 参加者 105人							
<ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティアであるスポーツサポーター登録者を活用し、有効に事業を展開した。 		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員協議会による年間5回の研修会を実施し、地域スポーツ指導者の養成をする。 スポーツサポーターバンク登録者を活用し、スポーツ推進に努める。 					
課題・問題点							
<ul style="list-style-type: none"> スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に抹消されるため減少傾向にある。 							

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	競技スポーツ推進事業				
633		担当部 生涯学習部 担当課 スポーツ推進課				
事業目的		変更(ある場合)				
競技スポーツ団体との連携・協働を促進するとともに、ジュニア期からの指導体制を充実させる。また、トップアスリートを活用するなど、競技スポーツ全般の推進を図る。						
事業内容						
東京オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉え、競技力の向上を目指し、市内競技選手の支援を行うとともに、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取り組み、スポーツへの動機付けや、関心を高める方策としてトップアスリートの活用を検討、実施する。						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→				
予算額(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
決算額(千円)	1,035	1,380	1,540	1,415		
執行率(%)	51.8	69.0	77.0	70.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	全国大会等への出場者数 186人		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 全国大会、国際大会に出場する市民に賞賜金を交付し、活動を支援することで、競技スポーツの発展が図れた。 ※ 社会体育の部(全国大会) 151人 ※ 社会体育の部(国際大会) 35人 		<ul style="list-style-type: none"> 競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、生涯スポーツの推進と競技スポーツの発展につながった。 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 賞賜金制度をより広く市民が利用できるよう、周知方法について検討するとともに、制度・支援のあり方について検討する。 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付を引き続き行う。 関連団体と連携し、国際大会出場選手等の情報収集を行う。 				
課題・問題点		賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域特性活性化推進事業				
634		担当部 生涯学習部 担当課 スポーツ推進課				
事業目的		変更(ある場合)				
江の島や湘南海岸など本市の地域特性を活かし、ビーチバレーボールや市民マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、複数の自治体や関係機関と連携・協働した取組や仕組みづくりを構築し、地域特性を活かしたスポーツ活動の推進を行う。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 各種ビーチバレーボール大会(ビーチバレージャパン・県中学及び全国中学ビーチバレーボール大会)を開催し、ビーチバレー発祥の地というブランドを広く市内外に発信し、観るスポーツの提供やビーチバレーボールの普及拡大に取り組む。 江の島を主会場として海岸線をコースとした市民マラソン大会を開催し、多くの市民が参加できるような事業展開を取り入れ、魅力ある冬季のスポーツイベントとして取り組む。 						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→				
予算額(千円)	11,000	12,000	11,000	11,000	11,000	
決算額(千円)	10,822	12,000	11,000	11,000		
執行率(%)	98.4	100.0	100	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	(参加チーム数) ビーチバレージャパン64チーム、県中学生大会 82チーム、全国中学生大会103チーム		2018年度の 総合評価	評価	次年度	
			B		継続	
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 第32回ビーチバレージャパン 開催日: 2018年8月11日～12日 参加チーム数: 64チーム(男子56チーム・女子8チーム) 第12回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日: 2018年7月31日 参加チーム数: 82チーム(男子32チーム・女子50チーム) 第9回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日: 2018年8月12日～13日 参加チーム数: 103チーム(男子47チーム・女子56チーム) 		<ul style="list-style-type: none"> 湘南藤沢の地域特性を活かしたスポーツ活動を推進するため、各種ビーチバレー大会を実施 全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認を受けている。 				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 全国中学生ビーチバレーについては、全国から広く参加していただくため、都道府県の教育委員会及びバレーボール協会への継続した周知活動を行う。 全国中学生ビーチバレーにおいては、大会を継続して開催することにより、「ビーチバレー国内発祥の地」としてビーチバレーの普及推進を図るとともに、オリンピックによる技術指導など、東京2020大会に向けた気運を高める。 				
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 第33回ビーチバレージャパン 開催日 8月10日～12日(予定) 第13回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日 8月1日 第10回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日 8月16日～17日 				
課題・問題点		国内最高峰と位置付けられているビーチバレージャパンではあるが、観客動員数や費用対効果など、事業のあり方について検討する必要がある。				

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	企画政策部		
711	多文化共生推進事業	担当課	人権男女共同平和課		
事業目的		変更(ある場合)			
子どもたちを中心とした国際交流の場を提供し、外国人と日本人の子どもたちの交流や多文化への理解を図る。					
事業内容					
地域で活動する日本語教室の先生や大学生等が、小中学生を対象とした交流会を企画して、子どもたちを中心に多文化交流を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●MINTOMO交流会の開催				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	100人	→	→	→	→
予算額(千円)	100	100	100	100	100
決算額(千円)	100	100	100	100	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	参加者数 273人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 「第9回MINTOMO交流会」の開催 *12/1 10:00～15:00 湘南台公民館 *参加者273人(外国人市民55人、日本人市民等218人) *従事者56人(日本語教室スタッフ、大学生など) *スペイン語の歌、キューダンス、よさこい、餅つき、工作、浮世絵すり体験等を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際交流イベントとして事業が定着し、毎年事業を楽しみに参加している方が増えてきたため。 ・外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をすることができたため。 			
課題・問題点		今後の方向			
多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。外国籍を持つ参加者数だけでなく、国籍が日本でも外国に繋がりがあがる参加者数の把握方法について検討する。		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民と日本人市民との交流をより一層図るため、交流会の内容や周知方法を検討していく。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・MINTOMO交流会実行委員会へ業務を委託し、「第10回MINTOMO交流会」を開催する。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消推進モデル校」御所見小学校における地場産物使用 H30年度 18品目野菜延べ242品目納入された。 新規「地産地消推進モデル校」亀井野小学校・俣野小学校においては、10～3月の間に2軒の農家より7品目野菜延べ218品目納入された。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部		
721	地産地消の充実事業	担当課	学校給食課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に安全・安心な食材を提供する。 ・児童・生徒と生産者との交流等を通し、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。 					
事業内容					
学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの食材の使用推進を図り地産地消を充実する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●藤沢産使用品目及び使用量の拡大				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	33品目	→	31品目	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0	0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	藤沢市内産農水産物 使用目標品目数 31品目に対して 使用実績品目数 40品目		2018年度の 総合評価	評価	次年度
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> *小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」(御所見小学校・亀井野小学校・俣野小学校)において、藤沢産食材の利用推進を図った。モデル校は3校に増加。 *藤沢産使用品目の充実 28年度 31品目 29年度 33品目 30年度は40品目使用した。 ・藤沢産新米使用量の拡大 平成24年度以降、継続して年5回を使用している。 H30年度藤沢産新米:全校年5回 藤沢産あいがも米:全校年2回使用した。 ・地場産食材を使用した「かながわ産品学校給食デー」の実施(H30年度2回) ・市内産食材を使用した「ふじさわランチ」の実施 H26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。(H30年度4回) ・「地産地消推進モデル校」御所見小学校における地場産物使用 H30年度 18品目野菜延べ242品目納入された。 新規「地産地消推進モデル校」亀井野小学校・俣野小学校においては、10～3月の間に2軒の農家より7品目野菜延べ218品目納入された。 		<ul style="list-style-type: none"> ・課題はあるものの、計画通りの事業を行うことができた。 ・「地産地消推進モデル校」において、生産者から100回以上の直納ができただけでなく、生産者との交流やレシピ募集・オリジナル給食等の食育活動も広げ、児童等への意識付けができた。 			
課題・問題点		今後の方向			
		<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消推進モデル校」の取り組みを含め、地場産物使用の継続に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地場産物使用に向けて検討する。 ・供給可能な地場産物を生かせる料理や時期の検討を行う。 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物を取り入れた献立の企画 ・市内産物の継続的な利用 ・「地産地消推進モデル校」充実・安定供給のための支援協力 ・生産者とのふれあい活動支援 			
課題・問題点		2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。 ・過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定通りにいかない場合がある。 ・「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。 ・畑がある地域の学校には新たな活動を広げやすいが、南部地域等の学校では難しい。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	人権施策推進事業	担当部	企画政策部	
722(147)			担当課	人権男女共同平和課	
事業目的		変更(ある場合)			
「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、『人権文化』を育むまわづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。					
事業内容					
市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	6,532
決算額(千円)	6,177	6,308	5,841	5,697	
執行率(%)	89.7	84.5	87.7	87.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	●市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。 ●「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、いじめ防止啓発リーフレット等を作成・配布した。 ●いじめ問題再調査委員会を実施した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 人権の花運動 中学生人権作文コンテスト 6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。 *特設人権相談を開設 6月1日 湘南台市民センター *啓発用横断幕の設置 藤沢駅南口ペDESTリアンデッキ 4月27日～6月4日 人権啓発出前講座 *企業等の研修 市内高齢者施設職員 6月29日、市内生命保険会社 7月24日 高齢者施設「人権啓発活動・特設相談」 やすらぎ荘 8月26日 人権週間事業 12/4～12/10の人権週間に合わせて、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。 *第33回藤沢市人権啓発講演会 12月15日 中学生人権作文コンテスト入賞作品の朗読と講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。 *テーマ「出会いこそ、生きる力」 講師：サヘル・ローズ氏 *市民会館小ホールにて開催。 地域人権啓発講演会 11月4日 総合市民図書館 *テーマ「『風とともに去りぬ』における女の生き方」 講師：荒このみ氏 藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業 *藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会 6月30日 *保護者と先生の交流会 11月23日 いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 いじめ問題再調査委員会 8月23日 拉致問題新規事業 *映画「めぐみ-引き裂かれた家族の30年」上映会 11月27日 他課等と連携した啓発講演会等 		<ul style="list-style-type: none"> *他課や地域等と連携し、各人権分野の啓発事業を実施することができた。 *啓発講演会等に多くの参加者が得られ、広く意識啓発を図ることができた。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> *「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> *「藤沢市子どもをいじめから守る条例」リーフレットの作成及び配布 *第34回藤沢市人権啓発講演会 *地域人権啓発講演会 *個別課題をテーマとした講座等 *人権の花運動（市立7小学校と私立小学校と連携して実施） *中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施) *人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置) *人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修) *高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談) *人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等) *ふじさわ人権協議会、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営 			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> *講師選定や事業周知の工夫による効果的な啓発事業の実施 *新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部	子ども青少年部	
723			担当課	青少年課	
事業目的		変更(ある場合)			
児童が地域社会の中で健全に育成される環境をつくるため、地域の人材を活用し、放課後児童の安全・安心な居場所(遊び場)を提供して、遊び体験や異年齢児間の交流等により、児童の健全育成を推進する。					
事業内容					
小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する。 *日時＝原則給食のある月～金曜日の放課後 *場所＝実施小学校の余裕教室・体育館・校庭 *対象＝実施小学校区在住の児童					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	2小学校区で実施	→	→	→	3小学校区で実施
予算額(千円)	2,946	2,932	2,923	3,066	7,236
決算額(千円)	2,754	2,725	2,838	2,955	
執行率(%)	93.5	92.9	97.1	96.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末の成果	●亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 5,609人 ●小糸小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 2,969人		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ●亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施した。 *亀井野小学校 182日 7,788人 *小糸小学校 189日 1,957人 ●事業拡充にあたり、富士見台小学校での実施に向けて学校・教育委員会や地域団体と協議・検討を行い、11月から2月にかけて試行実施した。 *富士見台小学校(試行) 13日 653人 		<ul style="list-style-type: none"> *事業を実施した小学校区においては、地域の大人の見守りにより、放課後児童に安心・安全な居場所(遊び場)を提供できたため。 *富士見台小学校での実施に向けて、関係団体と連携をはかり、具体的な試行実施を行ったため。 			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> *既設の3小学校区で事業を継続するとともに、地域子どもの家・児童館等が未設置の小学校区を中心に、事業の拡充に向け、関連機関と具体的な協議を進める。 *国の「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型の推進を図るため、平成31年度までの整備目標等を具体的に位置付け、教育委員会等と協議をはかりながら取り組むこととする。 			
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> *引き続き亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施するとともに、平成31年4月から富士見台小学校区において円滑な実施を行う。 *事業拡充に向けた試行的な取組について、引き続き教育委員会等と協議を行う。 *子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブと一体型等の放課後子ども教室の整備について検討を進める。 			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> *地域子どもの家・児童館・放課後子ども教室が未設置の学区について放課後子ども教室を含めた子どもの居場所づくりの検討が必要である。 *事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要があり、教育委員会等の連携が不可欠である。 			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
724(215・234・831)	学校・家庭・地域連携推進事業	教育部 教育総務課	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)														
事業目的		変更(ある場合)															
子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。																	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。 															
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	参加者総数	33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人											
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)																
	実施	→	→	→	→												
	予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349											
年次ごとの目標値)対	5,460	5,494	5,406	5,344													
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9													
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「地域協力者会議」の参加者総数 人 PTA育成事業で、研修会及び業務委託を実施 		2018年度の 総合評価		B		次年度		継続								
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由															
<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 「会長会」の開催 年4回(5/8 8/24 11/13 2/12) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等) 各地域事業総数 123事業 各地域事業、会議等参加者数 30,799人 「家庭科ミシン補助」「中学生交流事業」などの学校支援や、「ふれあいサタデー」「田んぼ事業」「アジサイまつり」などの地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。 藤沢の子どもたちのためにつながる会に補助金を交付するとともに、業務を委託し、各校PTA活動状況調査を実施し、各校のPTAの育成のための事業を実施した。 藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 161人 		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことができた。 															
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。 学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようにリーフレットを活用した周知活動を進めていく。 藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。 															
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。 藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース) 															
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動 藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、支援をしていく。 															

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度				
725	男女共同参画推進事業	企画政策部 人権男女共同平和課	●男女共同参画の推進																								
事業目的		変更(ある場合)																									
<ul style="list-style-type: none"> 政策、方針決定過程への男女共同参画の推進 男女が平等に働くことができる労働環境の整備 地域での男女共同参画の推進 		ふじさわ男女共同参画プラン2020の改定に伴い、年次ごとの目標値を変更。平成32年度までに女性登用比率 50%とする。(H28)																									
事業内容		女性にとっても男性にとっても、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会の確保のため、すべての市民に対し、意識啓発と情報提供を行う。																									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																						
	予算額(千円)	8,592	4,642	3,985	6,498	4,183																					
	決算額(千円)	7,269	3,715	3,348	5,472																						
執行率(%)	84.6	80.0	84.0	84.2																							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	各種意識啓発事業を実施した。		平成30年4月1日時点で審議会等の女性登用率		2018年度の 総合評価		B		次年度		継続																
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由																									
<ul style="list-style-type: none"> 2018年4月1日現在の女性登用比率を調査し、その結果を情報紙「かがやけ地球」及びホームページに掲載し、市民周知を図った。また、多くの女性の登用を図るため、審議会等委員の選任時の事前協議の実施など徹底を図った。 地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動を行った。 意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(セクハラ・パワハラ)71名 2市1町講演会(なぜ今男女共同参画が求められるのか?)51名 人権男女共同参画啓発セミナー(イクボス)112名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(DV)120名が参加。 DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間でのパネル展開催で各種情報提供を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。 																									
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性登用比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。 																									
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プラン推進協議会の開催 男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行 人権男女共同参画啓発セミナーの開催 共に生きるフォーラムふじさわ2019の開催 DV相談窓口案内カードの配布 「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつり等での男女共同参画啓発活動の実施 男女共同参画週間でのパネル展開催 2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)による男女共同参画に向けた連携 次期プラン策定に向けた検討 																									
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な意識啓発事業の検討 																									

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校安全対策事業(防災・防犯教育)	担当部	教育部	
811			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
児童生徒及び教職員の防災意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。					
事業内容					
・「児童生徒の目線に立った防災教育」をテーマとした講演会等を実施し、防災を考える上で児童生徒に効果的な授業提案及び各学校の実情に応じた学校防災計画や避難訓練に対する助言を行う。					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●講演会の実施				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	3校	3校→	3校→	3校→	3校
予算額(千円)	90	90	90	90	90
決算額(千円)	90	90	90	90	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を年間3回行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①11月7日 大清水中学校 ②12月7日 高谷小学校 ③12月12日 辻堂小学校 小学校においては、教室の環境下で、地震が発生したときに何が危険なのか具体を学ぶことができた。 中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> 3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 小学校においては、教室の環境下で、地震が発生したときに何が危険なのか具体を学ぶことができた。 中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に合った防災教育を実施していく。 		
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 今年度も引き続き、防災研修会をまだ実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性に合った内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。 					
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 防災研修会は前半が授業、後半が講演会の構成をとるため、より具体的に学ぶためには、特にクラス数が多い学校での実施は、事前に写真や教材を準備するのに時間がかかる。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育文化センター研究研修事業	担当部	教育部	
812(122)			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
防災教育と人と自然とのかかわりを多面的にとらえ、他の教科・領域等との連携を図りながら、防災教育の充実を図る。					
事業内容					
防災教育を多面的にとらえ、様々な教科・領域等との連携を図り、専門的・技術的事項の調査研究並びに教育関係職員に対して研修講座等を企画・実施する。 (「防災と自然」研究部会の開催・研究報告書の発刊、防災教育に関する研修講座の開催・防災教育情報の提供)			年次ごとの取組計画については、「防災と自然研究部会」が平成28年度末に研究のまとめとして研究報告書を発刊し、閉会したため、平成29年度以降は研究部会を開催しない。なお、研究成果については引き続き研修講座で発信していく。(H29)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●研究部会・研修講座の実施				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	月1回の部会開催 年1回の研修講座	年度末をもって閉会 → 研究部会 報告書作成発刊	→	→	年1回以上の研修講座
予算額(千円)	39,259	576	30	30	30
決算額(千円)	38,706	452	30	30	
執行率(%)	98.6	78.5	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	研修講座1回		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 研修講座1回 「地域と学校をつなぐ防災教育」 講師：首都大学東京名誉教授 中林 一樹氏 ※H28年度末をもって、防災と自然研究部会は閉会。研究の成果は研修講座で発信。 自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育むという「防災と自然研究部会」で得た防災教育の考え方を、都市防災の観点から捉え、周知できた。 			<ul style="list-style-type: none"> 「教科とのかかわり」「自然の中での防災の視点」「防災教育の実践」等、学校教育において防災教育を充実させるための視点を十分に盛り込んだ研究報告書を発刊した。 		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 研究の成果を市内各学校をはじめ他地域教育機関に向けて周知するとともに、市内各学校および教職員への研究報告書の配布を行う。 研究部会の研究の成果を研修講座の中で受講者に向けて報告する。 					
2019年度事業計画			2019年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> 研修講座1回 「身近に迫る災害から子どもを守る～正しい知識と防災教育～」 講師：学校安全教育研究所教授・事務局長 矢崎良明氏 					
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> 防災教育の充実を図るため、教育関係職員対象の研修講座等、今後も検討していく必要がある。 					

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部	教育部	
821(323)	事業名	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容		・藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校施設再整備計画の策定 ●耐力調査の実施 21校				
実施	→	→	→	→	→
●改築または大規模改修事業着手 2校					
設計					
設計・工事					
→					
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	848,319
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874	185,979	
執行率(%)	80.2	81.5	83.3	51.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	・小学校1校の全面改築基本構想、中学校1校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。		2018年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を実施した。 (2カ年継続事業の1年目) 施設については、鶴南小学校、浜見保育園、よつば児童クラブとの一体的な整備をすることで、複合化施設となるよう設計を進めている。 ・六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計、及び改築工事を実施した。 (基本・実施設計委託は2カ年継続事業の2年目) (改築工事は2カ年継続事業の1年目)			・計画通り実施した。 今後の方向 ・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。		
課題・問題点			2019年度事業計画		
●改築または大規模改修事業着手 公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。			・全面改築基本・実施設計委託 鶴南小学校 ・屋内運動場改築工事 六会中学校		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	防災対策事業(津波対策)	担当部	教育部	
822(338)	事業名	防災対策事業(津波対策)	担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。					
事業内容		湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●校舎棟(津波避難施設)				
実施設計	建設				
予算額(千円)	595,445				
決算額(千円)	38,965	397,656			
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	2018年度の 総合評価		評価	次年度	
	F				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
(このセルは斜線が入っています)			(このセルは斜線が入っています)		
課題・問題点			H30年度事業計画		
(このセルは斜線が入っています)			(このセルは斜線が入っています)		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度				
823	防災資機材等の整備事業	●飲料水の備蓄																								
事業目的		変更(ある場合)																								
防災資機材の整備		平成26年度に南部地区に配付した飲用水については、保存期限が平成32年1月までであることが確認できたため、取組計画を1年度後送りとした。(H29)																								
事業内容		命を守る教育環境の整備のため、市立小・中・特別支援学校を南部・中部・北部の三地区に分け、災害発生時における学校用飲料水の備蓄を行う。																								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		市内中部地区にある市立小・中学校	市内北部地区にある市立小・中学校	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校																				
予算額(千円)		1,828	872	0	0	1,353																				
決算額(千円)		831	678	0	0																					
執行率(%)		45.5	77.8	0.0	0.0																					
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果		市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済であり、保存期限内であることから、新規備蓄計画はない。					2018年度の総合評価					評価					次年度									
							B					B					継続									
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。																								
		当初計画通り備蓄されている。																								
		既に備蓄したものについても保存期限(5年)があるため、今後も計画的に飲用水の備蓄更新を実施していく。																								
2019年度事業計画		市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校の備蓄水が保存期限を迎えるため更新する。																								
課題・問題点		特になし																								

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度				
824	通学路安全対策推進事業	●飲料水の備蓄																								
事業目的		変更(ある場合)																								
通学路安全対策推進事業		小学校の通学路における交通安全の確保を図るため、学校・警察等との連携し市立小・中・特別支援学校の通学路合同点検を行い、安全対策を実施する。																								
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 学校による危険箇所抽出 合同点検の実施 点検結果に基づく対策案の検討、策定 対策の実施 																								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→																				
予算額(千円)																										
決算額(千円)																										
執行率(%)																										
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2018年度末の成果		「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき、年1回危険箇所の報告を受け、関係機関と連携して合同点検を行い、安全対策を実施					2018年度の総合評価					評価					次年度									
							B					B					継続									
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。 報告危険箇所数 234箇所 合同点検実施箇所数 25箇所 対策要望件数 130件(うち市の対策分 71件) 																								
		<ul style="list-style-type: none"> 【防災対策】(臨時) <ul style="list-style-type: none"> 大阪府北部を震源とする地震で小学校のブロック塀が倒壊し、児童が死亡した事故を受け、小学校指定通学路におけるブロック塀の状況の緊急調査を実施した。 点検した塀の総数 1,570箇所 高さ2.2m超の塀 74箇所 傾き・ひび割れが確認できた塀 170箇所 【防犯対策】(臨時) <ul style="list-style-type: none"> 新潟市で下校途中の児童が殺害される事件の発生を受け、国の「登下校防犯プラン」に基づき、小学校、放課後児童クラブへ防犯上の危険箇所の調査と教育委員会への報告を依頼し、同プランに基づく合同点検実施を含め、対策を検討した。 報告危険箇所総数 157箇所 防犯の観点での危険箇所数 120箇所 																								
		<ul style="list-style-type: none"> 小学校から報告された危険箇所について、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、合同点検と安全対策の検討を行い、安全対策を実施し、通学路の安全確保が図られた。 臨時で実施した防災・防犯対策に関し、学校、地域、関係各課への情報提供を行い、情報共有が図られた。 																								
		<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、小学校の通学路の安全を確保するため、関係機関と連携し、合同点検を行い、通学路の安全対策を実施する。 継続協議案件について、学校及び保護者と話し合いの場に積極的に参加し、通学路変更の提案を含めた情報提供を行いながら、課題解決に向けた検討を支援する。 																								
2019年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 小学校から通学路の危険箇所の報告を受け、合同点検を行い、点検結果に基づく対策案を策定し、安全対策を実施する。 過去の継続協議案件について、引き続き学校に働きかけ、通学路の変更についての検討を支援する。 																								
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> 学校が報告する危険箇所を精査してもらう必要があり、学校の事務負担軽減のため、指定通学路に限定する必要がある。 安全対策の実施に当たり、実施担当課の業務の分散化、平準化を図る必要がある。 ハード面での交通安全対策には限界があり、通学路変更の検討や児童への交通安全指導などソフト面での更なる対応が必要である。 臨時で実施した防犯対策の一環として、「地域連携の場」を構築する必要がある。 																								

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部	防災安全部・教育部		
825(832)			担当課	防犯交通安全課・教育指導課		
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する						
事業内容 ・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。 ・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催					
	実施	→	→	→	→	
	●学校における地域安全マップ作りの推進					
	15校	17校	19校	21校		
予算額(千円)	922	889	842	863	1,142	
決算額(千円)	789	504	784	698		
	85.6	56.6	93.1	80.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	●地域安全マップ指導員養成講座を開催した。 ●学校における地域安全マップ作りを2校行った。			2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ●こども110番事業について ・こども110番 全体掲示件数 5,264件 比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレート掲示を依頼している。 ●地域安全マップ指導員養成講座について ・今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。 ・各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導員養成講座を行った。 ●学校における地域安全マップ作りについて ・今年度は滝の沢小学校、駒寄小学校で行った。 ・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、「地域安全マップ」を自ら作製した。			評価の理由 取組計画どおりの執行を行ったため。 今後の方向 引き続き ・こども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員養成講座を開催する。 ・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。			
課題・問題点 ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。 ・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。			2019年度事業計画 ・こども110番の看板の掲示を依頼するとともに、2018年度から3か年で現在の掲示協力者を対象に古くなったプレートの更新及び継続の意思確認を行う。なお、2019年度は約1,800件を対象に行う。 ・8月6日(火)地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)の開催(小学校は各校から1名が参加、中学校は希望性)。 ・学校における地域安全マップ作りを2校行う。			

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	担当部	教育部		
831(215・234・724)			担当課	教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。						
事業内容 中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、防災・防犯活動(地域環境整備事業)や講演会・学習会等の地域の実情に応じた事業を実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)					
	参加者総数	33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 30,799人			2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 ・「会長会」の開催 年4回(5/8 8/24 11/13 2/12)(情報交換・他団体との意見交換・実績報告等) ・各地域事業総数 123事業 ・各地域事業、会議等参加者数 30,799人 ・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のほり旗」等の活動を実施した。				評価の理由 ・計画どおりの事業を行うことができた。 今後の方向 ・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。 ・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。		
課題・問題点 ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動				2019年度事業計画 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。		

2018年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 832(825)	事業名 学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部 市民自治部・教育部	担当課 防犯交通安全課・教育指導課			
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する		変更(ある場合)				
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。 地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。 学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催					
	実施	→	→	→	→	
	●学校における地域安全マップ作りの推進					
実施延べ校数	15校	17校	19校	21校		
予算額(千円)	922	889	842	863	1,142	
決算額(千円)	789	504	784	698		
	85,6	56,6	93,1	80,8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2018年度末 の成果	●地域安全マップ指導者養成講座を開催した。 ●学校における地域安全マップ作りを2校行った。			2018年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2018年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ●こども110番事業について ・こども110番 全体掲示件数 5,264件 比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを表示いただいている。 ●地域安全マップ指導者養成講座について ・今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。 ・各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導者養成講座を行った。 ●学校における地域安全マップ作りについて ・今年度は滝の沢小学校、駒寄小学校で行った。 ・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。 			取組計画どおりの執行を行ったため。 今後の方向 引き続き <ul style="list-style-type: none"> ・こども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員養成講座を開催する。 ・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。 			
課題・問題点			2019年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。 ・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・こども110番の看板の掲示を依頼するとともに、2018年度から3か年で現在の掲示協力者を対象に古くなったプレートの更新及び継続の意思確認を行う。なお、2019年度は約1,800件を対象に行う。 ・8月6日(火)地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)の開催(小学校は各校から1名が参加、中学校は希望性)。 ・学校における地域安全マップ作りを2校行う。 			

9 進行管理についてのご意見

<藤井佳世 委員長>

進行管理に関する質疑応答を通して、それぞれの事業が事業目的に沿って多様に取り組まれていることが分かりました。多くの事業は、短期間で成果が見えるものではなく、毎年少しずつ進めることのできる内容やその都度対応を必要とする内容などもあり、継続が重要なことも感じました。また、報告書やリーフレット作成がいくつかの事業でなされていますが、それらの効果の検証方法は今後検討していく必要があるように思いました。さらに、様々な取組が活性化するためには、市民に伝わるような方法を検討することも重要だと感じました。

次の事業について意見を述べさせていただきます。

・142「児童生徒指導関係事業」

担任の先生と異なる立場でかかわることのできる児童支援担当教員はとても大切だと感じました。児童生徒の健全育成の事業目的から見ると、中学校と小学校の連携による児童支援体制の充実や地域との連携など、ますます重要になると思います。他市の取組や児童支援担当教員からの声なども反映させながら、さらに児童支援体制の充実を進めてほしいと思います。

・146 「いじめ暴力防止対策事業」

いじめ相談ホットラインといじめ相談メールの取組が分かりました。本事業は、いじめや体罰に対する未然防止を図り、安全な学校生活を送ることを事業目的としているため、これらの取組はとても大切だと思います。それぞれの件数が月に1、2件ということでしたので、子どもたちがより相談しやすい環境づくりを進めてほしいと思います。

・311「特別支援教育整備事業」

児童生徒数の推移から特別支援学級や通級指導教室の設置を検討し、20人を目安としながら、子どもの実態に沿ったあり方を模索していることが分かりました。特別な教育的支援には、多様な支援のあり方が含まれると思いますので、保護者や専門家とも相談しながら、児童生徒の特性に応じた教育の場の整備という事業目的を着実に進めてほしいと思います。

<渡邊美子 副委員長>

進行状況報告書では読み取れない部分を、質疑応答を通してお聞きすることができ、確実な方向に向け様々な工夫しながら努めておられることがよく分かりました。別の事業がそれぞれに補い、関わり合いながら進められている様子を更に知りたくもなりました。

いろいろな背景をもった子どもたちが、自分らしく学べる環境を整えるということは、背景は様々なので、事業としては目標を定めにくいとも思われます。

・142「児童生徒指導関係事業」

子どもたちにとっても、現場の先生方にとっても必要な存在である児童支援担当教諭が小学校全校に配置され、その成果として目が行き届くようになり、細かく対応ができるように

なったとのこと、素晴らしいと思いました。今後担当教諭の負担が大きくなったり、人材の確保が難しくなったりすることを心配するところです。不登校や不登校傾向、いじめ問題などの対応は教職員がしっかりと子どもに向き合う体制であることが必要だと思うので、市をあげての支援体制が必要だと思いました。

・621「子どもの体力向上対策事業」

体力・運動能力テストの実施校数が目標となっていますが、最終的に目指すべきところは、いかに体力を向上させるかであろうかと思います。

体力テストの結果をもとに検討された子どもの体力向上のための方策をもっと具体的に伺いたかったです。市全体として、子どもたちが休み時間にでも体を動かす仕掛けづくりをするなど、体を動かすことを楽しみながら体力ある子どもたちになってほしいと思いました。

<渡邊泰典 委員>

進行管理についての質疑応答を通して、多くの事業で目標を達成できるよう担当の方々が努力していることが分かりました。この点につきまして、関係者の皆さまに深く敬意を表したいと思います。

いくつか、質疑の中で気になった以下の事業について意見を述べたいと思います。

・154「教育指導事務事業（学習指導員による補修授業）」

大学生でも基礎的な学力が身に付いていないことが見受けられます。その点から考えると、補習を必要としている生徒の率はかなり高いのではないかと推測しています。したがって、埋もれてしまっている生徒をどのように見つけていくか、モチベーションの低い生徒をどのように補習へ巻き込んでいくかなどの仕掛けが必要ではないかと考えました。

・335「学校施設緑化推進事業（芝生化・壁面緑化）」

子どもたちに土のグラウンドだけではなく、芝生の感触も知ってもらいたいと考えると非常に残念なことですが、芝生の養生などの維持管理のコストを考えると縮小もやむなしと考えました。一方で近隣住民を含めてのボランティア活動などを活用したかたちでの維持が可能になるようであれば、そのような取組を後押しするような制度にも期待したいです。

<伴 瑞穂 委員>

藤沢市教育振興基本計画では、「未来を拓く『学びの環』ふじさわ」を基本理念に掲げ、様々な事業を実施しています。子どもたちだけでなく、広く多世代にわたる学びを捉え、教育に関する理念と共に、昨今の教育課題にも対応する柔軟性をもち、幅のある魅力的な学びの機会の実現に向けてこれからも真摯に取り組んでいただきたいと思います。質疑応答を通して、実際の事業担当課が、自己評価において「おおむね達成した」のB評価が多いことも、真剣に取り組んで下さっている表れであり、納得のいくものだと思いました。

次の事業について意見を述べさせていただきます。

・146 「いじめ暴力防止対策事業」

「いじめ相談ホットライン」や「いじめ相談メール」の活用により、面談とは異なる方法で思いを発信するツールがあることは保護者にとっても、児童生徒にとっても良いことだと思います。実際の活用数の関しては多くはないとのことでしたが、声をあげにくい方々のため、より多くのいじめを発見するきっかけづくりとして続けていただきたいと思います。様々な媒体を用い、周知の機会を捉えより多くの方々に知っていただきたいと思います。また、「いじめ防止プログラム」や「stop いじめ！中学生の集い in ふじさわ」のように児童生徒と向き合っていじめについて考えていく機会も重要であると考えます。真剣に考え、向き合い、他人のことを思いやることのできる教育をこれからもお願いいたします。

・244 「奨学金給付事業」

広く周知をすることにより、情報を知る機会を増やすよう更なる努力をしていただきたいと思います。実際に給付を受けている学生のフォローとともに、今後給付を希望する学生に、奨学金をどのように利用でき、どのように学生生活を送れているか等、具体的なイメージが持てるような情報提供ができるとよいと思います。今後も、子どもたちの未来に可能性を与えるこの事業を安定して行っていけるようお願いいたします。また、必要な人に届くよう、給付者の選定についても十分な審議をお願いいたします。

10 点検・評価及び進行管理を通じての教育委員会へのアドバイス

<藤井佳世 委員長>

今年度で4年目になりました。とはいえ、一つ一つの事業内容が詳細に分かるわけではありませので、質問をしながら確認させていただきました。質問をして初めて、それぞれの事業の取組の内容や背景を知ることができます。また、同じ事業でも各委員の異なる関心から質問がなされるため、それに対して詳細な説明がなされることにより、一つの事業でも多様な取組がなされていることも分かりました。そうしたやり取りの中で、新たな質問が浮かんでくるため、点検・評価作業の深さを実感しました。

事業内容はどれもとても大切であり、子どもや市民の生活環境に大きく関わるため、一つ一つしっかりと進め、検証することが大切だと思いました。その際、これまでの実績や取組をどのように検証するのか、という視点と、新しい課題にどのように対応するのか、という視点が重要だと感じました。また、広報の仕方においても、これまでの紙を中心とする方法と別の方法における両者の検証の際には、どのような内容に関する広報であったのか、対象者の特性など、方法の検討だけではなく、内容との関わりからも検証することが必要になるように思いました。さらに、地域の活性化や子どもの学びの充実した環境整備には、ボランティアや多様な世代による関わりなど、人の交流が鍵になるように思います。ボランティア育成や交流活動の企画などは難しいこともあると思いますが、市民の声を取り入れながら参加型の環境整備を進めてほしいと思います。

各事業には、つながりのあるものや重なりのあるものもあり、事業ごとの連携という横のつながりも大切だと感じました。その横のつながりから新たな形が見てくることもあるように思います。

これからも、多様性が尊重される社会に向けて、一人ひとりの市民と子どもが、参加し、自由に学ぶことのできるような環境整備を進めてほしいと思います。

<渡邊美子 副委員長>

私は日頃の活動を通じて、地域の若い保護者、保護者 OB・OG の方々、そして地域の子どもの支えたいと熱意をもって日頃から活動されている方々とお話をする機会が多いので、そこで出る話題を通して事業を拝見してしまいます。事業を見させていただく中で、様々な制約の中、事業に取り組む皆さんが、地域の「気になること」として話題に上がっていたような今日的な課題をも大いに念頭に入れて進めていらっしゃることに感心しました。地域も家庭も学校も行政も子どもたちのために今何が必要とされていて、何ができるのか。考えていることは一つでありたいと思います。

一方、生涯学習の分野では学習の機会をどのような人たちが、どのような方向で求めているのかを探りながら、効果的に提供する難しさがあると思います。健康で、前向きに、充実した、人生 100 年時代を迎えるための仕掛けを既成概念にとらわれな

い形で作っていただけたらと思います。

<渡邊泰典 委員>

今年度で2回目となる点検・評価作業ですが、慣れないながらも資料を確認する中で、非常に多くの事業によって藤沢市の教育が支えられているのだということを改めて確認いたしました。これらの事業に日頃から関わっている皆様には改めて感謝の気持ちを表したいと思います。

今、関わっている皆様と言いましたが、これらの事業は学校や市の教員・職員だけで成り立っているわけではなく、保護者や地域の人々などのボランティアによっても支えられています。昨今、「働き方改革」というかけ声が先行する中で、現場の教員の忙しさというものにも焦点が当たっておりますが、学校現場の働き方改革を進めるためには、学校や教員が果たす役割を見直すことが急務であると考えられます。そのためにも、学校が家庭や地域と一層連携し、学校がすべきこと、家庭がすべきこと、地域がすべきことについての共通理解を作り上げる必要があるかと思えます。

一方で、こうした取捨選択の議論については、現場のリソースというものが常に一定という制約の下にあり、新しいことを始めなければ別のをあきらめるという形の議論になりがちですが、教育という次世代の市民を育てる事業の重大性を鑑みれば、どのようにして教育現場に投入できるリソースを増やすことができるかを考えることも、また社会として求められているのではないかと改めて考える機会となりました。

このような貴重な機会を与えていただけたことに感謝しております。どうもありがとうございました。

<伴 瑞穂 委員>

今年度も点検評価に関わらせていただき、基本理念である「未来を拓く『学びの環』」を軸に、多くの事業に様々な課が関わっていることなど、藤沢の教育について改めて知ることができました。児童生徒だけでなく多世代を視野に入れた事業展開や、多様性を許容する事業展開が今後ますます求められるようになっていくと思えます。基本理念を軸に3つの目標、基本方針、施策の柱を意識しながらも、柔軟性のある考え方で、藤沢らしい教育についてこれからも考えていただきたいと思います。

よりよい教育環境には、建物の老朽化解消、ICT機器の充実等のハードの面の充実が必須であると考えます。特に、これからの時代を担う児童生徒には義務教育の場で平等にICT機器の活用ができるスキルを身に着けられるよう、機会を整備してほしいと強く思います。また、教員の仕事の効率化、事務作業の軽減を図り、児童生徒と向きあう時間や、教材研究を確保していただきたいと思います。安心安全な学校で豊かな心と身体を育ててほしいです。

あわせて、学校は義務教育であることから、平等に教育を受けることができ、藤沢の子どもたちの家庭環境や置かれている様々な状況に気が付くことのできる大切な場

所であると思います。子どもたちが未来を創造できるように、教員は信用できる大人であってほしいと願っています。そのために、生活の場である地域と連携し、学校・家庭・地域が支え合い、見守り合える関係を作っていくことが重要です。お互いにできる範囲で重なり合いながら、できないことや、やってもらえないことに焦点を当てるのではなく、できる人が、できることをしていきながら生きていく土壌づくりをしていければよいと考えます。私自身も、PTA 活動や、地域活動において、誰もが、できるときに、できる範囲で関わることのできる雰囲気づくりを心がけ、つながることの大切さを子どもたちに伝えていきたいと思います。

最後に、藤沢の子どもたちが夢を持ち、未来を創造してわくわくする気持ち、達成感を感じる心、自分と仲間を大切に作る心、地域を思う気持ちを育む学校教育を行い、無条件に受け入れてくれる親以外の大人としての教員の養成を心から願います。このような機会をくださったことに心より感謝申し上げます。

Ⅲ 教育委員会の概要

1 教育委員会について

地方公共団体が、教育・学術・文化等に関する事務を行う場合は、その性質上

- ◇ 政治的中立を維持すること
- ◇ 行政が安定していること
- ◇ 住民の意思を反映すること

などが求められます。

これらに應えるため、都道府県及び区市町村には知事または区市町村長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されています。

藤沢市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められています。

教育委員は、毎月の教育委員会定例会に出席し議案等を審議するだけでなく、各種の会議や研修会にも出席しています。

また、教育施設の視察や学校行事、地域の行事、市の主催行事等にも出席し、教育を取り巻く状況の把握と市民の意見聴取に努めています。

◆ 2019年度の教育委員 (2019.4.1現在)

職名	氏名	任期
教育長	平 岩 多恵子	2017. 4. 1～2020. 3.31
教育長職務代理者	大 津 邦 彦	2017.10. 1～2021. 9.30
委員	中 林 奈美子	2015.10. 1～2019. 9.30
委員	飯 島 広 美	2017. 4. 1～2021. 3.31
委員	木 原 明 子	2018.10. 1～2022. 9.30

2 2018年度の教育委員の活動実績

(1) 教育委員会

藤沢市教育委員会では、毎月定例会議を開催しております。また、教育長が必要と認めたときには臨時会議が開催されます。

教育委員会定例会、臨時会 15回

○定例会（12回）

提出案件	50件
・上程議案	40件
・議題	1件
・教育長報告	1件
・請願	0件
・その他	8件

○臨時会（3回）

提出案件	5件
・上程議案	5件



教育委員会定例会の様子

(2) 総合教育会議 3回

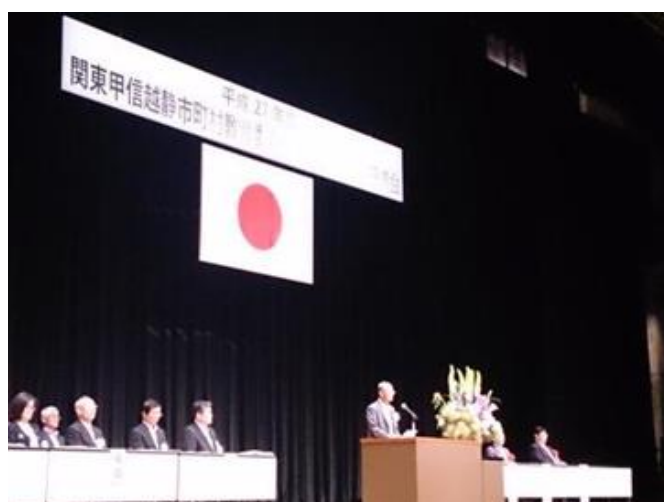
- 【主な議題】・学校における働き方改革について
・学校におけるICTの活用状況について

(3) その他会議 33回

議案説明、委員協議会、神奈川県市町村教育委員会連合会総会及び役員会、教科用図書採択審議委員会、教育振興基本計画評価委員会 等

(4) 委員研修会、研究協議会 4回

関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会、市町村教育委員会研究協議会、市町村教育委員研究協議会



関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会の様子

(5) 教育施設視察 18カ所(18回)

大清水中、辻堂小、八松小、鵜南小、浜見小、高砂小、亀井野小、小糸小、善行小、石川小、御所見小、滝の沢小、富士見台小、長後中、長後小、明治小、羽鳥中、明治中

(6) 学校行事 29件

研究発表会、小・特別支援学校体育大会、小学校水泳大会、小学校運動会、中学校体育祭、特別支援学校運動会、白浜祭 等

(7) 市の行事、大会等 14件

教職員辞令交付式、教育文化貢献者感謝会、学校保健大会、市展表彰式、スポーツ人の集い、成人式、「こころの劇場」小学生招待事業
Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ 等

藤沢市教育振興基本計画体系図

基本理念

未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す～

3つの目標

一人ひとりの夢を育み、
未来を拓く子ども（藤沢
っ子）を育成する

多様な学びをつなげる
生涯学習ネットワーク
を構築する

学校・家庭・地域・行政
が連携、協働する子育て、
教育支援体制を推進する

8つの基本方針

- 1 共に学び、多くの人とかがわり合いながら自立する子どもを育成します
- 2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります
- 3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります
- 4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します
- 5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります
- 6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います
- 7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します
- 8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります

基本方針ごとの施策及び実施事業

8 つ の 基 本 方 針

1 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

施策の柱		実施事業
1	確かな学力の向上	1 教育課程推進事業 2 国際教育推進事業 3 学校ICT機器整備事業(情報教育) 4 中学校英語科教員派遣事業
2	熱意と指導力のある教員の育成	1 各教科研究研修関係事業 2 教育文化センター研究研修事業
3	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)
4	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	1 人権・環境・平和教育関係事業 2 児童生徒指導関係事業 3 八ヶ岳野外体験教室の充実事業 4 学校給食をとおしての食育推進事業 5 環境教育推進事業 6 いじめ暴力防止対策事業 7 人権施策推進事業費
5	一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	1 特別支援教育推進事業 2 学校教育相談センター事業 3 児童生徒指導関係事業 4 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業) 5 子ども発達支援事業
6	子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)	1 教育課程推進事業(キャリア教育) 2 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施) 3 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験) 4 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ) 5 自立支援推進事業 6 自立支援推進事業(就労支援) 7 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援) 8 子ども・若者育成支援事業

2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

施策の柱		実施事業
1	家庭における教育力の向上	1 地域子育て支援センター事業 2 つどいの広場事業 3 放課後児童健全育成事業 4 母子保健事業 5 学校・家庭・地域連携推進事業
2	幼児教育の推進	1 幼稚園協会等補助金事業 2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 3 幼児教育振興助成事業 4 幼稚園等預かり保育推進事業 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
3	地域における教育力の向上	1 子育てふれあいコーナー事業 2 地域子育て支援センター事業 3 つどいの広場事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業
4	教育機会の均等保障	1 要保護準要保護児童・生徒援助事業 2 生活困窮者自立支援事業(学習支援) 3 自立支援推進事業 4 奨学金給付事業

3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
施策の柱		実施事業
1	学びを支え質の高い教育環境の整備	1 特別支援教育整備事業 2 新入生サポート事業 3 学校図書館管理運営事業 4 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)
2	将来にわたって学べる環境整備	1 学校施設維持保全事業 2 学校適正配置研究事業 3 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)
3	安全・安心で快適な学校施設の整備	1 学校安全対策事業 2 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備) 3 学校施設環境整備事業(空調設備整備) 4 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備) 5 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化) 6 学校給食食器改善事業 7 学校施設維持保全事業 8 防災対策事業(津波対策) 9 中学校給食施設整備事業

4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱		実施事業
1	生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業 2 地球温暖化対策普及啓発事業 3 オリンピック・パラリンピック関連事業
2	多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業 2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業 4 図書館情報ネットワーク事業 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 6 子ども読書活動推進事業 7 点字図書館事業 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業
3	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 公民館運営事業 2 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業

5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります		
施策の柱		実施事業
1	文化芸術活動の支援	1 市民ギャラリー事業 2 文化芸術振興事業 3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業 5 文化芸術活動広域ネットワーク事業 6 アートスペースの整備・運営事業 7 文化ゾーン再整備事業
2	歴史の継承と文化の創造	1 歴史遺産保存整備活用事業 2 文化財保護事業 3 広域連携展示事業 4 保管施設整備事業 5 映像資料保存公開事業 6 保存民家公開活用事業 7 歴史資料公開活用事業 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 10 景観資源推進事業

6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います		
施策の柱		実施事業
1	健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
2	スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業 2 スポーツ施設整備事業 3 スポーツバリアフリー事業 4 スポーツノーマライゼーション事業
3	生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動推進事業 2 スポーツサポート事業 3 競技スポーツ推進事業 4 地域特性活性化推進事業

7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
施策の柱		実施事業
1	多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
2	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業 2 人権施策推進事業 3 放課後子ども教室推進事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業 5 男女共同参画推進事業

8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります(新規)		
施策の柱		実施事業
1	命を守る教育の推進(新規)	1 学校安全対策事業(防災・防犯教育) 2 教育文化センター研究研修事業
2	命を守る教育環境の整備(新規)	1 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) 2 防災対策事業(津波対策) 3 防災資機材等の整備事業 4 通学路安全対策推進事業 5 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)
3	命を守るコミュニティづくりの推進(新規)	1 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動) 2 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)

藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ確実に推進していくため、藤沢市教育振興基本計画評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価に関する事項
- (2) 藤沢市教育振興基本計画の進行管理に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、学識経験者、保護者の代表等5人以内で組織する。

- 2 委員は教育委員会が委嘱し、又は解任する。
- 3 委員会には、委員長及び副委員長を置く。
- 4 委員長は、委員の互選により定める。副委員長は委員長が指名する。
- 5 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から3月31日までとする。ただし、再任はさまたげない。

(会議)

第5条 委員会の会議は委員長が招集する。

- 2 会議の進行は委員長が務める。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
- 5 会議は、公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害する恐れがある場合、非公開とすることができる。

(謝礼)

第6条 委員会の委員謝礼額は、藤沢市非常勤職員の報酬等に関する規則（昭和43年藤沢市規則第22号）第2条第2項の規定に準ずる額とする

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

附 則
この要綱は、平成27年6月1日から施行する。

附 則
この要綱は、公表の日から施行する。

附 則
この要綱は、令和元年6月1日から施行する。